

平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業 (国際展開体制整備支援事業)

アウトバウンド編(介護分野) 報告書:日本における介護分野の実態調査

2019年3月

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
グローバル製造業コンサルティング部
社会システムコンサルティング部

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グラン
キューブ

1. 日本の介護の歴史

2. 日本の介護の優位性

3. 介護の国際展開の可能性(マーケット規模の試算)

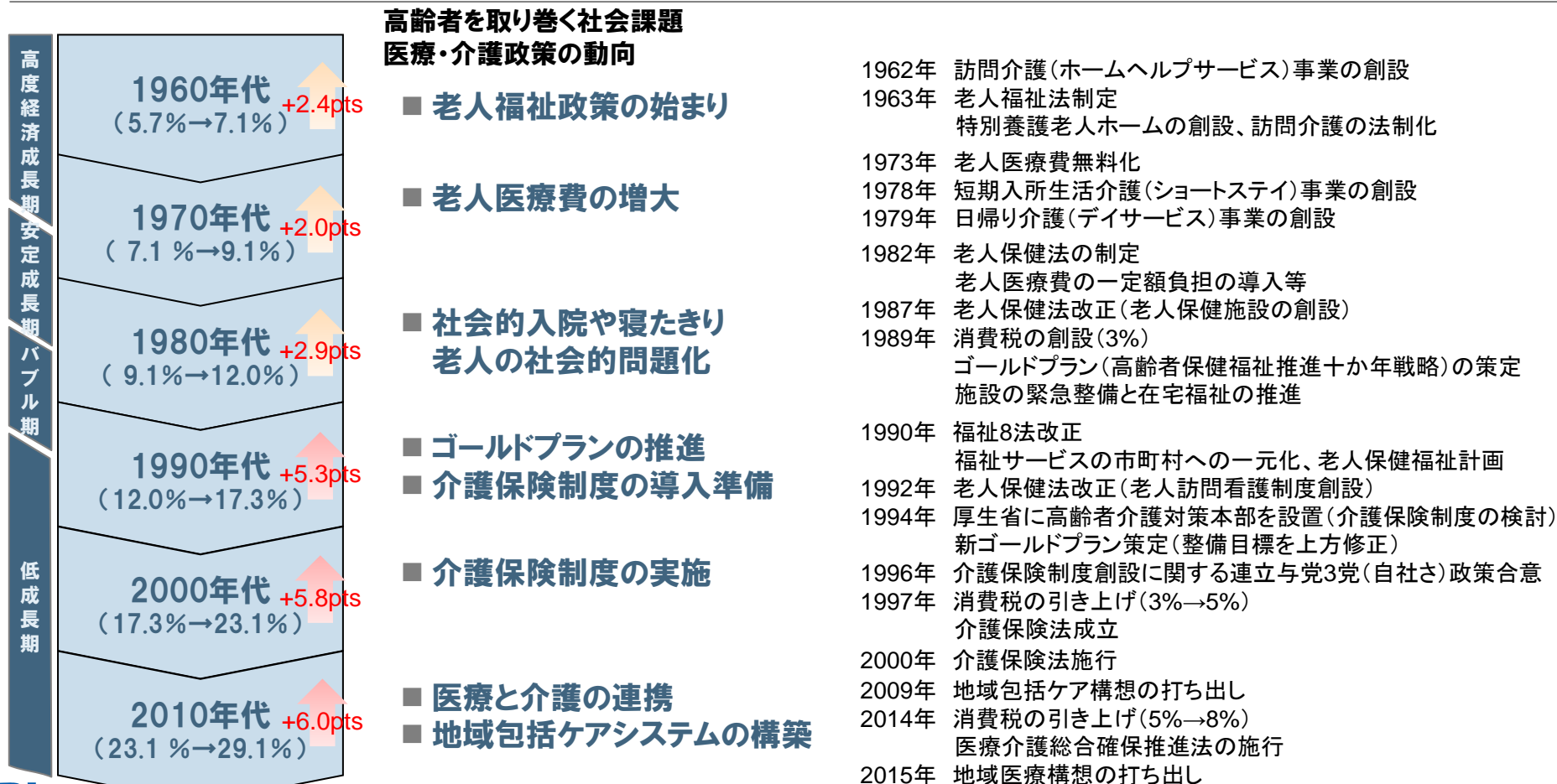
4. 国・地域別介護市場の推計

1. 日本の介護の歴史 | 社会課題の変遷

高齢者を取り巻いてきた社会課題の変遷と福祉・介護における主な動き

- わが国では、戦後の混乱期は、福祉分野においては緊急援護と基盤整備を中心に生活困窮者の救援に終始してきた。
- 1963年に老人福祉法を制定して以来、老人の福祉を図るようになったが、社会として十分に許容できるコストの範囲内で実施されてきた。
- しかし、1990年代に10年間で5pts以上の高齢化が進行して以来、計画的な管理が必要となり本格的な福祉・介護制度の導入が進められた。

わが国の老人福祉・老人医療政策の経緯



1. 日本の介護の歴史 | 老人福祉・老人医療政策の変遷

老人福祉・老人医療政策の趣旨・目的

- 高齢者(老人)を対象とした福祉の根拠法は、1963年に制定された老人福祉法が該当する。
- 日本国憲法第25条の生存権の規定に基づき、すべての老人に対する社会保障を担ってきたが、財政悪化に伴い、老人保健法(現高齢者の医療の確保に関する法律)により、老人福祉の大部分を管掌している。

老人福祉・医療政策の概要

	制定年	法律の趣旨・目的
生活保護法	1946年	日本国憲法第二十五条(生存権)に規定する理念に基き、国が 生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する
老人福祉法	1963年	老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、 その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて老人の福祉を図ること
老人保健法	1982年 (2008年廃止)	国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、 医療費の適正化を推進するための計画の作成及び保険者による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度を設け、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ること
高齢者の医療の確保に関する法律 (旧老人保健法)	2008年	
持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律(社会保障制度改革プログラム法)	2013年	社会保障制度改革推進法に基づく措置として、 受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療制度、介護保険制度、公的年金制度等の社会保障制度改革の検討項目と実施時期の目途を明らかにし、円滑な実施を推進するとともに、引き続き、中長期的に受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度を確立するための検討等を行うため、関係閣僚からなる社会保障制度改革推進本部、有識者からなる社会保障制度改革推進会議を設置する
医療・介護総合確保推進法	2014年	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、 効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律について所要の整備等を行う

1. 日本の介護の歴史 | 社会課題に対する対応策の経緯

社会課題や時代背景の変化に伴う社会保障政策のねらいと目的の変遷

社会課題と社会保障の変遷

1945~1954年

戦後の混乱
生活困窮者の緊急支
援

救貧に軸足が置かれた福祉政策が進められていた
戦後の緊急援護と基盤整備

— 当時提供されていた介護は、1929年の救護法において極貧の老衰者
を対象に創設された養老院のみ

1955~1974年

高度経済成長・
生活水準の向上
福祉元年(1973年)

救貧から防貧に軸足が置かれるようになる
社会保障制度、国民皆保険、皆年金の整備など

— 老人福祉法の制定後、1963年 特別養護老人ホームの創設(特養)
所得制限はなくケアが必要であれば入所可能
— 低所得の独居老人の利用を想定した家庭奉仕員(ホームヘルパー)の創設
— 老人医療費の無償化(1973年)

1975~1988年

高度経済成長の
終焉と行財政改革
寝たきり老人の増加

安定成長への意向と**社会保障制度の見直し**へ
老人医療費無料化からの脱却(一部負担の導入)

— 老人医療費の一部負担の導入

老人病院における長期療養が問
題に。同時に、養老院のイメージ
が悪く施設数が不足し、病院が
特養を代替

1989年~

少子高齢化問題
バブル崩壊と低成長
社会的入院の問題

少子高齢化社会に対応した社会保障制度の構造改革
介護保険法制定など計画的な医療・介護の提供が進む

— ゴールドプラン、エンゼルプランの施行
— 介護保険制度の導入(2000年)

2014年~

超高齢化社会と人口減
少による生産人口の減少
地域包括ケアシステムの
構築推進

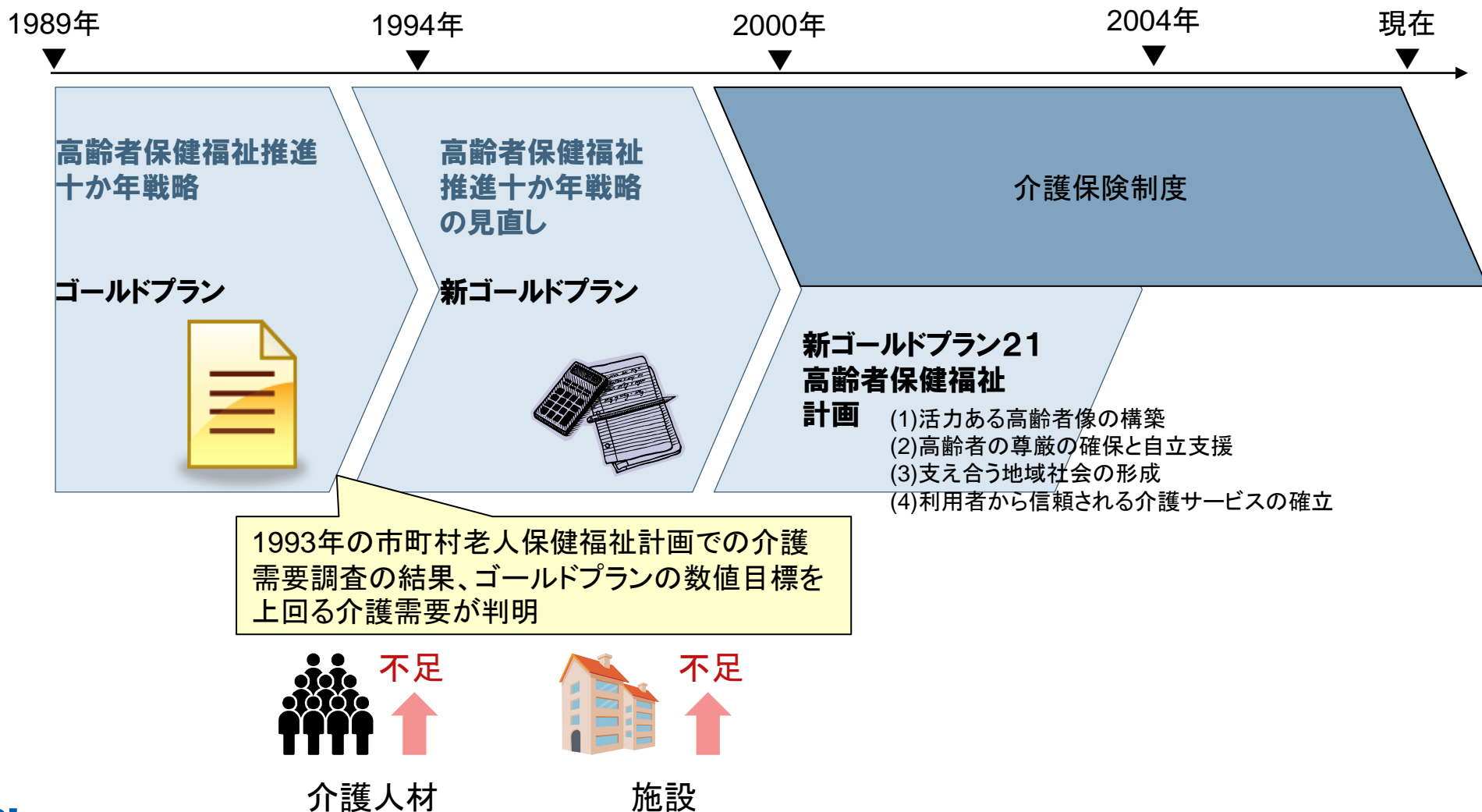
超高齢化社会と総人口(生産年齢人口)の減少が顕著に
医療・介護の需給バランスをとるため地域医療・介護を推進

— 医療介護総合確保推進法に基づく、地域包括ケアシステムの構築に
向けた取組方策の実施
— 地域支援事業(総合事業、在宅医療・介護連携推進事業等の実施)

1. 日本の介護の歴史 | 介護保険制度の創設以前の政策

高齢者保健福祉推進十か年戦略による高齢者の保健福祉サービスの基盤整備の経緯

- わが国では、介護保険制度が導入されるまでの10年間の間に介護需要に基づく保険福祉サービスの基盤整備に向けた取り組みを進めた。



1. 日本の介護の歴史 | 介護保険制度ができるまでの経緯

高齢者保健福祉推進十か年戦略の概要

ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進十か年戦略)及び新ゴールドプランの概要













位置づけ	1990年から1999年までの10年間をかけ、長期的に高齢者介護の基盤整備を進めるための計画
概要	全国規模で介護基盤の整備を進める方針を、数値的に明確化した。しかし、1993年の市町村老人保健福祉計画での介護需要調査の結果、ゴールドプランの目標値を上回る介護資源の整備の必要性が判明したことを受け、数値目標そのものは、1994年12月の新ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進10か年戦略の見直し)の中で再度設定された。
方向性・目標	<p>ゴールドプラン(1989年～1994年) 在宅福祉事業を積極的に推進する。 市町村において在宅サービスと施設サービスが一元的かつ計画的に提供できるような体制を整える。</p> <p>新ゴールドプラン(1994年～1999年) 2000年の介護保険制度の導入による新たな需要を見据え、在宅介護の充実に重点が置く。 全ての高齢者が心身の障害をもつ場合でも尊厳を保ち、自立して高齢期を過ごすことのできる社会を実現していくために、高齢期最大の不安要因である介護について、介護サービスを必要とする人誰もが、自立に必要なサービスを身近に手に入れることのできる体制を構築する。</p> <p>ゴールドプラン21(2000～2004年) 明るく活力ある高齢社会を実現することを目指し、国、都道府県、市町村等がそれぞれの役割を踏まえ、良質な介護サービス基盤の計画的な整備と健康・生きがいづくり、介護予防、生活支援対策を進める。</p>

出所)厚労省公開情報よりNRI作成

1. 日本の介護の歴史 | 基盤整備の目標値の変遷

高齢者保健福祉推進十か年戦略で示された保健福祉サービスの基盤整備目標

各計画で目標とされた介護サービス提供量

介護サービス例	ゴールドプラン	新ゴールドプラン	ゴールドプラン21
訪問介護(ホームヘルプサービス)	10万人	17万人 	35万人 
訪問看護ステーション	-	5000ヶ所	9900ヶ所 
通所介護(デイサービス) /リハビリテーション(デイ・ケア)	1万ヶ所	1.7万ヶ所 	2.6万ヶ所 
短期入所介護	5万床	6万人分 (ショートステイ専用床) 	9.6万人分 (短期入所生活介護専用床) 
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	24万床	29万人分 	36万人分 
介護老人保健施設	28万床	28万人分	29.7万人分 
痴呆対応型共同生活介護 (痴呆性老人グループホーム)	-	-	3200ヶ所
介護利用型軽費老人ホーム (ケアハウス)	10万人分	10万人分	10.5万人分 
高齢者生活福祉センター	400ヶ所	400ヶ所	1800ヶ所 
65歳以上人口(割合)	1493万人(12.1%)	1828万人(14.6%)	2204万人(17.4%)

1. 日本の介護の歴史 | 介護給付の提供実態

介護保険制度導入の背景と制度がもたらした変化

- 高齢者福祉の基本的な概念は家族を中心とした家族介護が前提となっていたが、女性の社会進出や核家族化の進展により従来の概念は成立しづらくなっており、社会全体で要介護高齢者を支える仕組みとして介護保険制度が設立された。
- また、特別養護老人ホームの不足と病院で受ける治療が医療保険の対象となるなど、実質的に病院で介護を受ける社会的入院が経済的な合理性をもって選択されてきた。
- 介護保険制度の導入は、介護の提供体制を社会的に整備し、措置制度以前における過度な福祉、医療提供の抑制により社会保障費の適正化を図ることが目的であったと考えられる。

介護保険制度の創設前後における介護給付の提供実態

	措置制度(介護保険制度以前~1999)	介護保険制度施行以降(2000~)
給付対象	年齢や家族構成によって行政が判断	医学的見地による要介護認定
サービス選択肢	行政が決定	利用者が選定
利用者負担	自己負担なし	1割自己負担 ※一定以上の所得者の場合は2割

1. 日本の介護の歴史 | サービスの歴史 | 在宅系サービス

在宅系サービス創設の変遷

設置年	サービス名称	設置趣旨・目的	設置背景
1962年	訪問介護 (ホームヘルプサービス)	1963年老人福祉法制定により訪問介護が法制化された。身体上又は精神上の障害があつて日常生活を営むのに支障がある老人の家庭に老人家庭奉仕員を派遣してその日常生活上の世話を行わせることとした	<ul style="list-style-type: none"> 多世帯同居、家族での介護が一般的 低所得者向けの生活保護法にサービスとして設置された。厚生白書(昭和38年)においては、庭奉仕員事業は、自宅を離れたくない高齢者に喜ばれ、かつ中年女性の就労の機会を提供する施策として機能しているといった記述もある
1973年	訪問看護の保険適用	疾病又は負傷により居宅において継続して療養を受ける状態にある者に対し、その者の居宅において看護師等が行う療養上の世話又は必要な診療の補助を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 1973年の老人医療費無償化と福祉施設の整備が遅れから介護サービスを必要とする高齢者の社会的入院の問題が顕在化。その対策として、右記の在宅での介護サービスを整備することで、在宅での療養を推進した。 介護期間の長期化、核家族化の進行、介護する家族自身の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化し、従来の老人福祉制度による対応には限界が出てきたことも理由のひとつ
1978年	短期入所生活介護 (ショートステイ)	核家族化や家長制度の弱まりによって、家族からの介護を受けられない高齢者を救済すべく、市町村がサービスを決定し、措置(行政処分)としてサービスを提供するもの	
1979年	日帰り介護 (デイサービス)		
1994年	在宅介護支援センター法制化	高齢者の視点に立って医療と福祉にわたる在宅介護サービスを適切に提供するための地域における拠点として設立された	<ul style="list-style-type: none"> 1990年に老人福祉法が改正され在宅福祉サービスを高齢者社会保険福祉の一環として法制化。可能な限り住み慣れた地域で介護サービスを受けられるように地域包括ケアシステムにむけて在宅サービスの強化、在宅と施設の連携を推進した
1995年	24時間対応型ホームヘルプ事業(巡回型)	利用者にニーズに応じて、弾力的かつ計画的にサービスの提供ができるよう滞在時間は短時間でも1日に複数回の派遣が可能なサービスとして設置された	
2005年	地域密着型サービス	要介護者の住み慣れた地域での生活を支えるため、身近な市町村で提供されることが適当なサービス類型を創設した	<ul style="list-style-type: none"> 2005年の介護保険法の改正に伴い、従来に増して、柔軟に地域単位での適性なサービス基盤整備を目的に創設された 地域密着として、指定権者が市町村である、利用対象者はその地域に住む住民のみ、施設は地域住民との交流がもてる立地に建てられる、3点が定められている

1. 日本の介護の歴史 | サービスの歴史 | 施設系サービス

施設類型の設置変遷

設置年	施設名称	設置趣旨	設置背景
1945年 ～	養老施設	低所得者向けの生活保護法に基づく収容施設。1963年以降は「養護老人ホーム」という類型で引き継がれた。	多世帯同居、家族での介護が一般的 低所得者向けの生活保護法に基づく収容施設として設置
1963年	特別養護老人ホーム	要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練健康管理及び療養上の世話を行う施設	産業構造の変化や核家族化に伴い家庭内での介護が困難になり、老人福祉の概念実現のために、要介護高齢者を収容する施設を設置
	軽費老人ホーム	無料または低額な料金で老人を入所させ食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与する施設	
1986年	介護老人保健施設	要介護者に対し、看護医学的管理の下における介護及び機能訓練(リハビリ)その他必要な医療ならびに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設	1973年の老人医療費無料化と福祉施設の整備の遅れから介護サービスを必要とする高齢者の社会的入院が問題になり、その対策として病院での入院治療よりも看護、介護、機能訓練に重点を置いたケアを必要とする高齢者向けに創設
2005年	看護小規模多機能型居宅介護	通所サービス(デイサービス)とショートステイ・訪問看護を必要に合わせて提供する施設	1990年に老人福祉法が改正され在宅福祉サービスを高齢者社会保険福祉の一環として法令化。可能な限り住み慣れた地域で介護サービスを受けられるように地域包括ケアシステムにむけて在宅サービスの強化、在宅と施設の連携を推進した。
	サービス付き高齢者向け住宅	生活上の世話などは必要のない高齢者に必要に応じてサービスを提供する高齢者住宅	
2018年	介護医療院	長期的な療養が必要な要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設	医療療養病床と介護療養型医療施設の転換先として創設された。①介護療養型医療施設数の減少、②介護老人福祉施設などの施設における医療ニーズの増大、③医療療養病床でケアすることの意義やコストなどの問題が背景にある。あわせて、在宅療養の支援機能が求められる

1. 日本の介護の歴史

2. 日本の介護の優位性

3. 介護の国際展開の可能性(マーケット規模の試算)

4. 国・地域別介護市場の推計

日本の介護の優位性

日本の介護の優位性の概要

1

介護サービスメニューの豊富さは欧米諸国と比較しても幅広い。諸外国と比べ施設系サービスが充実しているが、その中でも**状態の維持・改善を指向した各種サービス**が揃っている。

2

日本の介護は、要支援・要介護者に対する予防を3段階に分けてきめ細かく提供されている。特に、**介護予防は、「要介護状態の発生をできる限り防ぐ(遅らせる)こと、そして要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を目指すこと」が目的**とされている。

3

日本の介護従事者は**介護関連資格の取得が必須条件であり、一定程度の質の介護受給が保証**されている。さらに、利用者によるサービスの選択がもたらした**事業者間の競争**もあり、利用者ならびにケアマネジャーの期待を超えるサービス提供の模索が勧められたことで**品質そのものが高まっている**。

2. 日本の介護の優位性 | 日本の優位性

わが国の介護保険制度の基本的な仕組み

前提	<ul style="list-style-type: none">• わが国は、先進国の中でも最も高齢化率が高い社会情勢にある• 高齢化に伴い、介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる一方で、少子化・核家族化などにより、家族だけで介護を支えることは困難な状況にある
目的	<ul style="list-style-type: none">• 介護保険制度の目的は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、(高齢者の)介護を社会全体で支えること• 基本的な考え方は下記の3点に整理される<ul style="list-style-type: none">◆ 自立支援<ul style="list-style-type: none">• 単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をすることを超えて、高齢者の自立を支援することが基本理念◆ 利用者本位<ul style="list-style-type: none">• 利用者の選択により、多様な主体から保健医療サービス、福祉サービスを総合的に受けられる制度◆ 社会保険方式<ul style="list-style-type: none">• 給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用
実施・運営主体	<ul style="list-style-type: none">• 保険者である市町村が、保険料と公費を財源として、介護保険事業を運営• 要介護認定(要支援認定を含む。)は、介護の必要量を全国一律の基準に基づき、客観的に判定する仕組みであり、一次判定及び二次判定の結果に基づき、市町村が申請者について要介護認定を行う
保険者	<ul style="list-style-type: none">• 介護保険の加入者(被保険者)は、年齢により第1号被保険者(65歳以上の方)と第2号被保険者(40歳～64歳の方で医療保険に加入されている方)に区分される。• 第1号被保険者の方は原因を問わず、第2号被保険者の方は、加齢による病気(特定疾病)が原因で介護や支援が必要になった場合に、要介護認定を受けて、それぞれの要介護状態に応じたサービスを利用
保険料	<ul style="list-style-type: none">• 第1号被保険者は、年金からの天引きや直接保険者に納付する方法で定額の保険料を納付• 第2号被保険者は、国民健康保険料や職場の健康保険料などと一緒に納付 <p>※)第1号被保険者も第2号被保険者も保険料は所得に応じて決定される</p>

2. 日本の介護の優位性 | 日本の優位性

日本の介護における基本的理念としての予防重視型システム(自立支援・重症化予防)

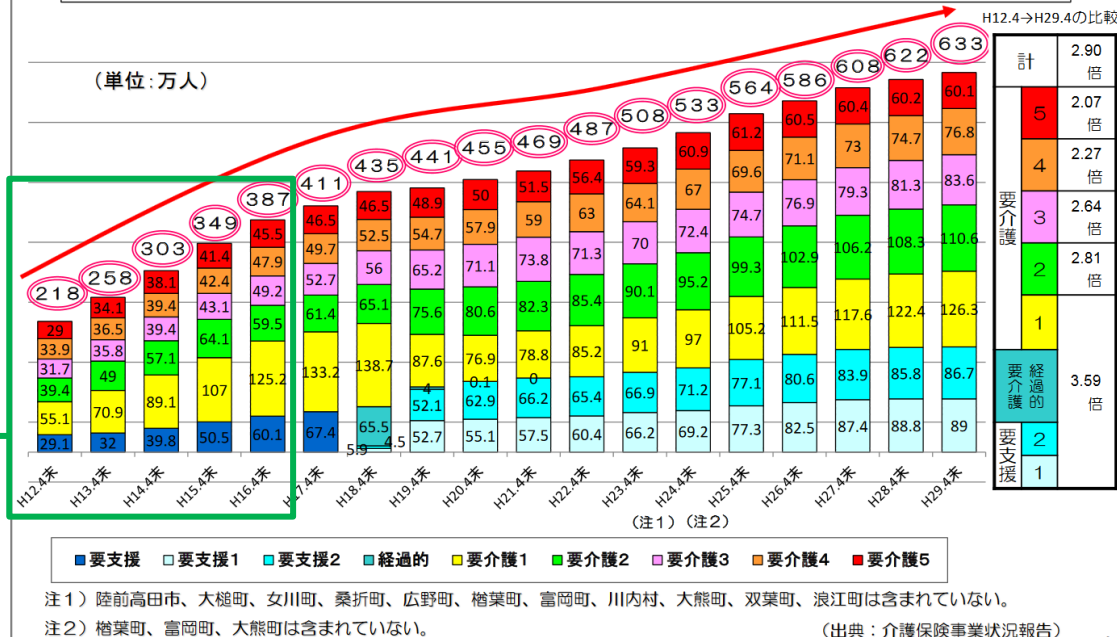
介護保険の導入以来、要介護認定者が増えていったが、その中でも**要支援・要介護1、2の増加が顕著**であった。

さらに、介護保険創設当初では、要支援1・2に認定された高齢者の**介護度が改善することなく短期間で悪化**していったことから**介護予防の必要性**が増した。

要介護度別認定者数の推移

要介護(要支援)の認定者数は、平成28年4月現在633万人で、この17年間で約2.90倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大。

(単位:万人)



こうした流れを受け、介護保険制度の運用開始から僅か5年後にあたる平成17年度改正において**介護予防の重視**というコンセプトが打ち出された
 ≒ **自立支援による要介護状態の未然防止・機能改善**

2. 日本の介護の優位性 | ①介護サービスメニューの豊富さ | 施設系

日本の介護の優位性 ①施設系介護サービスメニューの豊富さ

1

介護サービスメニューの豊富さは欧米諸国と比較しても幅広い。諸外国と比べ施設系サービスが充実しているが、その中でも状態の維持・改善を指向した各種サービスが揃っている。

日本の介護サービスの全体像

	都道府県・政令市・中核市が指定・監督を行うサービス	市町村が指定・監督を行うサービス	
介護給付を行うサービス	<p>◎居宅介護サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問介護(ホームヘルプサービス) ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 <p>○特定施設入居者生活介護</p> <p>○福祉用具貸与</p> <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通所介護(デイサービス) ○通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期入所生活介護(ショートステイ) ○短期入所療養介護 	<p>◎地域密着型介護サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○地域密着型通所介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○看護小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ○複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護) 	施設系サービス
予防給付を行うサービス	<p>◎介護予防サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 <p>○介護予防特定施設入居者生活介護</p> <p>○介護予防福祉用具貸与</p> <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防短期入所生活介護(ショートステイ) ○介護予防短期入所療養介護 	<p>◎地域密着型介護予防サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム) <p>◎介護予防支援</p>	施設系サービス

この他、居宅介護(介護予防)福祉用具購入、居宅介護(介護予防)住宅改修、介護予防・日常生活支援総合事業がある。






19

2. 日本の介護の優位性 | ①介護サービスメニューの豊富さ | 在宅系

日本の介護の優位性 ①在宅系介護サービスメニューの豊富さ

- 欧州各国ともに施設から自宅介護への方針を鮮明に打ち出しており、施設介護から在宅系介護サービスへの重心移動を政策的に進めている。
- 在宅系サービスは、日本と比べるとリハビリ・トレーニング的な要素が強い傾向がうかがえた。

各国の介護サービスの提供状況

	在宅系サービス				施設系サービス	
	住宅改修等	見守り・外出時同行等	低IADL向けサービス	低ADL向けサービス	24時間ケア	総合的な介護サービス
 日本	●	—	●	●	●	●
 イギリス	—	△ ボランティアが中心	△ あくまで支援 ボランティアを中心とした 最低限の支援が一般的	△ 介護事業者が提供するが日本ほど手厚くは無い あくまで支援	●	● 大半の施設が自治体・非営利住宅協会により提供
 フランス	●	—				△ 利用者意向により24時間のケアを自費でまかなえる場合は自宅療養
 オランダ	△ 簡易的な修繕の実施	●				△ 大半が公営住宅 非営利団体により運営されつつあり、施設の削減が進められている
 デンマーク	●	— 介護サービスとしての設定はない ボランティアが中心				— 高齢者施設を廃止し、 大半のサービスで在宅ケアを重視する方針

参考) 一般社団法人 長寿社会開発センター 高齢者の健康長寿を支える社会の仕組みや高齢者の暮らしの国際比較研究(平成26年3月)
高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究(平成29年3月)

2. 日本の介護の優位性 | ①介護サービスメニューの豊富さ | 施設系主要プレーヤー

施設系介護サービス

施設類型	企業名※1	1.SOMPO ホールディングス	2.ベネッセ スタイルケア	3.ニチイ学館	4.ベストライフ	5.川島 コーポレーション	6.湖山医療福祉 グループ	7.長谷川介護 サービス	8.メディカルケア サービス
施設数合計※2		448棟26,421室	311棟16,739室	425棟13,397室	168棟10,617室	101棟8,520室	165棟7,739室	105棟6,239室	272棟5,692室
介護付有老		291棟18,110室	251棟13,338室	139棟8,473室	125棟7,912室	68棟5,568室	17棟1,147室	39棟2,283室	9棟630室
住宅型有老		3棟91室	55棟3,224室	2棟100室	43棟2,705室	32棟2,940室	9棟174室	60棟3,821室	1棟26室
グループホーム		20棟396室	277棟4,922室	277棟4,922室	—	—	—	—	259棟4,976室
その他の高齢者住宅		133棟7,744室	6棟238室	6棟238室	—	—	15棟321室	1棟81室	8棟150室
関連法人の施設		1棟80室	1棟60室	1棟60室	—	—	—	—	—
売上※3		1,164億円	1,029億円	2,766億円	295億円	294億円	497億円	191億円	256億円
営業利益※3		▲68億円	81億円	42億円	—	—	—	—	—
①有料老人ホーム		○	○	○	○	○	○	○	○
②軽費老人ホーム				○			○		
③サービス付き高齢者向け住宅		○	○				○	○	
④特別養護老人ホーム							○		
⑤介護老人福祉施設							○		
⑥グループホーム		○	○	○				○	○
⑦ケアハウス		○	○				○		○
特徴		有料老人ホームやデイサービスなどを提供する業界2番手。	有料老人ホームの大手。	訪問介護・デイサービスの大手。	四国を除く全国で介護付有料老人ホームをメインに展開。	1都3件を中心とした全国各地に低価格な有料老人ホームを展開。	医療法人・社福等からなる専門グループ。施設の種類も多い。	首都圏を中心に、有料老人ホームなどを展開。	全国で展開するグループホームは運営居室数トップ。
中国展開事業		—	—	生活支援分野におけるサービス提供、人材養成、ヘルスケア用品の販売	—	—	養老施設、病院を運営	医养結合型養老施設を展開	護理院での施設介護、訪問看護、コンサルティング、人材育成

※1 1~8は居室数順 ※2 2017年8月末時点 ※3 2017年3月期を基本とし、決算時期が異なる会社はその直前のもの

2. 日本の介護の優位性 | ①介護サービスメニューの豊富さ | 在宅系主要プレーヤー

在宅系介護サービス

サービス類型	企業名※1	1.ニチイ学館	2.SOMPO ホールディングス	3.ベネッセスタイル ケア	4.ツクイ	5.セコム・セコム医 療情報システム	6.セントケア ホールディングス	7.総合警備保障 (ALSOK)
売上※2		2,766億円	1,164億円	1,029億円	732億円	668億円	370億円	249億円
営業利益※2		42億円	▲68億円	81億円	37億円	46億円	19億円	▲4億円
①居宅介護支援(ケアプラン作成)		○	○	○	○		○	○
②訪問介護		○	○	○	○	○	○	○認知症特化
③訪問看護		○	○		○	○	○	○
④訪問入浴介護		○	○	○	○		○	
⑤通所介護(デイサービス)		○	○認知症特化		○	○	○	○
⑥小規模多機能型居宅介護		○	○		○	○	○	○
⑦看護小規模多機能型居宅介護		○	○		○		○	
⑧福祉用品貸与		○	○				○	○
⑨福祉用品販売		○						○
⑩保険外サービス			○		○	○		
⑪ショートステイ			○	○	○			○
⑫ミドルステイ					○			
⑬介護予防					○			
⑭配食サービス				○				
⑮24時間見守り						○		○
⑯介護家族支援								○
特徴		訪問介護・デイサービスの大手	有料老人ホームやデイサービス等を提供する。	有料老人ホームの大手だが、居宅サービスも展開。	訪問介護や訪問入浴が主力。	在宅医療中心、訪問看護ステーションなどが主力。	訪問入浴が主力。訪問看護などを本格展開。	見守り事業・高齢者住宅事業が主力。
中国展開事業		生活支援分野のサービス提供、人材養成、ヘルスケア用品の販売	—	—	—	シニアレジデンス	—	デイサービス

※1 1~7は売上順 ※2 2017年3月期を基本とし、決算時期が異なる会社はその直前のもの

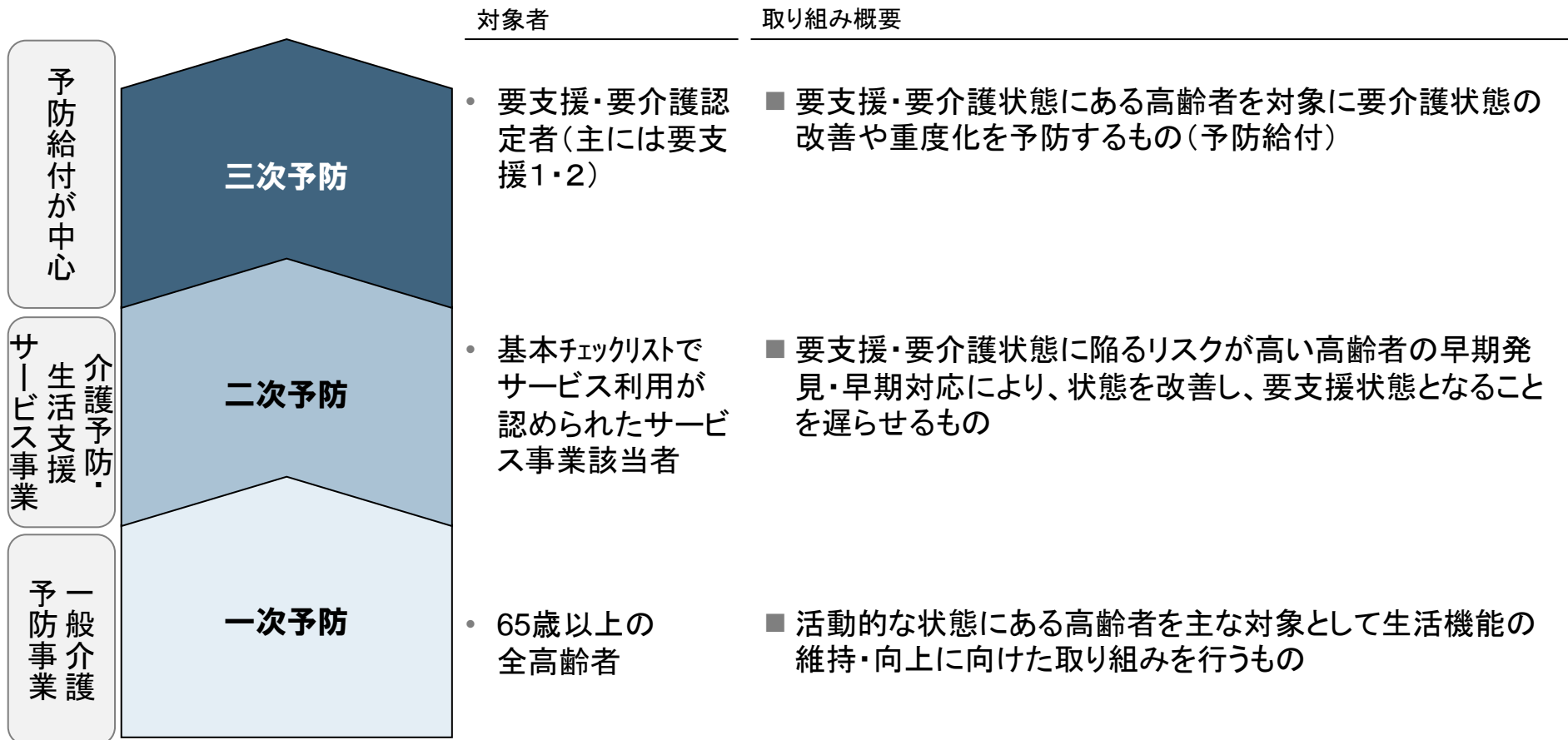
出所) 各社ホームページよりNRI作成 18

2. 日本の介護の優位性 | ②自立支援・重症化予防の重視

日本の介護の優位性 ②個人の状態に応じた「維持・改善」を重視した介護予防の実施

2

日本の介護は、要支援・要介護者に対する予防を3段階に分けてきめ細かく提供されている。
 特に、**介護予防は、「要介護状態の発生をできる限り防ぐ(遅らせる)こと、そして要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を目指すこと」が目的**とされている。








日本の介護は、概念的には要介護状態を未然に防ぐことに主眼を置いている

2. 日本の介護の優位性 | ②自立支援・重症化予防の重視

日本の介護の優位性 ②個人の状態に応じた「維持・改善」を重視した介護予防の実施

- デンマークなど、20年前から続けられている予防訪問によって、機能回復訓練対象者を抽出し、「リエイブルメント」と呼称されるように状態の改善を促す取組が進められている国も存在する。
- 一方で、わが国では、予防給付だけではなく、総合事業を通じた計画的な介護予防政策の実施が進められるなど、高齢者の機能維持・改善に向けた取組が本格的に進みつつある。

各国における自立支援・介護予防サービスの提供状況

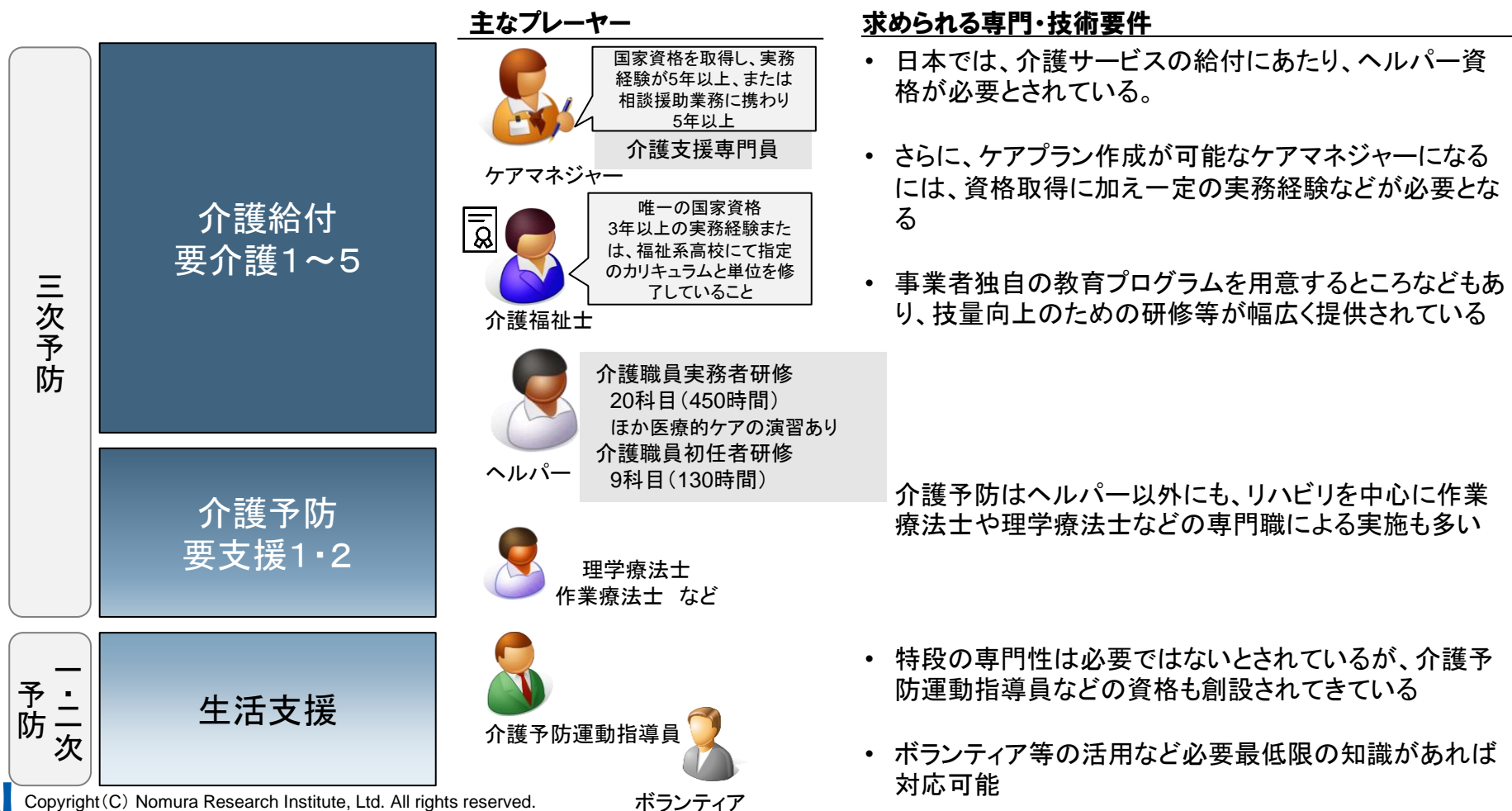
	介護予防サービスの概要	政策	介護予防計画等
 日本	<ul style="list-style-type: none"> • チェックリストを用いた対象者選定など行政が主体となって介護予防サービスを提供 • 予防給付ではケアプラン(介護予防サービス計画)を用いた計画的な維持・改善に取り組んでいる 	一次予防～三次予防まで幅広い支援事業・取組が存在	予防給付(3次予防)からあり
 イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • 予防領域はボランティアセクターによって行われ、孤立を防ぐことが重点に置かれている。 • 介護が必要かどうかを判定するチェックリストは存在する • 本人の社会生活のためのアセスメントは介護サービス提供者やボランティア・自治体職員などがそれぞれ実施 	介護予防政策なし	事業者ごとに作成
 フランス	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防サービスという概念は存在するが、具体的に提供されているサービスは存在しない 	介護予防政策なし	なし
 オランダ	<ul style="list-style-type: none"> • 政策としての介護予防は存在しない • 地域のボランティア団体が主体的に活動することが多い。市民自らの資源を活用した活動がなされている 	介護予防政策なし	なし
 デンマーク	<ul style="list-style-type: none"> • 介護の前にリハビリを実施することを前提としている • 2015年にリエイブルメントをすべての自治体に位置づけ、作業療法士が機能回復訓練プログラムを策定、介護スタッフに伝達 	80歳以上の高齢への予防訪問によるリスク者選定と訓練実施	あり (リスク高齢者について作成)

2. 日本の介護の優位性 | ③介護士の技量の高さ

介護士の技量の高さ・資格要件

3

日本の介護従事者は**介護関連資格の取得が必須条件であり、一定程度の質の介護受給が保証**されている。さらに、利用者によるサービスの選択がもたらした**事業者間の競争**もあり、利用者ならびにケアマネジャーの期待を超えるサービス提供の模索が勧められたことで**品質そのものが高まっている**。



2. 日本の介護の優位性 | ③介護士の技量の高さ

参考)介護先進国における資格要件の概要

- 前頁に記載したように、欧米各国では介護サービス全般において、日本とは対照的にボランティアや非営利団体などの占めるウェイトが高い。
 - 欧米では、ボランティアを中心とした生活支援サービスの充実を図ろうとしている
- わが国では、市場原理の導入によるコスト削減およびサービス品質の向上を目指し、資格要件の整備を進めてきた。
- 介護先進国と呼ばれるフランス・オランダにおいては、下記の資格要件が規定されているが日本よりも要件が緩い。



フランス



医療系介護士

【提供可能なサービス】

医療系介護士が日本の介護福祉士が担う業務の一部を担当している。具体的には、排泄・洗髪・足洗い(爪の維持)、移動・食事・水分補給や排泄機能の見守り・おむつ交換・皮膚の手入れ・褥瘡予防。

【資格要件】

595時間の理論と850時間(6ヶ月)実技、医院での実習とで計10ヶ月程度の実務従事を要する



社会生活介護士

【提供可能なサービス】

日本の介護福祉士の業務の一部を担うことが可能。移動・衣服の着脱・食事の介添え、食料の買物、料理、洗濯、掃除、余暇活動の付き添いや行政事務処理を手伝うことが可能

【資格要件】

504時間の理論と、560時間(4ヵ月間)にわたる実習を要する

出所)京都女子大学 藤森宮子 日仏比較の視点から見るフランスの介護職と人材育成政策



オランダ



ケアワーカー

【提供可能なサービス】

介護計画の策定、生活環境と家族のケア・身体介護・利用者のカウンセリングといった介護の提供、心身の健康状態の観察、組織におけるコーディネートや他者との協働、質の管理等を行う

【資格要件】

短期ケア、産褥ケア、高齢者ケア、慢性疾患ケアの選択必修モジュールのいずれかの受講を要する



ケアヘルパー

【提供可能なサービス】






主に手順書に基づき利用者の自立につながる家事援助を行う

【資格要件】

受講要件なし

2. 日本の介護の優位性 | ③介護士の技量の高さ

サービス競争力・体制面の違い

	担い手	サービス事業者の特徴
 <p>日本</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護職として、専門の教育・実務経験を有することが法律で定められている インフォーマル資源の活用に向けた取組は、介護予防事業ですではじまっているが、実績は乏しい状況 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が自由に選択できることで、事業者間の競争がサービスの質の向上につながっている 公的保険および自己負担で賄われる
 <p>イギリス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な介護サービスは事業者によって提供されているが、あくまで自己の自立を支援するサービスであり、日本のようなフルサービスではない 	<ul style="list-style-type: none"> 公的保険および自己負担で賄われる 各国とも生活支援サービスは、公的財源が大半をしめている
 <p>フランス</p>	<ul style="list-style-type: none"> フルサービスは余命1年など緊迫した状態からが多い 	<p>居宅・施設系介護サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅・施設系の専門的介護サービスは、民間事業者によって提供される国が多い
 <p>オランダ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従来の介護事業者に加え、地域住民によるインフォーマルな担い手を募ることで体制を補完。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護専門の事業者が存在しており、各国の介護度判定に基づいて介護サービスを提供する
 <p>デンマーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアに参加する者は若者に限らず、退職後のアクティブシニアも多い自ら介護を必要とするサービス受給者が可能な範囲でボランティアに参加する事例もある。 コスト圧縮につながる一方で、サービスの質は専門職の提供するサービスと比べると劣る 	<p>生活支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO法人やボランタリー福祉財団(Voluntary welfare Organizations)、市町村福祉センター等が中心となりサービスを提供している 民間営利団体の場合は、あくまでボランタリー福祉財団を支援する企業

参考)一般社団法人 長寿社会開発センター 高齢者の健康長寿を支える社会の仕組みや高齢者の暮らしの国際比較研究(平成26年3月)
 高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究(平成29年3月)

2. 日本の介護の優位性 | その他 | 収支差

参考)収支差率を見ると、サービス種類によって多少上下するが概ね3~5%と安定。

各介護サービスの収支差率(H28年度、施設サービス・居宅サービス)

介護サービス	収支差率	税引後収支差率
施設サービス		
介護老人福祉施設	1.6%	1.6%
介護老人保健施設	3.4%	3.0%
介護療養型医療施設	3.3%	2.6%
居宅サービス（居宅介護支援以外は介護予防を含む）		
訪問介護	4.8%	4.1%
訪問入浴介護	2.8%	2.1%
訪問看護	3.7%	3.0%
訪問リハビリテーション	3.5%	2.9%
通所介護	4.9%	4.7%
通所リハビリテーション	5.1%	4.7%
短期入所生活介護	3.8%	3.8%
特定施設入居者生活介護	2.5%	1.9%
福祉用具貸与	4.5%	3.6%
居宅介護支援	-1.4%	-1.7%

1. 日本の介護の歴史

2. 日本の介護の優位性

3. 介護の国際展開の可能性(マーケット規模の試算)

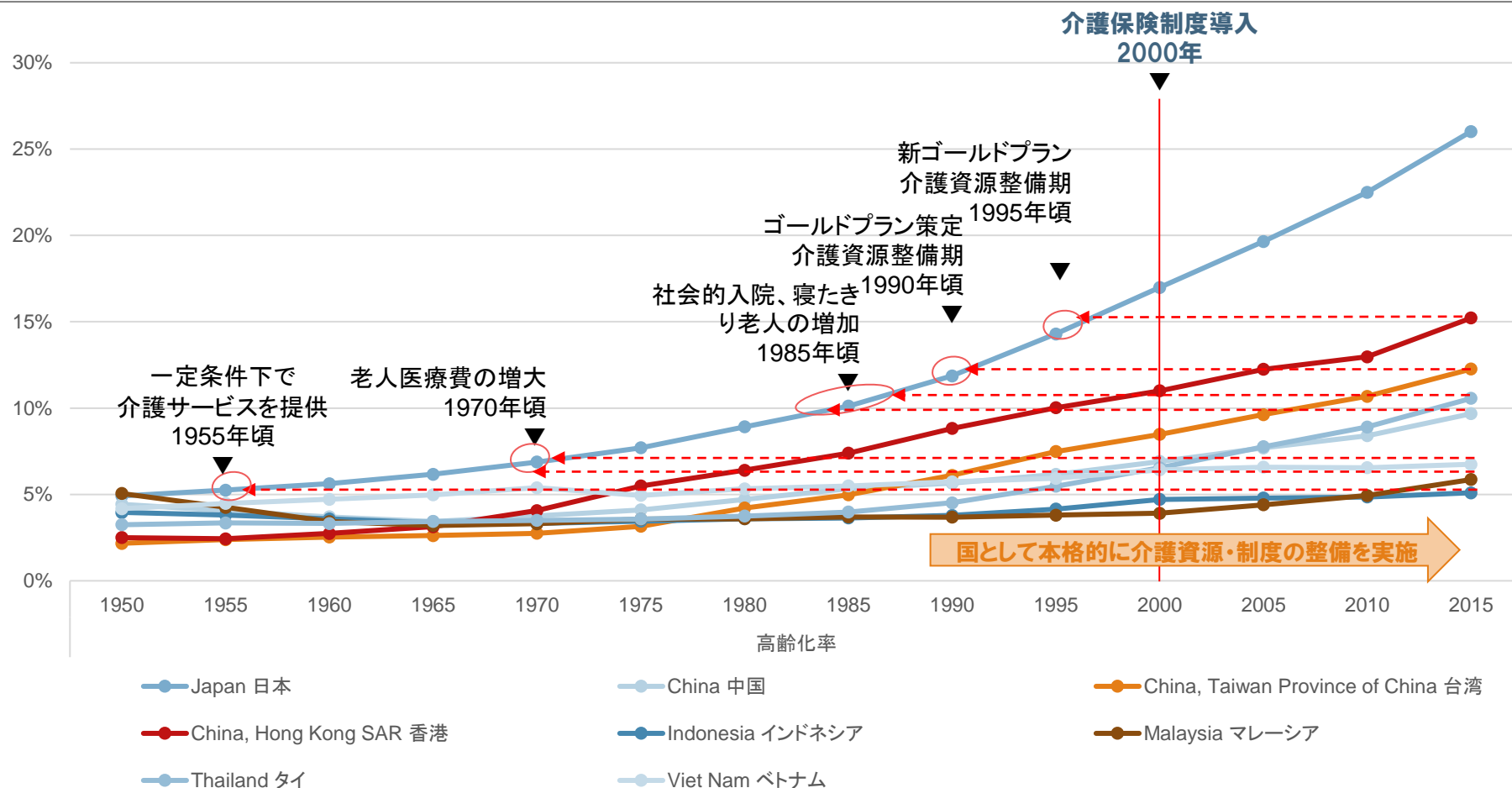
4. 国・地域別介護市場の推計

3. 介護の国際展開の可能性 | 社会課題の変遷

各国の高齢化率の推移と日本における社会課題の変遷

- 本調査では、対象国の高齢化率を軸として、わが国の福祉介護分野が高齢化率の上昇に連れ直面してきた構造的課題、社会的課題と対比することで、対象国のニーズに訴求しそうなサービスを推察する。
- あわせて、わが国が社会課題の克服のために実施してきた施策から、日本の介護の本質の抽出を試みる。

諸外国間の高齢化率の比較 及び わが国の社会課題の変遷

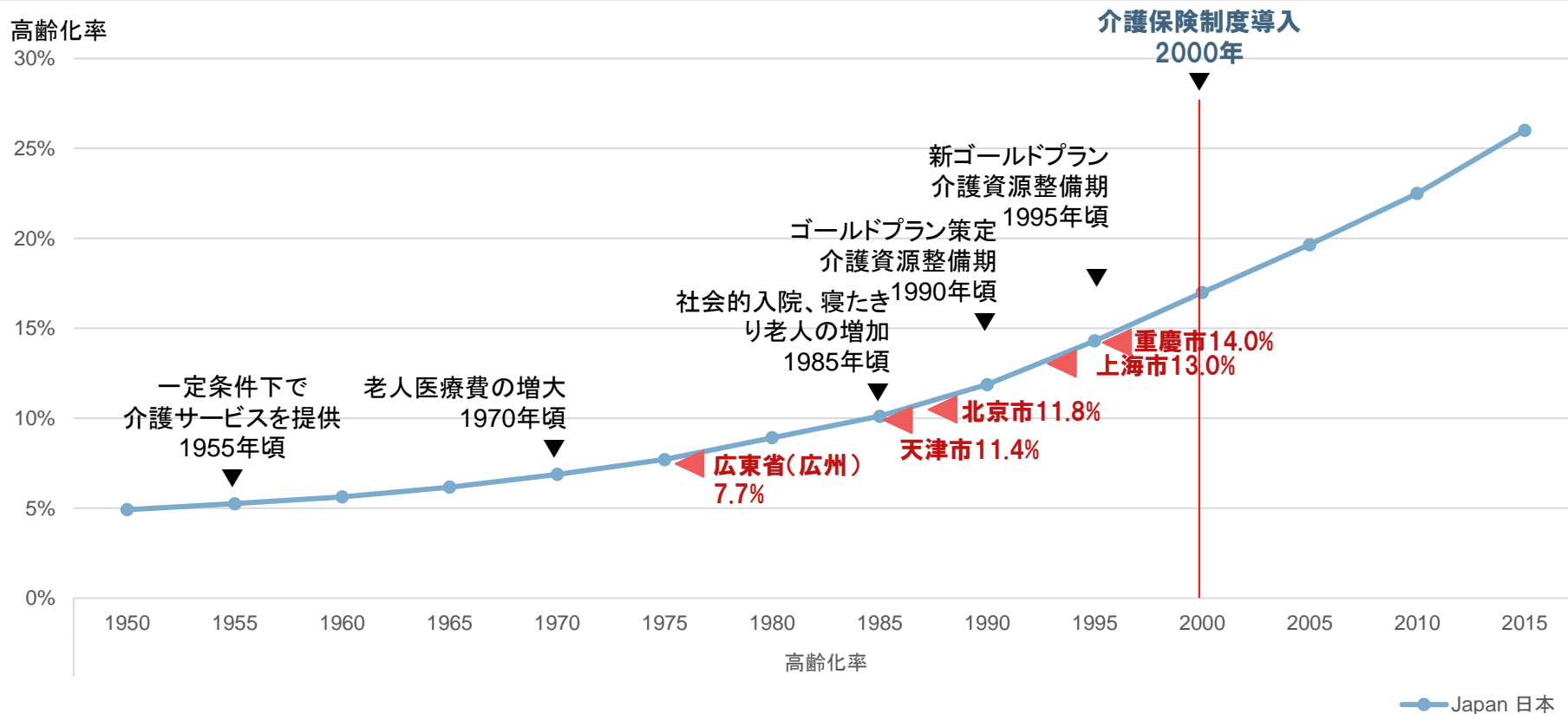


3. 介護の国際展開の可能性 | 社会課題の変遷と中国主要都市との対比

中国5大都市の高齢化率から見る高齢者を取り巻く社会課題の対比(高齢化率ベース)

- 中国5大都市でも、重慶市と上海市の高齢化率は台湾を上回っており、わが国において介護保険制度の準備段階にあたる介護資源整備期に該当するなど、本格的に介護サービスが必要となる前段階にある。
- 北京市と天津市はタイ・ベトナムと同程度の高齢化率であり、高齢化による社会課題が顕在化し始めた時期に相当する。

日本の高齢化率の変遷と中国5大都市の現状との比較



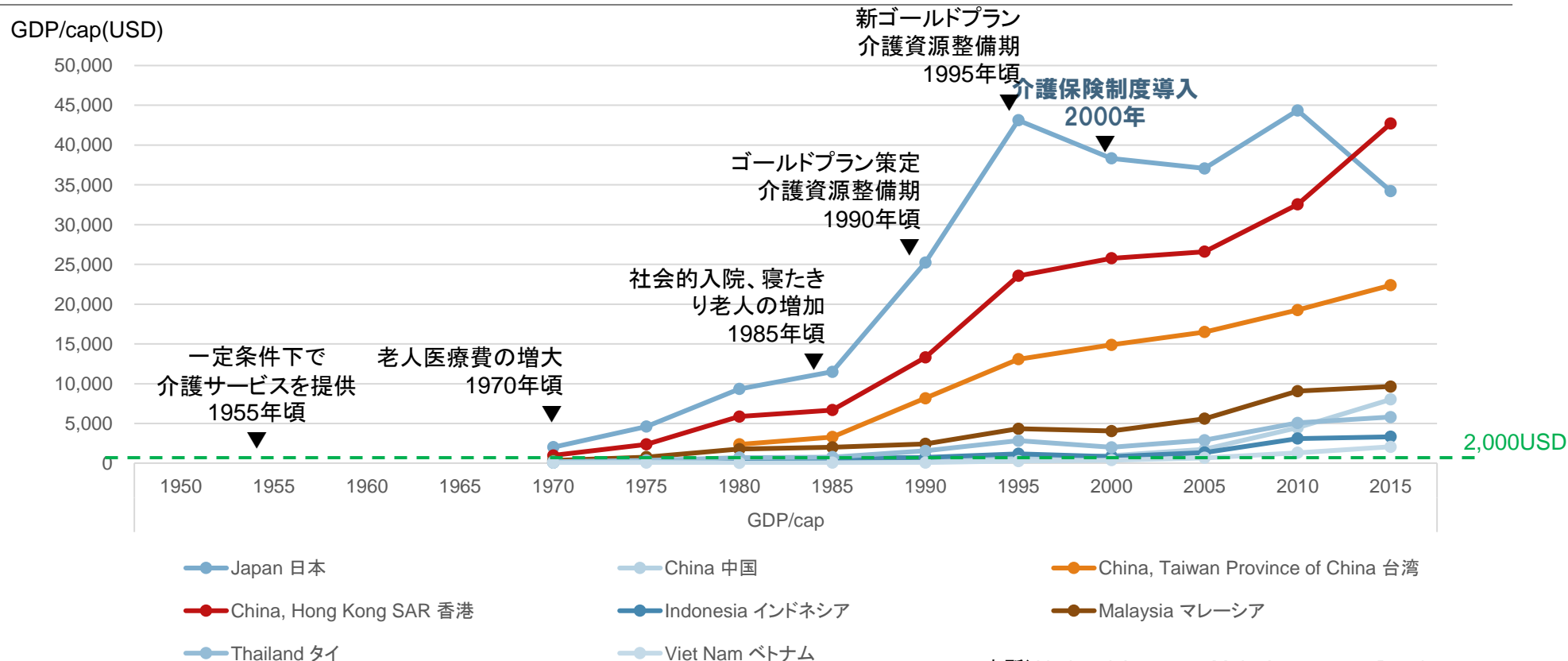
※中国高齢化率は2017年時点のデータ

3. 介護の国際展開の可能性 | 各国別GDP/Capの対比

日本における社会課題の変遷(GDP/Capベース)

- GDP/cap(USD建て)の比較によるわが国と各国の比較。アジア諸国では、大半の国が依然として10,000USD未満(わが国の1980年より前)に相当する状況。
 - 2010年から2015年のわが国のGDPは円建てでは増加しているものの対USDで約8pts下落したため低下している。
- 福祉元年付近(1970年)のわが国のGDPが2,016USDであったことを鑑みれば、2,000USDがひとつの閾値と考えられる。
 - 一般的に自動車の普及は、GDP/Capが1,700USDを超えてから観測されると言われている。

諸外国間の高齢化率の比較 及び わが国の社会課題の変遷



出所) National Accounts Main Aggregates Database
IMF

3. 介護の国際展開の可能性 | アジアの国・地域のマクロ情報

介護サービスの展開が見込める有望対象国・地域のマクロ情報

国・地域別マクロデータ

		中国	香港	台湾	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム
人口	千人	1,390,080	7,464	23,586	69,183	31,624	266,795	96,491
高齢者人口	千人	135,179	1,103	2,879	7,253	1,739	13,154	6,311
高齢化率	%	9.7%	15.2%	12.3%	10.6%	5.5%	5.1%	6.7%
平均寿命	歳	70.9	83.4	79.2	70.3	75.3	65.8	75.6
健康寿命	歳	68.5	-	-	66.8	66.6	62.1	66.6
名目GDP	10億 UD\$	12,015	342	579	455	312	1,015	220
一人当たり 名目GDP	US\$	8,643	46,109	24,577	6,591	9,755	3,876	2,354
医療費支出 (政府)	億 US\$	2,380	-	-	34	62	184	66
医療費支出 (政府以外)	億 US\$	3,537	-	-	116	57	115	47
医療費対 GDP比率	%	8.5	-	-	6.7	4.0	4.6	8.0

3. 介護の国際展開の可能性 | 都市別

**主要都市別に見ると、高齢化率は国・地域、都市部では乖離が起こらない。
一方、支払能力の代替指標である一人あたりGDPは、各国・地域とも約2倍近く上昇する。**

主要都市別マクロデータ

国名		香港	台湾	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム	
都市名		香港	台北	バンコク	クアラルンプール	ジャカルタ	ハノイ	ホーチミン
人口	千人	7,464	7,426	8,249	7,425	31,115	7,588	11,835
高齢者人口	千人	1,103	888	874	349	1,414	N.A.	554
高齢化率	%	14.8%	12.0%	10.6%	4.7%	4.5%	N.A.	4.7%
一人あたりGDP	US\$	46,109	26,691	12,302	103,608	6,478	4,031	3,963

国名		中国				
都市名		上海市	北京市	天津市	重慶市	広東省
人口	千人	24,200	21,730	15,620	30,480	109,990
高齢者人口	千人	314	255	177	426	847
高齢化率	%	13.0%	11.8%	11.4%	14.0%	7.7%
一人あたりGDP	US\$	15,847	16,278	17,126	7,791	10,330

※各国・地域ともに2016年実績値
出所)ユーロモニターよりNRI作成

3. 介護の国際展開の可能性 | 高齢化社会の定義

(参考)WHOの定義では、域内の高齢化率が7%を超えると高齢化社会に分類される

$$\text{高齢化率} = \frac{\text{老年人口 (高齢者人口)}}{\text{総人口}} \times 100$$



■ 65歳以上人口の割合が**7%超**

例)

アイルランド: 13.93%

韓国: 13.91%

台湾: 13.20%

シンガポール: 12.92%

中国: 10.64%

ブラジル: 8.55%

■ 65歳以上人口の割合が**14%超**

例)

ブルガリア: 20.08%

ギリシャ: 20.40%

スウェーデン: 19.99%

フランス: 19.72%

イギリス: 18.52%

カナダ: 16.98%

ノルウェー: 16.82%

香港: 16.30%

オーストラリア: 15.50%

アメリカ: 15.41%

ロシア: 14.18%

■ 65歳以上人口の割合が**21%超**

例)

日本: 27.05%

イタリア: 23.02%

ポルトガル: 21.50%



ドイツ: 21.45%

フィンランド: 21.23%

3. 介護の国際展開の可能性

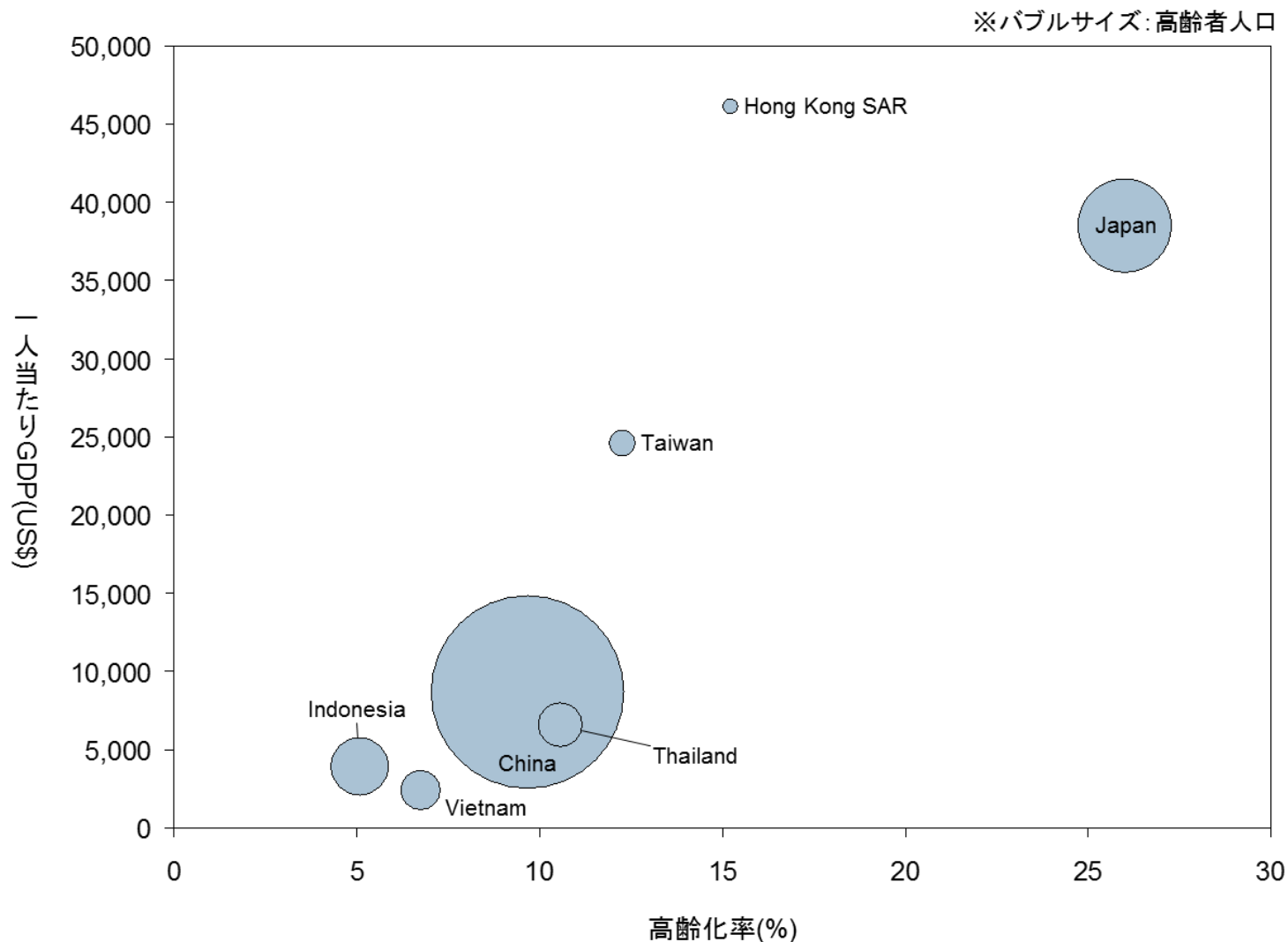
参考)介護サービスの有望展開国・地域のマクロ情報と日本との比較

- 本調査においては、タイ・台湾を調査対象とした。
- 調査対象とした理由として、高齢化率、人口規模、一人当たりGDPが他地域と比べ好条件であったことが挙げられる。

	マーケットサイズ関連		支払能力関連		日本との対比
 台湾	人口 (千人)	23,586 (台北:7,426)	GDP 億・US\$	579 億・US\$	<ul style="list-style-type: none"> • 1990年の日本のGDPおよび高齢化率ともにほぼ一致している。 • 日本に近い社会・経済構造を有している。 • COL(Cost of Living)指数は、対日本比で0.64倍。 • 当時の日本では介護保険制度の整備に向けてゴールドプランを推進、国内の介護需要調査を開始した段階。
	高齢者人口 (千人)	2,879 (台北:888)	一人あたりGDP US\$	24,577 (台北:26,691)	
	高齢化率 (%)	12.3% (台北:12.0%)	医療費支出 (政府)	—	
	平均寿命	79.2歳	医療費支出 (政府以外)	—	
	健康寿命	—	医療費対 GDP比率(%)	—	
 タイ	人口 (千人)	69,183 (バンコク:8,249)	GDP 億・US\$	455 億・US\$	<ul style="list-style-type: none"> • 高齢化率は、1985年ごろの日本と同程度。 • 一人あたりGDP比率は1970年代後半の日本と同程度。 (都市部では、1985年ごろと同程度) • COL指数は、対日本比で0.68倍。
	高齢者人口 (千人)	7,253 (バンコク:874)	一人あたりGDP US\$	6,591 (バンコク:12,302)	
	高齢化率 (%)	10.6% (バンコク:10.6%)	医療費支出 (政府)	34 億・US\$	
	平均寿命	70.3歳	医療費支出 (政府以外)	116 億・US\$	
	健康寿命	66.8歳	医療費対 GDP比率(%)	6.7%	

3. 介護の国際展開の可能性 | アジア諸国との比較 | 高齢化率×GDP/cap

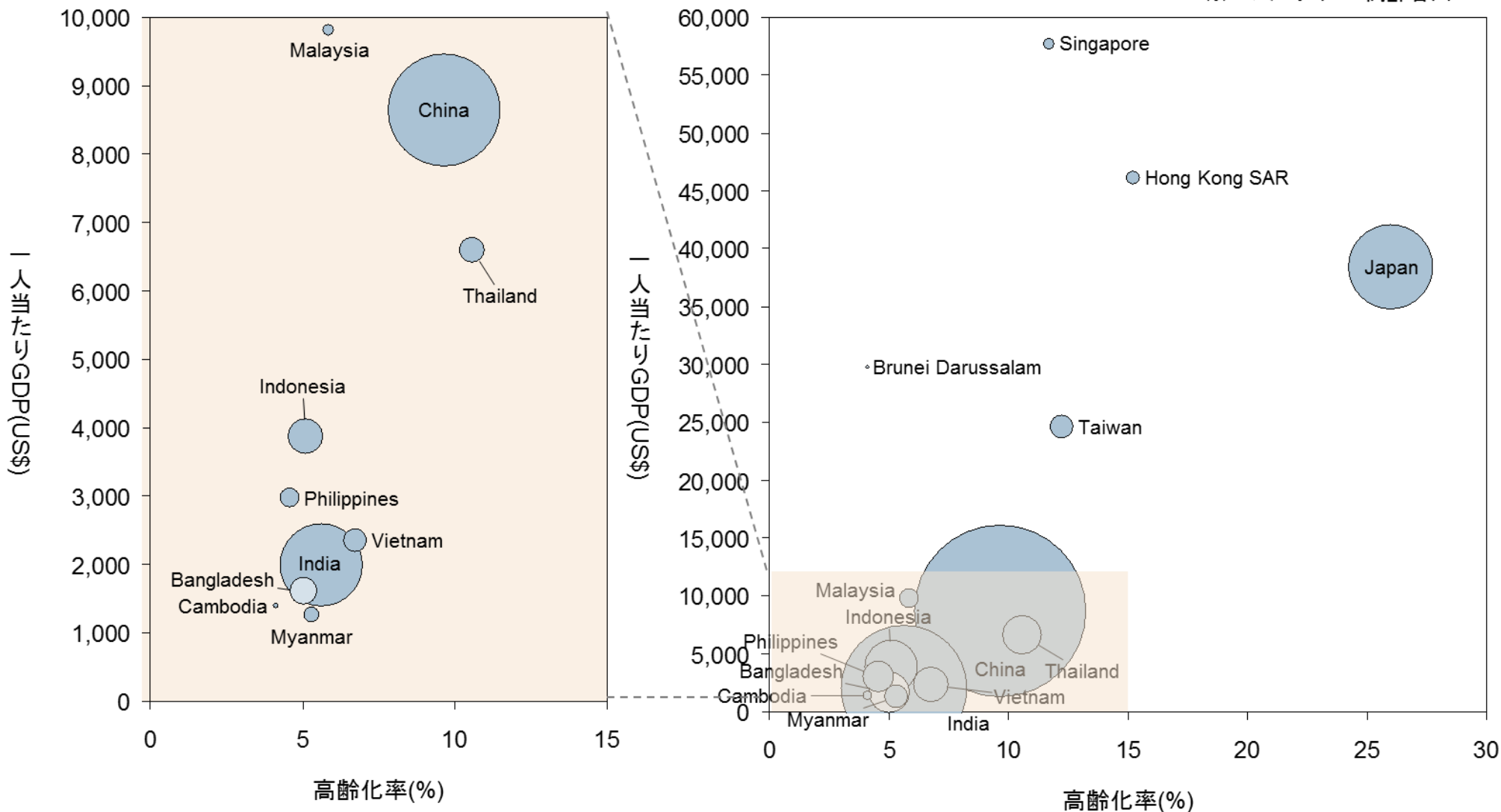
介護のニーズを計る高齢化率、展開時の市場規模を想定する高齢者人口、サービスへの支払い能力を見る一人当たりGDPを見ると下図のような分布となる。



3. 介護の国際展開の可能性 | アジア諸国との比較

参考) アジア諸国の一人当たりGDP・高齢者人口・高齢化率

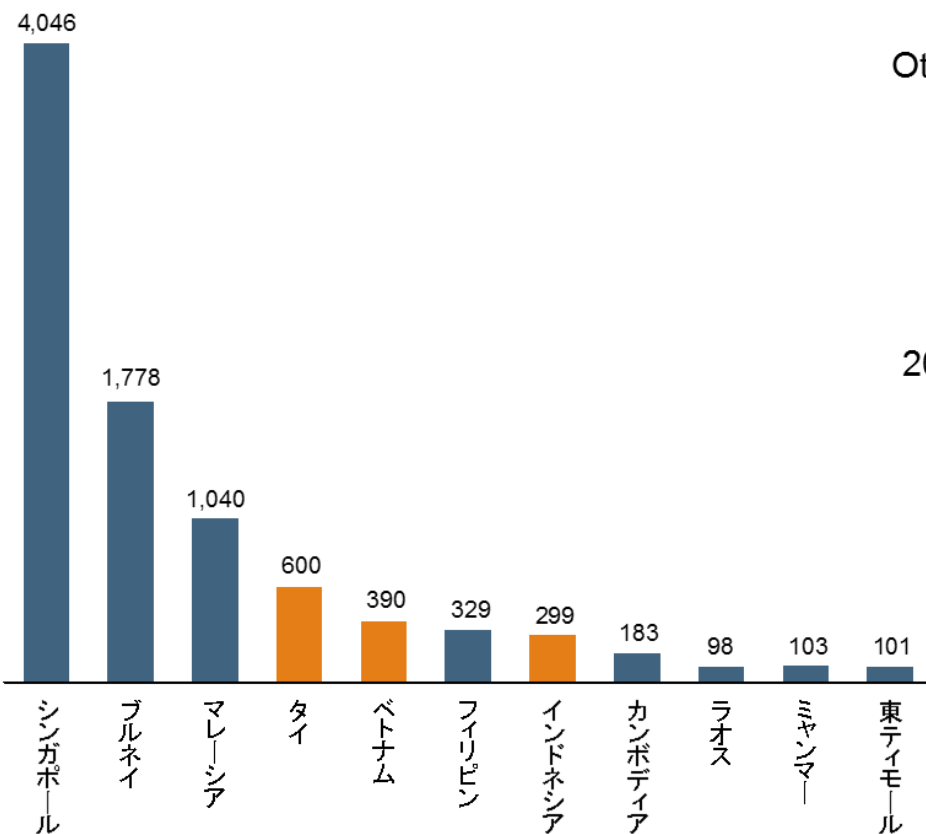
※バブルサイズ: 高齢者人口



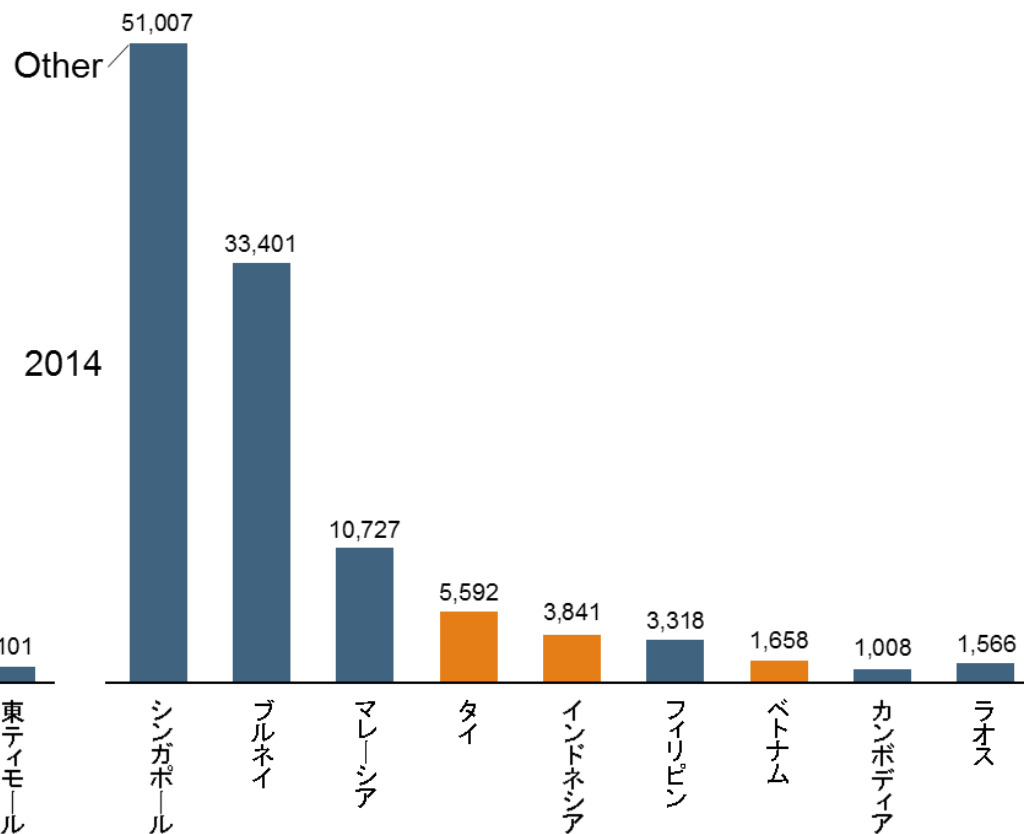
3. 介護の国際展開の可能性 | ASEAN医療費の高さ

タイの一人当たり医療費はASEAN中で4位、所得の面においてもインドネシア・ベトナムと比べ高い。介護に投資する可能性は3か国の中、一番高いと思われる。

ASEAN一人当たり医療費支出
USD, 2018年時点の2014年データ



ASEAN一人当たり所得
USD, 2018年時点の2016年データ



出所) World Development Indicator: World Bank

3. 介護の国際展開の可能性 | 国・地域別データ

中国の介護基礎情報

人口	人口(成長率): 1,390,080千人(0.50%)(2018年) 高齢者人口: 135,179千人(2015年) 高齢化率: 9.7%(2015年) 平均寿命: 70.9歳(2010~2015年) 健康寿命: 68.5歳(2015年)	GDP	120,150億US\$ (一人当たりGDP: 8,643US\$)
高齢者政策・目標や計画など	<p>【制度・計画】</p> <ul style="list-style-type: none">「第13次五ヵ年計画」「“十三五”国家老齡事業發展と養老体系建設計画」<ul style="list-style-type: none">高齢化に対応した戦略的システムの基本枠組みを構築し、在宅を基礎とした高齢者事業のための長期發展計画を策定・実施する。都市部・農村部の住民をカバーした社会養老保障システムを健全化する。「中国健康2030」など <p>【介護保険制度】</p> <ul style="list-style-type: none">国全体での介護保険制度はいまだ模索段階であり、存在しない。ただし、全国15箇所+北京でパイロット事業を実施している。		
社会課題	<ul style="list-style-type: none">いまだ親を介護施設に預けることに対する心理的抵抗がある。一方で、高齢者の子供世代が離れて暮らすケースも多く、介護のニーズ自体は存在する。社会養老保障制度が未整備である。公益性高齢者向けサービス施設やサービスネットワークの構築が遅れている。高齢者の権利侵害が依然発生している。高齢者の長期入院が増大し、「医養結合」と呼ばれる医療と介護の連携が求められている。介護サービスに関する基準がなく、サービスの質にばらつきが見られる。介護人材の不足が顕著となっている。人材の育成やIoTなどを用いた業務効率化が求められる。		

3. 介護の国際展開の可能性 | 国・地域別データ

香港の介護基礎情報

人口	人口(成長率):7,464千人(0.70%)(2018年) 高齢者人口:1,103千人(2015年) 高齢化率:15.2%(2015年) 平均寿命:83.4歳(2010~2015年) 健康寿命:NA	GDP	3,420億US\$ (一人当たりGDP:46,109US\$)
高齢者政策・目標や計画など	【民間支援】 <ul style="list-style-type: none">ジェロンテクノロジーの活用を図るために、140億円の資金投資。R&Dを行う企業に対して税控除を行うなどの支援策を行っている。 【介護保険制度】 <ul style="list-style-type: none">介護保険制度にあたるものは存在しない。しかし、近々議論は始める想定である。個人に対しての金銭負担を軽減する策としては、退職者に対し、シルバーをキャッシュにするリバースモーゲージを整備している。		
社会課題	<ul style="list-style-type: none">高齢化が進展。<ul style="list-style-type: none">65歳以上、85歳以上の人口が今後急速に増加する。今までは介護関連サービスは公共セクターが担ってきたが、サービス需要の増大に伴い、高級サービスなどの一部を民間に移行する必要がある。<ul style="list-style-type: none">民間企業が参加できる公平な競争環境の整備が必要。		

3. 介護の国際展開の可能性 | 国・地域別データ

台湾の介護基礎情報

人口	人口(成長率):23,586千人(0.20%)(2018年) 高齢者人口:2,879千人(2015年) 高齢化率:12.3%(2015年) 平均寿命:79.2歳(2010~2015年) 健康寿命:NA	GDP	5,790億US\$ (一人当たりGDP:24,577US\$)
高齢者政策・目標や計画など	<p>【高齢者政策】</p> <ul style="list-style-type: none">2007年「我國長期照顧十年計畫(長期介護10年計画)」2016年「我國長期照顧十年計畫(長期介護10年計画)2.0版」<ul style="list-style-type: none">介護の対象者やサービスの種類の拡大、地域密着型介護サービスシステムの実現を目指すために制定。 <p>【介護保険制度】</p> <ul style="list-style-type: none">2015年に介護サービス法案が可決。介護保険法案は提出されるも決議されていない。<ul style="list-style-type: none">台湾地域の戸籍を有する全民健康保険の被保険者は同保険への加入義務が定められている。長期介護保険法が実現すれば、長期介護サービスの補助経費は以前の年間50億元規模から一気に年間1,100億元規模にまで拡大し、要介護者への有力な支援が可能となる。		
社会課題	<ul style="list-style-type: none">少子高齢化が急速に進行し、介護による家族への負担が増加。<ul style="list-style-type: none">大都市への就職や就学による人口流失により3世帯家族などの大家族が徐々に減少し、平均世帯数は1996年の3.6人から2016年の2.7人へと減少。一方で、「親の面倒は子供が見るべき」という考え方は根強く残り、依然として在宅介護が主流。人手不足が課題となっており、外国人労働者への依存度が高い。認知症有病率の上昇		

3. 介護の国際展開の可能性 | 国・地域別データ

タイの介護基礎情報

人口	人口(成長率):69,183千人(0.20%)(2018年) 高齢者人口:7,253千人(2015年) 高齢化率:10.6%(2015年) 平均寿命:70.3歳(2010~2015年) 健康寿命:66.8歳(2015年)	GDP	4,550億US\$ (一人当たりGDP:6,591US\$)
高齢者政策・目標や計画など	【高齢者政策】 <ul style="list-style-type: none">2003年 高齢者法制定2009年 第2次国家高齢者計画改定(2002~2021)2015年 社会開発・安全保障省に担当局設置2016年11月 閣議決定「高齢社会対策」は4つの柱で厚生される。<ul style="list-style-type: none">①高齢者雇用支援、②高齢者施設整備、③リバースモーゲージ、④厚生年金義務化方針 【介護保険制度】 <ul style="list-style-type: none">介護保険制度は確立しておらず、ほとんどが自己負担。「高齢者手当て」という給付制度はあり、ほとんどの高齢者が支給対象となる		
社会課題	<ul style="list-style-type: none">介護人材の不足<ul style="list-style-type: none">教育を行えるノウハウを持った人も少ない。ケアマネジメントのできる人材がおらず、現状では看護師または医師のもとで介護しなくてはならない。高齢者施設の不足<ul style="list-style-type: none">現状提供されている公的介護サービスはプリミティブであり、介護ボランティアを中心とする既存の安価なリソースで運用されている。		

3. 介護の国際展開の可能性 | 国・地域別データ

マレーシアの介護基礎情報

人口	人口(成長率): 32,040千人(1.4%)(2018年) 高齢者人口: 2,019千人(2018年) 高齢化率: 6.3%(2017年) 平均寿命: 75.3歳(2010~2015年) 健康寿命: 66.6歳(2015年)	GDP	2,960億US\$ (一人当たりGDP: 9,501US\$) (2015年)
高齢者政策・目標や計画など	【高齢者政策】 <ul style="list-style-type: none">1993年 ケアセンター法成立1998年 民間医療施設とサービス法成立2010年 経済変革プログラムにおいてヘルスケア産業を国家主要産業分野のひとつとして例示2017年 高齢者ヘルスケア法案を議会に提出(現在審議中) 【介護保険制度】 <ul style="list-style-type: none">介護保険制度は確立しておらず、ほとんどが自己負担。(公務員のみ税財源の政府年金制度が提供される)一定の所得水準以下の高齢者に月額300RMの支給制度が整備されている		
社会課題	<ul style="list-style-type: none">介護人材の専門性の不足<ul style="list-style-type: none">大半が家族介護や外国人メイドによる介護である。2015年2月時点では、外国人メイドのビザ新規申請を凍結している教育を行えるノウハウを持つ専門職は少ない。高齢者施設の不足<ul style="list-style-type: none">居宅ケアはまだ試行段階にあり、質・量的ともに拡大することが求められている法律による施設基準などの設定が存在していない状態であり、基準導入が求められている		

3. 介護の国際展開の可能性 | 国・地域別データ

インドネシアの介護基礎情報

人口	人口(成長率):266,795千人(1.10%)(2018年) 高齢者人口:13,154千人(2015年) 高齢化率:5.1%(2015年) 平均寿命:65.8歳(2010~2015年) 健康寿命:62.1歳(2015年)	GDP	10,150億US\$ (一人当たりGDP: 3,876US\$)
高齢者政策・目標や計画など	【介護保険制度】 <ul style="list-style-type: none">・ 介護保険制度は存在せず、年金制度についても一部の民間企業および公務員・軍人用の制度が限定的に存在するのみ。・ そもそもインドネシアにおいては国による医療保険も殆ど存在せず、民間保険に加入する国民も僅かであり、病気や事故への備えも殆ど存在しない状況。		
社会課題	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢者の介護もメイドの助けを借りて自宅であるのが一般的になっている。介護に特別な知識やノウハウが必要であるという認識も低い。・ 既存の介護サービスは、中～高所得者向けのメイドサービス以外については、民間および NPO 等によりサービス提供が一部されているものの、いずれも限定的。・ 共働き夫婦の増加により、潜在的なデイケアニーズは拡大する可能性があるものの、施設通いの抵抗感や渋滞等の課題は多い。		

3. 介護の国際展開の可能性 | 国・地域別データ

ベトナムの介護基礎情報

人口	人口(成長率):96,491千人(1.00%)(2018年) 高齢者人口:6,311千人(2015年) 高齢化率:6.7%(2015年) 平均寿命:75.6歳(2010~2015年) 健康寿命:66.6歳(2015年)	GDP	2,200億US\$ (一人当たりGDP: 2,354US\$)
高齢者 政策・ 目標や 計画など	<p>【制度・計画】</p> <ul style="list-style-type: none">2000年「高齢者に関する政令」2010-2020年「高齢者行動計画(National Action Plan on the Older People)」 <p>【介護保険制度】</p> <ul style="list-style-type: none">日本のような介護保険制度は存在しない。VSS(Vietnam Social Security)による全国民を対象とした包括的な社会保障制度が実施されているが、実態としては、公務員および一定規模以上の企業被用者(強制加入)に限定されている。経済的支援が必要な無年金者は、老齢福祉年金を受給している。高齢者に対する現金給付制度(80歳以上で毎月18万ドン)を有するが、地方では支給されていないケースもある。		
社会課題	<ul style="list-style-type: none">高い経済成長を遂げる一方で高齢化が進展している。年金制度や高齢者手当等々の制度は存在するが、地方では実施されていないところもあるなど、制度の実行性が不十分。<ul style="list-style-type: none">全国民を対象とした包括的な社会保障制度が敷かれているが、実態としては、公務員および一定規模以上の企業被用者(強制加入)に限定されている。地方ではコミュニティの結束が強く、高齢者のケアは在宅が主流。介護の概念は浸透しておらず、生活支援は家族が実施するものと理解されている。施設サービスも統一的なケアの基準等は存在せず、施設ごとに質が異なる。それを管理する制度も存在しない。介護士などの専門職の育成方針がない。施設の絶対数が不足しており、利用者が貧困高齢者に限られている。民間施設は高額なため、中所得高齢者は利用できない。		

1. 日本の介護の歴史

2. 日本の介護の優位性

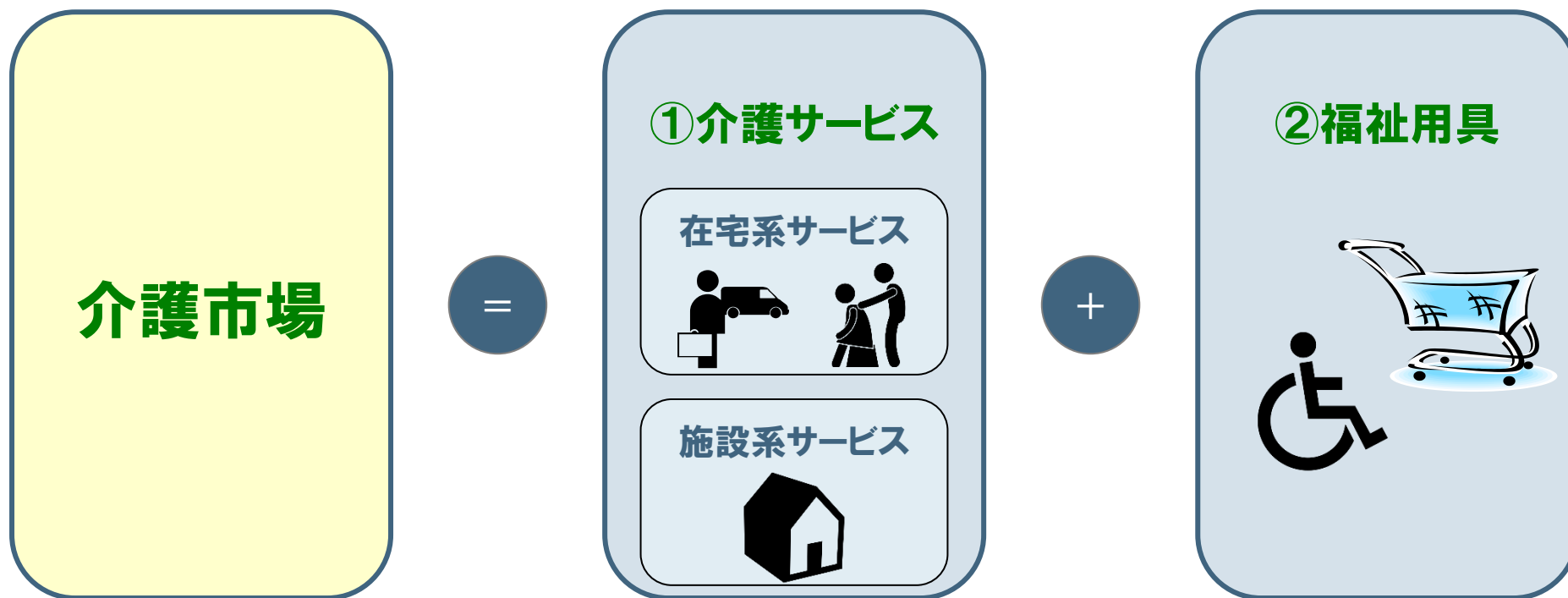
3. 介護の国際展開の可能性(マーケット規模の試算)

4. 国・地域別介護市場の推計

4. 国・地域別介護サービス市場の推計 | 推計における基本的な考え方

以降の市場規模の将来推計においては、介護市場が①介護サービス本体と②福祉用具から構成されるものとして推計を試みた。

■ 本調査における介護市場推計は、①介護サービス市場、②福祉用具市場で構成される。

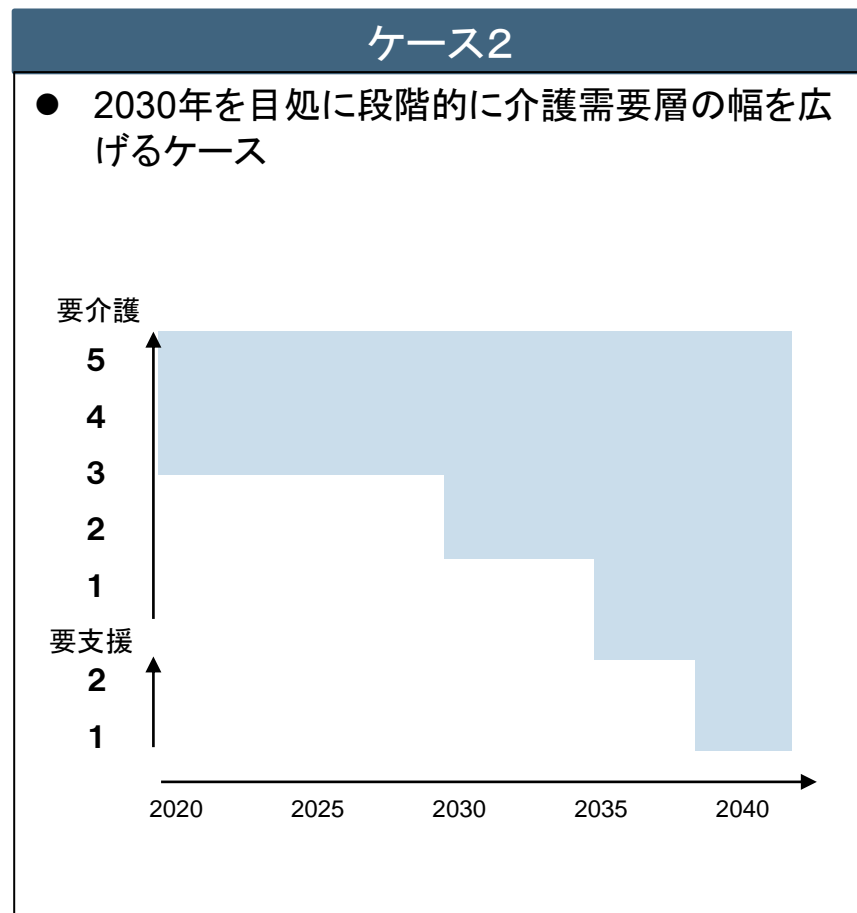
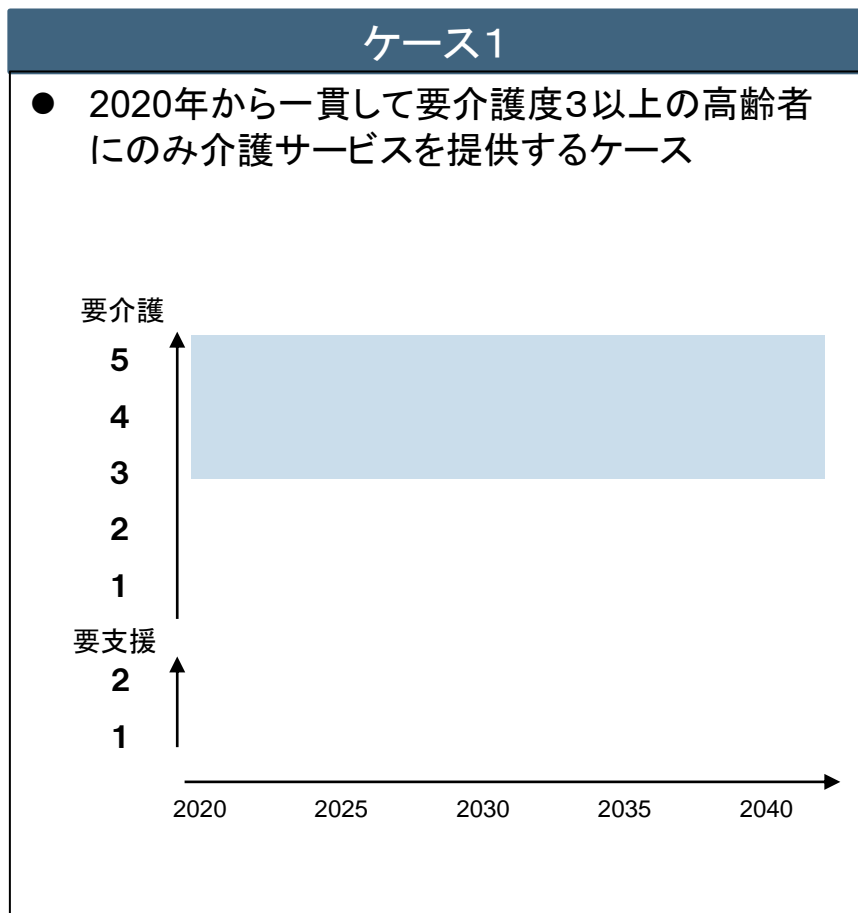


介護サービス市場規模の推計

4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護の国際展開の可能性(市場規模試算)

推計においては保険制度の導入などではばらつきやすい介護サービスについては、利用者層の絞込みを軸に、下記の2段階のシナリオを想定した。

今後の推計オプション

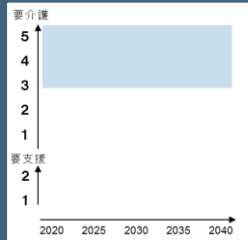


4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護サービスの市場規模推計

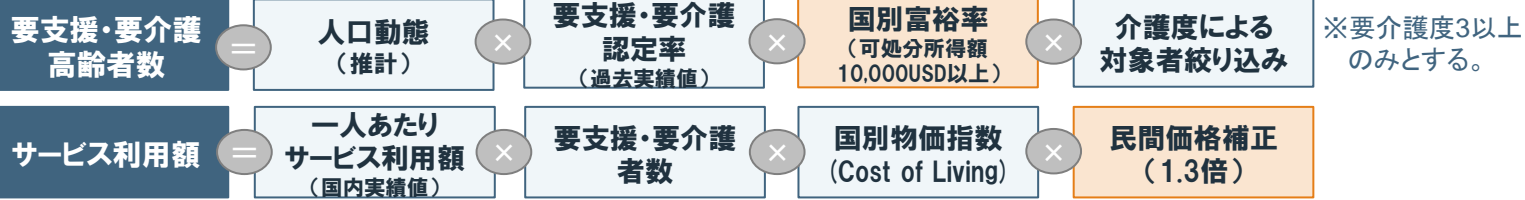
介護サービスの市場規模推計では、介護保険の導入を前提としないプライベート市場のみの場合と、介護保険が導入される場合の2パターンの推計を行った。

ケース1

プライベート市場のみ

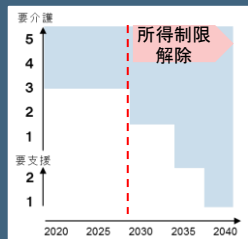


- ケース1では、介護保険制度が成立する以前の日本と同様に、介護サービスを利用する層は老健施設の入所要件であった要介護度3以上を前提とした。これは、要介護度3以上になると何かしらの介護サービスを受けることが必要という前提に立っている。
- また、介護保険が導入されていないため、一定所得以上の層のみがサービスを利用すると想定した。
- なお、介護保険が導入されていない期間の介護サービス単価は、保険導入期間のそれと比べて高くなることが考えられる。現時点では、各サービス一律で保険適用時の30%増しで仮置きして試算した。



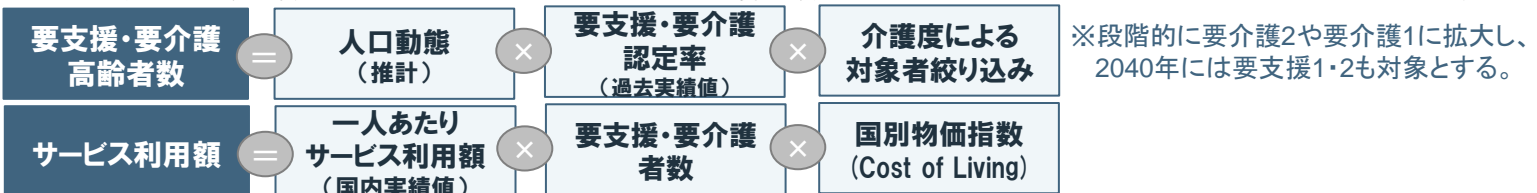
ケース2

プライベート市場
+ 介護保険市場



- ケース2では、プライベート市場にやがて介護保険市場が導入される状況を想定している。
- 現在の中国は1990年代の日本と同程度の高齢化率であり、2030年ごろに、日本で介護保険制度が成立した高齢化率17.0%に到達する。そこで、2030年以降は介護保険導入による市場拡大が発生する事態を想定した。具体的には2030年度から要介護2まで対象者になることとし、以降は2035年に要介護1、2040年に要支援1・2まで対象者が拡大することとした。
- なお、2030年までは、介護サービス市場はケース1と同じ挙動を示すものとし、サービス単価は2030年以降は単価が低下するものとして推計した)

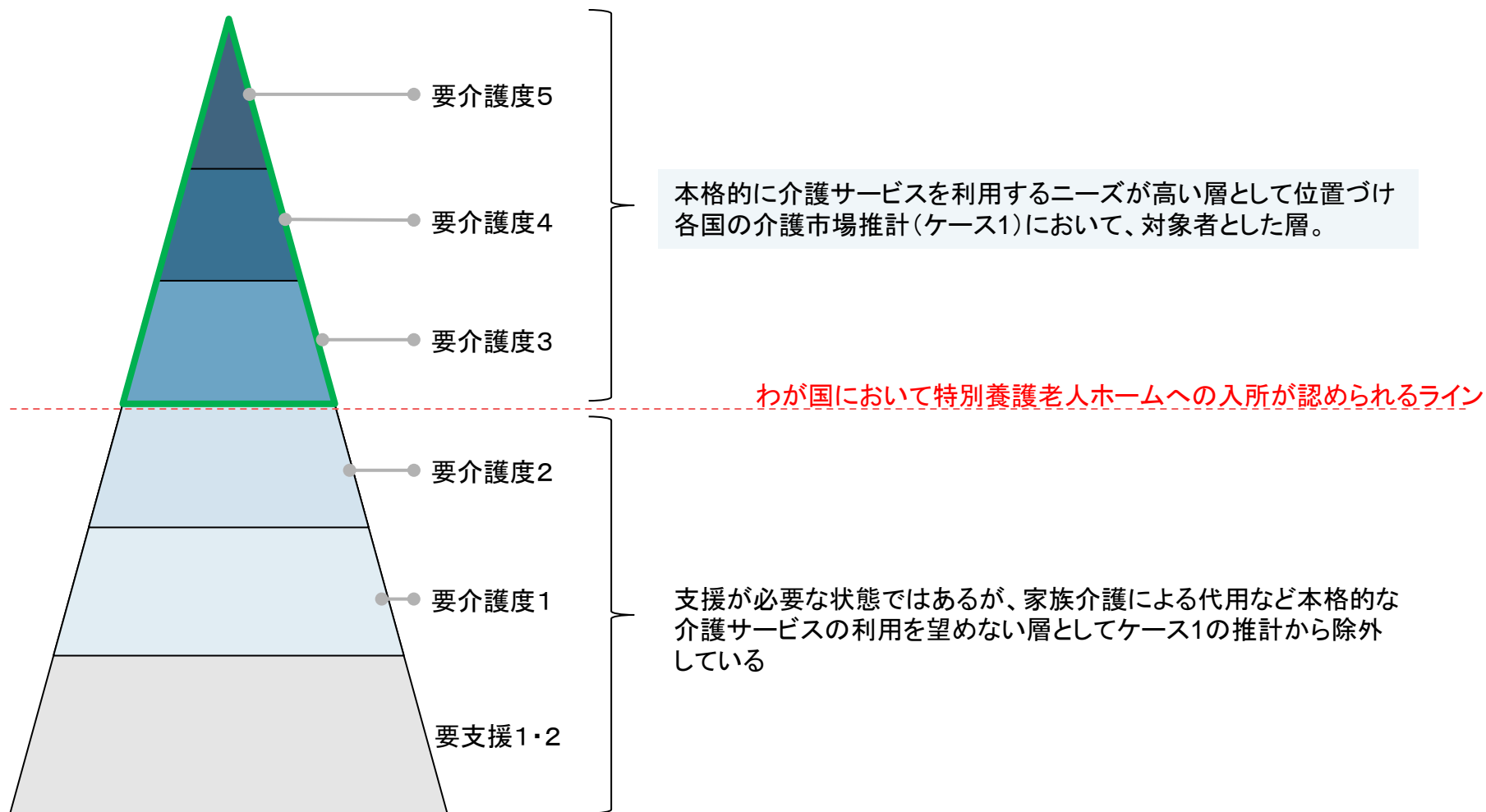
2030年以降の計算式(※2025年まではケース1と同じ。介護保険導入にあわせて国別富裕率と民間価格補正を削除。)



4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護サービスの市場規模推計

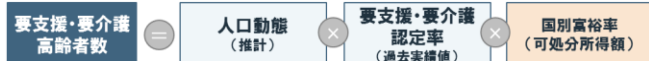
推計にあたっては、国により補助の対象となる層が制限される可能性がある。
上記を鑑み、ケース1では市場の介護対象者を要介護度3以上に絞って推計した。

市場推計の対象とした介護度



4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護サービスの市場規模推計

前頁に示したように、まず対象国別に2040年までの将来人口(5歳刻み)を整理、その後、平成29年度の国内の要支援・要介護認定者出現率を試算して乗じた。



各年の人口推計値に対して、認定者の出現率及び富裕率を乗ずることで、推計利用者数(次頁)を算出した

		Forecast													
		1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018	2020	2025	2030	2035	2040
China60-64	60-64	28,154	29,489	33,681	39,014	41,658	44,006	56,897	79,509	77,017	76,684	96,000	115,718	109,952	88,810
China65-70	65-69	21,147	24,832	26,261	30,041	35,098	38,004	40,422	52,347	66,874	73,589	71,372	89,835	108,845	103,907
China71-74	70-74	13,596	17,095	20,412	21,536	24,902	29,743	32,501	34,699	39,340	45,439	64,536	63,198	80,288	98,140
China75-80	75-79	7,784	9,428	12,103	14,664	15,633	18,579	22,523	24,878	25,489	27,032	36,044	52,027	51,749	66,723
China81-84	80-84	5,340	7,202	8,841	9,774	11,957	14,730	16,153	16,664	18,556	25,347	37,431	38,038
China85-90	85-89	1,765	2,356	3,301	4,276	4,965	6,203	7,509	7,897	9,205	10,565	14,898	22,650
China90-	90-	387	595	873	1,320	1,856	2,321	3,029	3,010	3,983	4,931	5,968	8,454

出所)国連公開情報 よりNRI作成

認定者出現率

	A/H	B/H	C/H	D/H	E/H	F/H	G/H
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
計	2.08%	2.04%	2.97%	2.61%	1.98%	1.93%	1.45%
65歳未満	0.19%	0.30%	0.35%	0.45%	0.29%	0.24%	0.25%
65~70歳未満	0.45%	0.47%	0.56%	0.56%	0.37%	0.32%	0.30%
70~75歳未満	0.99%	0.92%	1.11%	1.01%	0.69%	0.60%	0.52%
75~80歳未満	2.37%	2.02%	2.57%	2.08%	1.42%	1.24%	1.04%
80~85歳未満	4.93%	4.33%	5.89%	4.52%	3.15%	2.75%	2.19%
85~90歳未満	6.72%	6.73%	10.34%	8.53%	6.34%	5.66%	4.32%
90歳以上	5.13%	6.58%	12.87%	13.49%	12.35%	12.89%	9.59%

出所)厚生労働省 平成29年4月1日時点認定者をもとにNRIにて作成

国別富裕率(可処分所得)

Geography	DI-class	2018	2020	2025	2030
China	China over 5000\$	86.8	90.1	95.0	97.3
China	China over 10000\$	62.1	69.5	82.5	90.1
China	China over 35000\$	10.2	13.7	25.6	40.2
China	China over 100000\$	1.4	1.8	3.4	6.3
HongKong	HongKong over 5000	97.6	97.8	98.3	98.6
HongKong	HongKong over 1000	94.2	94.7	95.7	96.7

対応する年次の可処分所得率を乗じることで、支払能力のある層の抽出を試みる。

出所)ユーロモニターよりNRI作成

4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護サービスの市場規模推計

各国で介護サービスへの対価を支払能力がある者について、ケース1では、年間10,000US\$以上の可処分所得を有していることを条件として推計を行っている。

可処分所得の推計値(Disposal income)

- 介護保険サービスを利用できる条件に可処分所得10,000US\$以上として仮置きすることで、次頁以降の計算を行った。
- 可処分所得推計の元データに関しては、2030年までしか得られていないため、2035年以降のパラメーターは、2030年のものを据え置く形で対応している。

Geography	DI-class	2018	2020	2025	2030
China	China over 5000\$	86.8	90.1	95.0	97.3
China	China over 10000\$	62.1	69.5	82.5	90.1
China	China over 35000\$	10.2	13.7	25.6	40.2
China	China over 100000\$	1.4	1.8	3.4	6.3
HongKong	HongKong over 5000\$	97.6	97.8	98.3	98.6
HongKong	HongKong over 10000\$	94.2	94.7	95.7	96.7
HongKong	HongKong over 35000\$	74.3	76.2	80.5	84.3
HongKong	HongKong over 100000\$	36.7	39.5	46.9	54.5
Indonesia	Indonesia over 5000\$	72.3	78.7	90.9	95.3
Indonesia	Indonesia over 10000\$	34.3	42.7	67.1	80.3
Indonesia	Indonesia over 35000\$	2.4	3.2	8.3	15.5
Indonesia	Indonesia over 100000\$	0.7	0.8	1.4	2.0
Japan	Japan over 5000\$	99.0	99.0	99.1	99.3
Japan	Japan over 10000\$	96.0	96.0	96.6	97.3
Japan	Japan over 35000\$	64.0	65.3	70.3	75.2
Japan	Japan over 100000\$	12.0	13.3	17.4	22.4
Malaysia	Malaysia over 5000\$	94.2	96.0	98.2	98.9
Malaysia	Malaysia over 10000\$	83.1	87.6	93.7	96.1
Malaysia	Malaysia over 35000\$	26.3	34.8	54.6	66.7
Malaysia	Malaysia over 100000\$	1.8	2.4	5.2	9.6
China, Taiwa	China, Taiwan over 5000\$	99.1	99.1	99.2	99.4
China, Taiwa	China, Taiwan over 10000\$	96.1	96.2	96.7	97.4
China, Taiwa	China, Taiwan over 35000\$	59.4	60.7	64.0	69.9
China, Taiwa	China, Taiwan over 100000\$	7.1	7.5	8.9	12.1
Thailand	Thailand over 5000\$	67.6	69.5	77.0	83.4
Thailand	Thailand over 10000\$	33.3	35.4	44.8	55.0
Thailand	Thailand over 35000\$	3.4	3.7	5.4	7.9
Thailand	Thailand over 100000\$	0.8	0.8	1.0	1.3
Viet Nam	Viet Nam over 5000\$	43.4	48.6	62.0	74.3
Viet Nam	Viet Nam over 10000\$	15.5	19.2	31.1	46.0
Viet Nam	Viet Nam over 35000\$	1.2	1.5	2.9	5.8
Viet Nam	Viet Nam over 100000\$	0.4	0.5	0.7	1.0

4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護の国際展開の可能性(市場規模試算)

利用額ベースで見た各国市場規模比較

国別介護サービス利用額の推移(要介護3以上に限定)

要介護3以上限定(推計総額)

百万円/月

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
China	474,893	626,754	908,682	1,230,851	1,526,567	1,864,496
China, Taiwan	21,679	24,961	30,148	36,792	45,425	57,160
HongKong	15,492	17,774	21,419	25,643	31,099	39,801
Malaysia	5,553	7,242	9,987	13,086	16,632	20,963
Thailand	14,791	18,716	29,326	44,154	53,902	65,803
Viet Nam	5,389	7,406	13,928	24,145	29,772	38,398
Indonesia	14,300	21,024	39,462	57,568	70,664	86,480

2018年→2040年

3.93倍

2.64倍

2.57倍

3.78倍

4.45倍

7.12倍

6.05倍

4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護サービスの市場規模推計

(参考)認定者の状況は男女別のデータも公開されているが、今回は合計値を推計に用いることとした。

		認定者出現率						
		A/H	B/H	C/H	D/H	E/H	F/H	G/H
合計		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
		計	2.08%	2.04%	2.97%	2.61%	1.98%	1.83%
	65歳未満	0.19%	0.30%	0.35%	0.45%	0.29%	0.24%	0.25%
	65～70歳未満	0.45%	0.47%	0.56%	0.56%	0.37%	0.32%	0.30%
	70～75歳未満	0.99%	0.92%	1.11%	1.01%	0.69%	0.60%	0.52%
	75～80歳未満	2.37%	2.02%	2.57%	2.08%	1.42%	1.24%	1.04%
	80～85歳未満	4.93%	4.33%	5.89%	4.52%	3.15%	2.75%	2.19%
	85～90歳未満	6.72%	6.73%	10.34%	8.53%	6.34%	5.66%	4.32%
	90歳以上	5.13%	6.58%	12.87%	13.49%	12.35%	12.89%	9.59%
男性								
	計	1.44%	1.28%	2.20%	2.03%	1.49%	1.22%	0.90%
	65歳未満	0.22%	0.33%	0.43%	0.52%	0.35%	0.28%	0.28%
	65～70歳未満	0.44%	0.45%	0.63%	0.66%	0.46%	0.38%	0.33%
	70～75歳未満	0.78%	0.74%	1.12%	1.13%	0.81%	0.66%	0.55%
	75～80歳未満	1.58%	1.38%	2.27%	2.11%	1.50%	1.24%	0.97%
	80～85歳未満	3.32%	2.66%	4.71%	4.00%	2.92%	2.40%	1.75%
	85～90歳未満	5.58%	4.54%	8.40%	7.12%	5.35%	4.28%	2.89%
	90歳以上	6.47%	6.15%	12.27%	11.88%	9.70%	8.12%	4.85%
女性								
	計	2.59%	2.64%	3.59%	3.08%	2.37%	2.32%	1.89%
	65歳未満	0.17%	0.27%	0.28%	0.37%	0.23%	0.21%	0.23%
	65～70歳未満	0.46%	0.48%	0.49%	0.46%	0.29%	0.27%	0.27%
	70～75歳未満	1.17%	1.07%	1.09%	0.90%	0.59%	0.54%	0.49%
	75～80歳未満	3.01%	2.53%	2.81%	2.06%	1.37%	1.23%	1.09%
	80～85歳未満	6.05%	5.49%	6.70%	4.87%	3.31%	2.99%	2.49%
	85～90歳未満	7.32%	7.90%	11.36%	9.28%	6.87%	6.40%	5.08%
	90歳以上	4.69%	6.72%	13.06%	14.01%	13.20%	14.42%	11.11%
	95歳以上							

- 本推計では、男女系の認定者出現率を元に推計を実施した。
- さらに、精度高く推計をする場合、男女間での認定状況の違いを取り込んだ推計によりその精度を向上させることが重要である。

4. 国・地域別介護市場の推計 | サービス利用者数の推計

2018年から2040年におけるサービス利用者を算定した。日本と同じ制度、介護サービスの普及浸透が対象国で実施されたことを前提とした試算結果である。(1/4)

china

Unit:千人

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	2509.36	3074.34	3735.22	4696.77	5873.52	7020.31
要支援2	2464.56	2989.22	3628.00	4532.31	5638.38	6729.02
要介護1	3417.96	4064.25	4934.91	6165.87	7726.61	9362.99
要介護2	3028.61	3608.96	4391.57	5453.31	6756.62	8151.20
要介護3	2192.61	2591.65	3162.51	3923.59	4875.91	5951.43
要介護4	1974.46	2318.13	2834.02	3516.12	4372.91	5373.75
要介護5	1628.46	1924.63	2350.78	2913.37	3591.64	4357.70

China,taiwan

Unit:千人

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	67.52	79.64	95.52	118.51	150.26	183.49
要支援2	67.13	78.72	94.24	115.42	144.83	178.21
要介護1	97.09	112.09	134.08	163.87	206.28	257.99
要介護2	86.40	100.11	119.97	145.43	180.26	225.04
要介護3	64.76	74.57	89.55	108.55	134.40	169.13
要介護4	59.66	68.39	82.24	99.74	123.26	155.68
要介護5	47.90	55.24	66.36	80.27	98.59	123.48

4. 国・地域別介護市場の推計 | サービス利用者数の推計

介護サービス利用者推計(2/4)

Hong Kong

Unit:千人

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	27.53	31.87	37.38	46.19	58.76	71.31
要支援2	27.56	31.83	37.34	45.28	56.99	69.79
要介護1	40.64	46.33	54.41	65.49	82.32	102.95
要介護2	36.25	41.57	49.19	58.49	72.05	90.48
要介護3	27.59	31.50	37.46	44.43	54.24	69.16
要介護4	25.66	29.21	34.89	41.34	50.02	64.44
要介護5	20.37	23.31	27.84	32.94	39.71	50.65

Indonesia

Unit:千人

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	212.25	261.83	313.11	383.85	479.60	592.87
要支援2	208.96	255.48	306.06	373.67	462.61	567.81
要介護1	281.96	336.58	402.14	490.27	607.68	750.46
要介護2	252.38	302.44	362.14	441.07	541.82	662.06
要介護3	178.87	211.86	253.18	308.58	379.20	464.71
要介護4	158.92	186.42	222.39	271.25	333.34	409.05
要介護5	134.29	159.23	190.35	231.96	283.91	345.72

4. 国・地域別介護市場の推計 | サービス利用者数の推計

介護サービス利用者推計(3/4)

Malaysia

Unit:千人

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	31.76	40.49	51.75	66.41	84.10	103.39
要支援2	31.03	39.22	50.00	63.74	80.58	99.31
要介護1	42.16	52.43	67.24	86.17	109.88	137.01
要介護2	37.30	46.50	59.55	75.74	95.94	119.58
要介護3	26.54	32.90	42.38	54.13	68.87	86.65
要介護4	23.61	29.11	37.65	48.25	61.50	77.88
要介護5	19.76	24.48	31.48	40.07	50.70	63.68

Thailand

Unit:千人

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	151.56	184.79	225.16	276.61	342.01	414.48
要支援2	149.12	180.85	220.76	269.91	331.19	400.48
要介護1	211.36	252.34	309.46	379.12	466.86	570.44
要介護2	186.95	224.15	275.67	336.84	411.04	498.86
要介護3	137.84	164.27	203.10	248.94	304.25	371.52
要介護4	125.60	148.98	184.89	227.16	277.77	340.31
要介護5	101.96	121.67	150.51	184.31	224.19	272.39

4. 国・地域別介護市場の推計 | サービス利用者数の推計

介護サービス利用者推計(4/4)

Viet Nam

Unit:千人

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	157.16	178.05	204.83	254.39	334.14	434.06
要支援2	158.80	179.43	206.81	252.09	324.97	420.94
要介護1	234.01	260.26	298.03	357.52	456.89	596.92
要介護2	210.81	235.78	272.80	323.96	405.74	524.07
要介護3	160.50	178.23	206.42	242.61	300.68	388.85
要介護4	149.43	165.14	191.65	223.77	275.09	355.37
要介護5	119.12	132.62	154.56	181.31	222.86	285.81

4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護サービスの市場規模推計

次に、先ほどの認定者数の推計に対して、平成29年度のサービス別一人当たり利用額および物価指数を乗じることでサービスの市場規模を推計した。

例)要支援1のサービス別利用額の推計イメージ

China	2018	2020	2025	2030	2035	2040
要支援1	2509.36	3074.34	3735.22	4696.77	5873.52	7020.31
要支援2	2464.56	2989.22	3628.00	4532.31	5638.38	6729.02
要介護1	3417.96	4064.25	4934.91	6165.87	7726.61	9362.99
要介護2	3028.61	3608.96	439.57	5453.31	6756.62	8151.20
要介護3	2192.61	2591.65	3162.51	3923.59	4875.91	5951.43
要介護4	1974.46	2318.13	2834.02	3516.12	4372.91	5373.75
要介護5	1628.46	1924.63	2350.78	2913.37	3591.64	4357.70

各国の各年次の認定者数に対して、要介護度別のサービス利用額を乗じることで、推計利用額を算出した。

$$\text{サービス利用額} = \text{一人あたりサービス利用額 (過去実績値)} \times \text{要支援・要介護者数} \times \text{国別物価指数 (Cost of Living)}$$

	一人当たり額 (単位: 千円)		
	総数	要支援1	要支援2
総数	35.1	26.3	42.2
介護予防居宅サービス	30.3	21.8	37.1
訪問通所	28.3	20.0	34.8
介護予防訪問介護	20.2	17.5	22.4
介護予防訪問入浴介護	36.0	20.0	40.0
介護予防訪問看護	33.9	27.1	37.5
介護予防訪問リハビリテーション	33.1	27.8	35.3
介護予防通所介護	29.4	19.6	37.7
介護予防通所リハビリテーション	34.3	22.1	42.5
介護予防福祉用具貸与	6.1	5.4	6.6
短期入所	38.0	26.3	42.4
介護予防短期入所生活介護	37.4	26.1	41.5
介護予防短期入所療養介護(老健)	47.0	30.0	48.8
特定治療・特別療養費(再掲)	0.0	0.0	0.0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	20.0	0.0	0.0
特定診療費(再掲)	0.0	0.0	0.0
介護予防居宅療養管理指導	11.2	11.4	11.1
介護予防特定施設入居者生活介護	81.1	61.9	103.0
介護予防支援	4.6	4.6	4.6
地域密着型介護予防サービス	79.4	46.9	102.5
介護予防認知症対応型通所介護	49.0	36.0	62.0
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	68.5	48.1	83.9
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	251.1	0.0	251.1
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0

上記までの計算式では、介護保険制施行後の日本と同様の条件化で国別の物価指数を乗じることで、価格の適正化を試みた。

	2017 物価指数	
Japan	184	1.00
China	127	0.69
HongKong	215	1.17
Malaysia	92	0.50
China, Taiwan	126	0.68
Viet Nam	78	0.42
Thailand	117	0.64
Indonesia	85	0.46

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

国・地域別時系列 月額あたりの介護予防サービス・介護サービス 売上推計結果

介護予防サービス(推計総額)

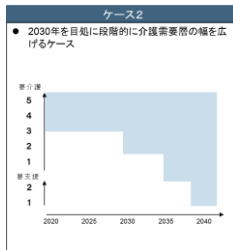
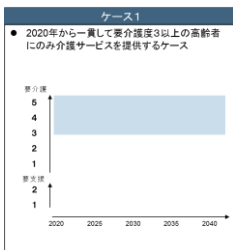
(百万円)

国名/年	2018	2020	2025	2030	2035	2040
China	86,061.4	102,054.8	147,110.4	201,374.6	251,184.9	300,004.6
Taiwan	3,425.1	3,660.4	4,408.9	5,620.4	7,089.9	8,690.5
Hongkong	2,315.8	2,473.1	2,931.6	3,750.4	4,745.5	5,784.6
Indonesia	2,755.5	3,580.2	6,733.9	9,859.3	12,263.1	15,106.5
Malaysia	1,061.0	1,224.9	1,672.5	2,194.2	2,776.2	3,417.3
Thailand	2,515.5	2,887.8	4,457.0	6,706.2	8,260.5	10,000.1
Vietnam	789.6	1,020.9	1,904.1	3,465.2	4,509.5	5,849.8
Japan	61,591.5	64,602.1	71,942.5	78,688.6	82,588.1	82,524.6

介護サービス(推計総額)

(百万円)

国名/年	2018	2020	2025	2030	2035	2040
China	692,985.6	814,780.1	1,181,286.1	1,600,106.2	1,984,537.4	2,423,844.3
Taiwan	30,306.3	32,449.0	39,192.3	47,829.9	59,052.7	74,307.9
Hongkong	21,404.3	23,106.5	27,844.5	33,335.7	40,428.9	51,741.0
Indonesia	21,369.0	27,330.6	51,300.0	74,838.9	91,863.2	112,424.5
Malaysia	8,196.8	9,414.0	12,983.7	17,011.2	21,621.4	27,252.0
Thailand	21,120.2	24,330.6	38,124.1	57,399.7	70,072.6	85,543.9
Vietnam	7,417.3	9,628.2	18,106.3	31,388.4	38,703.4	49,917.1
Japan	564,877.3	595,461.1	678,434.6	757,426.2	833,775.9	886,465.8



国名/年	2018	2020	2025	2030	2035	2040
China	86,061.4	102,054.8	147,110.4	223,501.2	278,784.5	332,968.5
Taiwan	3,425.1	3,660.4	4,408.9	5,620.4	7,089.9	8,690.5
Hong Kong	2,315.8	2,473.1	2,931.6	3,750.4	4,745.5	5,784.6
Indonesia	2,755.5	3,580.2	6,733.9	12,278.1	15,271.6	18,812.5
Malaysia	1,061.0	1,224.9	1,672.5	2,283.2	2,888.9	3,556.0
Thailand	2,515.5	2,887.8	4,457.0	12,193.1	15,019.2	18,181.9
Vietnam	789.6	1,020.9	1,904.1	7,533.1	9,803.2	12,716.9
Japan	61,591.5	64,602.1	71,942.5	78,688.6	82,588.1	82,524.6

国名/年	2018	2020	2025	2030	2035	2040
China	692,985.6	814,780.1	1,181,286.1	2,085,660.9	3,605,370.6	4,380,367.5
Taiwan	30,306.3	32,449.0	39,192.3	56,812.7	97,240.5	121,919.1
Hong Kong	21,404.3	23,106.5	27,844.5	39,584.0	66,643.6	84,366.7
Indonesia	21,369.0	27,330.6	51,300.0	110,643.8	189,515.6	232,440.7
Malaysia	8,196.8	9,414.0	12,983.7	20,856.7	36,979.7	46,340.8
Thailand	21,120.2	24,330.6	38,124.1	121,225.7	204,722.0	249,627.5
Vietnam	7,417.3	9,628.2	18,106.3	78,742.5	134,629.3	174,319.2
Japan	564,877.3	595,461.1	678,434.6	864,695.1	1,291,011.3	1,351,277.8

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(中国)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	73 136.8	86 728.4	125 017.5	171 132.4	213 462.3	254 950.4
訪問通所	65 360.0	77 506.3	111 724.1	152 935.5	190 764.3	227 840.8
短期入所	1 039.6	1 232.8	1 777.1	2 432.6	3 034.3	3 624.1
介護予防支援	10 485.2	12 433.7	17 923.0	24 534.2	30 602.7	36 550.6
地域密着型介護予防サービス	2 439.4	2 892.7	4 169.9	5 708.0	7 119.8	8 503.6
総額	86 061.4	102 054.8	147 110.4	201 374.6	251 184.9	300 004.6

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	303 860.3	357 264.8	517 970.3	701 614.6	870 180.0	1062 807.3
訪問通所	227 704.7	267 724.6	388 153.0	525 771.1	652 089.4	796 439.1
短期入所	33 802.2	39 743.1	57 620.4	78 049.4	96 801.1	118 229.4
ほか	42 353.4	49 797.1	72 197.0	97 794.1	121 289.5	148 138.7
居宅介護支援	32 041.1	37 672.4	54 618.2	73 982.9	91 757.6	112 069.5
地域密着型サービス	117 789.8	138 491.8	200 788.4	271 977.1	337 320.5	411 991.5
施設サービス	239 294.4	281 351.2	407 909.1	552 531.6	685 279.3	836 976.1
総額	692 985.6	814 780.1	1181 286.1	1600 106.2	1984 537.4	2423 844.3

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	73 136.8	86 728.4	125 017.5	189 936.1	236 917.1	282 963.8
訪問通所	65 360.0	77 506.3	111 724.1	169 739.7	211 725.1	252 875.5
短期入所	1 039.6	1 232.8	1 777.1	2 699.9	3 367.8	4 022.3
介護予防支援	10 485.2	12 433.7	17 923.0	27 229.9	33 965.3	40 566.7
地域密着型介護予防サービス	2 439.4	2 892.7	4 169.9	6 335.2	7 902.2	9 438.0
総額	86 061.4	102 054.8	147 110.4	223 501.2	278 784.5	332 968.5

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	303 860.3	357 264.8	517 970.3	914 520.6	1580 883.0	1920 703.6
訪問通所	227 704.7	267 724.6	388 153.0	685 317.1	1184 671.1	1439 323.5
短期入所	33 802.2	39 743.1	57 620.4	101 733.6	175 861.5	213 664.1
ほか	42 353.4	49 797.1	72 197.0	127 469.9	220 350.4	267 716.0
居宅介護支援	32 041.1	37 672.4	54 618.2	96 433.2	166 698.8	202 531.8
地域密着型サービス	117 789.8	138 491.8	200 788.4	354 508.9	612 820.7	744 550.3
施設サービス	239 294.4	281 351.2	407 909.1	720 198.2	1244 968.1	1512 581.8
総額	692 985.6	814 780.1	1181 286.1	2085 660.9	3605 370.6	4380 367.5

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(台湾)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	2 910.7	3 110.7	3 746.8	4 776.3	6 025.2	7 385.4
訪問通所	2 601.2	2 779.9	3 348.4	4 268.5	5 384.5	6 600.0
短期入所	41.4	44.2	53.3	67.9	85.6	105.0
介護予防支援	417.3	446.0	537.1	667.0	841.3	1 031.3
地域密着型介護予防サービス	97.1	103.8	125.0	159.3	201.0	246.3
総額	3 425.1	3 660.4	4 408.9	5 620.4	7 089.9	8 690.5

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	13 288.7	14 228.3	17 185.0	20 972.5	25 893.4	32 582.5
訪問通所	9 958.2	10 662.3	12 878.0	15 716.2	19 403.8	24 416.5
短期入所	1 478.3	1 582.8	1 911.7	2 333.0	2 880.5	3 624.6
ほか	1 852.2	1 983.2	2 395.3	2 923.2	3 609.1	4 541.5
居宅介護支援	1 401.3	1 500.3	1 812.1	2 211.5	2 730.4	3 435.7
地域密着型サービス	5 151.3	5 515.5	6 661.7	8 129.9	10 037.5	12 630.4
施設サービス	10 465.1	11 205.0	13 533.5	16 516.1	20 391.5	25 659.2
総額	30 306.3	32 449.0	39 192.3	47 829.9	59 052.7	74 307.9

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	2 910.7	3 110.7	3 746.8	4 776.3	6 025.2	7 385.4
訪問通所	2 601.2	2 779.9	3 348.4	4 268.5	5 384.5	6 600.0
短期入所	41.4	44.2	53.3	67.9	85.6	105.0
介護予防支援	417.3	446.0	537.1	684.8	863.8	1 058.8
地域密着型介護予防サービス	97.1	103.8	125.0	159.3	201.0	246.3
総額	3 425.1	3 660.4	4 408.9	5 620.4	7 089.9	8 690.5

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	13 288.7	14 228.3	17 185.0	24 911.2	42 638.0	53 459.1
訪問通所	9 958.2	10 662.3	12 878.0	18 667.8	31 951.8	40 060.8
短期入所	1 478.3	1 582.8	1 911.7	2 771.2	4 743.2	5 946.9
ほか	1 852.2	1 983.2	2 395.3	3 472.2	5 943.1	7 451.4
居宅介護支援	1 401.3	1 500.3	1 812.1	2 626.8	4 496.0	5 637.1
地域密着型サービス	5 151.3	5 515.5	6 661.7	9 656.7	16 528.4	20 723.1
施設サービス	10 465.1	11 205.0	13 533.5	19 618.0	33 578.1	42 099.8
総額	30 306.3	32 449.0	39 192.3	56 812.7	97 240.5	121 919.1

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(香港)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	1 968.1	2 101.7	2 491.4	3 187.1	4 032.9	4 915.9
訪問通所	1 758.8	1 878.2	2 226.4	2 848.2	3 604.0	4 393.1
短期入所	28.0	29.9	35.4	45.3	57.3	69.9
介護予防支援	282.1	301.3	357.2	441.8	559.1	681.5
地域密着型介護予防サービス	65.6	70.1	83.1	106.3	134.5	164.0
総額	2 315.8	2 473.1	2 931.6	3 750.4	4 745.5	5 784.6

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	9 385.4	10 131.8	12 209.3	14 617.1	17 727.3	22 687.4
訪問通所	7 033.1	7 592.5	9 149.3	10 953.6	13 284.3	17 001.3
短期入所	1 044.1	1 127.1	1 358.2	1 626.0	1 972.0	2 523.8
ほか	1 308.2	1 412.2	1 701.8	2 037.4	2 470.9	3 162.3
居宅介護支援	989.7	1 068.4	1 287.4	1 541.3	1 869.3	2 392.3
地域密着型サービス	3 638.2	3 927.5	4 732.9	5 666.2	6 871.9	8 794.7
施設サービス	7 391.1	7 978.9	9 615.0	11 511.1	13 960.5	17 866.7
総額	21 404.3	23 106.5	27 844.5	33 335.7	40 428.9	51 741.0

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	1 968.1	2 101.7	2 491.4	3 187.1	4 032.9	4 915.9
訪問通所	1 758.8	1 878.2	2 226.4	2 848.2	3 604.0	4 393.1
短期入所	28.0	29.9	35.4	45.3	57.3	69.9
介護予防支援	282.1	301.3	357.2	456.9	578.2	704.8
地域密着型介護予防サービス	65.6	70.1	83.1	106.3	134.5	164.0
総額	2 315.8	2 473.1	2 931.6	3 750.4	4 745.5	5 784.6

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	9 385.4	10 131.8	12 209.3	17 356.8	29 221.9	36 993.1
訪問通所	7 033.1	7 592.5	9 149.3	13 006.7	21 898.1	27 721.6
短期入所	1 044.1	1 127.1	1 358.2	1 930.8	3 250.7	4 115.2
ほか	1 308.2	1 412.2	1 701.8	2 419.3	4 073.1	5 156.3
居宅介護支援	989.7	1 068.4	1 287.4	1 830.2	3 081.4	3 900.8
地域密着型サービス	3 638.2	3 927.5	4 732.9	6 728.3	11 327.7	14 340.2
施設サービス	7 391.1	7 978.9	9 615.0	13 668.7	23 012.7	29 132.6
総額	21 404.3	23 106.5	27 844.5	39 584.0	66 643.6	84 366.7

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(インドネシア)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	2 341.7	3 042.6	5 722.6	8 378.7	10 421.4	12 837.8
訪問通所	2 092.7	2 719.0	5 114.1	7 487.7	9 313.3	11 472.7
短期入所	33.3	43.2	81.3	119.1	148.1	182.5
介護予防支援	335.7	436.2	820.4	1 201.2	1 494.1	1 840.5
地域密着型介護予防サービス	78.1	101.5	190.9	279.5	347.6	428.2
総額	2 755.5	3 580.2	6 733.9	9 859.3	12 263.1	15 106.5

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	9 369.9	11 983.9	22 494.0	32 815.4	40 280.2	49 295.9
訪問通所	7 021.5	8 980.4	16 856.4	24 591.0	30 184.9	36 941.0
短期入所	1 042.3	1 333.1	2 502.3	3 650.5	4 480.9	5 483.8
ほか	1 306.0	1 670.4	3 135.3	4 573.9	5 614.4	6 871.1
居宅介護支援	988.0	1 263.7	2 371.9	3 460.3	4 247.4	5 198.1
地域密着型サービス	3 632.2	4 645.5	8 719.7	12 720.7	15 614.4	19 109.3
施設サービス	7 378.9	9 437.5	17 714.4	25 842.6	31 721.2	38 821.2
総額	21 369.0	27 330.6	51 300.0	74 838.9	91 863.2	112 424.5

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	2 341.7	3 042.6	5 722.6	10 434.2	12 978.1	15 987.3
訪問通所	2 092.7	2 719.0	5 114.1	9 324.7	11 598.1	14 287.3
短期入所	33.3	43.2	81.3	148.3	184.5	227.3
介護予防支援	335.7	436.2	820.4	1 495.9	1 860.6	2 292.0
地域密着型介護予防サービス	78.1	101.5	190.9	348.0	432.9	533.2
総額	2 755.5	3 580.2	6 733.9	12 278.1	15 271.6	18 812.5

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	9 369.9	11 983.9	22 494.0	48 515.1	83 098.8	101 920.6
訪問通所	7 021.5	8 980.4	16 856.4	36 355.9	62 272.0	76 376.5
短期入所	1 042.3	1 333.1	2 502.3	5 396.9	9 244.1	11 337.9
ほか	1 306.0	1 670.4	3 135.3	6 762.2	11 582.7	14 206.1
居宅介護支援	988.0	1 263.7	2 371.9	5 115.8	8 762.5	10 747.2
地域密着型サービス	3 632.2	4 645.5	8 719.7	18 806.6	32 212.8	39 509.0
施設サービス	7 378.9	9 437.5	17 714.4	38 206.3	65 441.5	80 263.9
総額	21 369.0	27 330.6	51 300.0	110 643.8	189 515.6	232 440.7

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(マレーシア)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	901.6	1 040.9	1 421.4	1 864.7	2 359.3	2 904.1
訪問通所	805.8	930.2	1 270.2	1 666.4	2 108.4	2 595.3
短期入所	12.8	14.8	20.2	26.5	33.5	41.3
介護予防支援	129.3	149.2	203.8	267.3	338.2	416.3
地域密着型介護予防サービス	30.1	34.7	47.4	62.2	78.7	96.9
総額	1 061.0	1 224.9	1 672.5	2 194.2	2 776.2	3 417.3

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	3 594.1	4 127.8	5 693.1	7 459.1	9 480.5	11 949.5
訪問通所	2 693.4	3 093.3	4 266.2	5 589.6	7 104.5	8 954.6
短期入所	399.8	459.2	633.3	829.8	1 054.6	1 329.3
ほか	501.0	575.4	793.5	1 039.7	1 321.4	1 665.6
居宅介護支援	379.0	435.3	600.3	786.5	999.7	1 260.0
地域密着型サービス	1 393.3	1 600.1	2 206.9	2 891.5	3 675.1	4 632.1
施設サービス	2 830.4	3 250.7	4 483.4	5 874.1	7 466.1	9 410.4
総額	8 196.8	9 414.0	12 983.7	17 011.2	21 621.4	27 252.0

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	901.6	1 040.9	1 421.4	1 940.3	2 455.0	3 021.9
訪問通所	805.8	930.2	1 270.2	1 734.0	2 194.0	2 700.6
短期入所	12.8	14.8	20.2	27.6	34.9	43.0
介護予防支援	129.3	149.2	203.8	278.2	352.0	433.2
地域密着型介護予防サービス	30.1	34.7	47.4	64.7	81.9	100.8
総額	1 061.0	1 224.9	1 672.5	2 283.2	2 888.9	3 556.0

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	3 594.1	4 127.8	5 693.1	9 145.2	16 214.9	20 319.5
訪問通所	2 693.4	3 093.3	4 266.2	6 853.2	12 151.0	15 226.9
短期入所	399.8	459.2	633.3	1 017.3	1 803.8	2 260.4
ほか	501.0	575.4	793.5	1 274.7	2 260.1	2 832.2
居宅介護支援	379.0	435.3	600.3	964.3	1 709.8	2 142.6
地域密着型サービス	1 393.3	1 600.1	2 206.9	3 545.1	6 285.6	7 876.8
施設サービス	2 830.4	3 250.7	4 483.4	7 202.0	12 769.4	16 001.9
総額	8 196.8	9 414.0	12 983.7	20 856.7	36 979.7	46 340.8

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(タイ)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	2 137.7	2 454.1	3 787.6	5 699.1	7 020.0	8 498.3
訪問通所	1 910.4	2 193.1	3 384.9	5 093.1	6 273.5	7 594.6
短期入所	30.4	34.9	53.8	81.0	99.8	120.8
介護予防支援	306.5	351.8	543.0	817.0	1 006.4	1 218.3
地域密着型介護予防サービス	71.3	81.9	126.3	190.1	234.1	283.5
総額	2 515.5	2 887.8	4 457.0	6 706.2	8 260.5	10 000.1

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	9 260.8	10 668.5	16 716.7	25 168.6	30 725.4	37 509.3
訪問通所	6 939.8	7 994.7	12 527.0	18 860.7	23 024.8	28 108.5
短期入所	1 030.2	1 186.8	1 859.6	2 799.8	3 418.0	4 172.6
ほか	1 290.8	1 487.0	2 330.0	3 508.1	4 282.6	5 228.2
居宅介護支援	976.5	1 125.0	1 762.7	2 653.9	3 239.9	3 955.2
地域密着型サービス	3 589.9	4 135.6	6 480.1	9 756.5	11 910.6	14 540.3
施設サービス	7 293.0	8 401.6	13 164.6	19 820.7	24 196.7	29 539.1
総額	21 120.2	24 330.6	38 124.1	57 399.7	70 072.6	85 543.9

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	2 137.7	2 454.1	3 787.6	10 361.9	12 763.6	15 451.4
訪問通所	1 910.4	2 193.1	3 384.9	9 260.1	11 406.4	13 808.4
短期入所	30.4	34.9	53.8	147.3	181.4	219.6
介護予防支援	306.5	351.8	543.0	1 485.5	1 829.8	2 215.2
地域密着型介護予防サービス	71.3	81.9	126.3	345.6	425.7	515.4
総額	2 515.5	2 887.8	4 457.0	12 193.1	15 019.2	18 181.9

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	9 260.8	10 668.5	16 716.7	53 155.0	89 766.5	109 456.6
訪問通所	6 939.8	7 994.7	12 527.0	39 833.0	67 268.6	82 023.9
短期入所	1 030.2	1 186.8	1 859.6	5 913.1	9 985.9	12 176.2
ほか	1 290.8	1 487.0	2 330.0	7 409.0	12 512.0	15 256.5
居宅介護支援	976.5	1 125.0	1 762.7	5 605.0	9 465.6	11 541.8
地域密着型サービス	3 589.9	4 135.6	6 480.1	20 605.3	34 797.5	42 430.3
施設サービス	7 293.0	8 401.6	13 164.6	41 860.4	70 692.4	86 198.7
総額	21 120.2	24 330.6	38 124.1	121 225.7	204 722.0	249 627.5

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(ベトナム)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	671.0	867.6	1 618.1	2 944.8	3 832.3	4 971.3
訪問通所	599.7	775.3	1 446.1	2 631.7	3 424.8	4 442.7
短期入所	9.5	12.3	23.0	41.9	54.5	70.7
介護予防支援	96.2	124.4	232.0	422.2	549.4	712.7
地域密着型介護予防サービス	22.4	28.9	54.0	98.2	127.8	165.8
総額	789.6	1 020.9	1 904.1	3 465.2	4 509.5	5 849.8

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	3 252.3	4 221.8	7 939.3	13 763.2	16 970.7	21 887.6
訪問通所	2 437.2	3 163.7	5 949.5	10 313.8	12 717.4	16 402.0
短期入所	361.8	469.6	883.2	1 531.1	1 887.9	2 434.8
ほか	453.3	588.4	1 106.6	1 918.4	2 365.4	3 050.8
居宅介護支援	342.9	445.2	837.2	1 451.3	1 789.5	2 308.0
地域密着型サービス	1 260.8	1 636.5	3 077.6	5 335.2	6 578.6	8 484.6
施設サービス	2 561.3	3 324.7	6 252.3	10 838.7	13 364.6	17 236.8
総額	7 417.3	9 628.2	18 106.3	31 388.4	38 703.4	49 917.1

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	671.0	867.6	1 618.1	6 401.8	8 331.0	10 807.1
訪問通所	599.7	775.3	1 446.1	5 721.1	7 445.1	9 658.0
短期入所	9.5	12.3	23.0	91.0	118.4	153.6
介護予防支援	96.2	124.4	232.0	917.8	1 194.4	1 549.3
地域密着型介護予防サービス	22.4	28.9	54.0	213.5	277.9	360.5
総額	789.6	1 020.9	1 904.1	7 533.1	9 803.2	12 716.9

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	3 252.3	4 221.8	7 939.3	34 527.0	59 032.3	76 435.5
訪問通所	2 437.2	3 163.7	5 949.5	25 873.6	44 237.2	57 278.7
短期入所	361.8	469.6	883.2	3 840.9	6 566.9	8 502.9
ほか	453.3	588.4	1 106.6	4 812.5	8 228.2	10 653.9
居宅介護支援	342.9	445.2	837.2	3 640.8	6 224.8	8 059.9
地域密着型サービス	1 260.8	1 636.5	3 077.6	13 384.2	22 883.5	29 629.8
施設サービス	2 561.3	3 324.7	6 252.3	27 190.5	46 488.8	60 194.1
総額	7 417.3	9 628.2	18 106.3	78 742.5	134 629.3	174 319.2

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1) | 国・地域別費目別推計

費目別介護予防サービス・介護サービス 月額あたりの売上推計結果(日本)

ケース1:プライベート市場のみ

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	52 341.8	54 900.3	61 138.3	66 871.2	70 185.1	70 131.1
訪問通所	46 776.2	49 062.6	54 637.3	59 760.6	62 722.2	62 673.9
短期入所	744.0	780.4	869.1	950.6	997.7	996.9
介護予防支援	7 503.9	7 870.7	8 765.0	9 586.9	10 062.0	10 054.3
地域密着型介護予防サービス	1 745.8	1 831.2	2 039.2	2 230.4	2 341.0	2 339.2
総額	61 591.5	64 602.1	71 942.5	78 688.6	82 588.1	82 524.6

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	247 687.4	261 097.8	297 480.0	332 116.3	365 594.1	388 697.5
訪問通所	185 610.3	195 659.6	222 923.5	248 879.0	273 966.3	291 279.5
短期入所	27 553.4	29 045.2	33 092.5	36 945.5	40 669.6	43 239.7
ほか	34 523.8	36 392.9	41 464.1	46 291.8	50 958.1	54 178.4
居宅介護支援	26 117.8	27 531.9	31 368.3	35 020.6	38 550.7	40 986.9
地域密着型サービス	96 014.7	101 213.1	115 316.5	128 743.1	141 720.6	150 676.5
施設サービス	195 057.4	205 618.3	234 269.8	261 546.4	287 910.6	306 104.9
総額	564 877.3	595 461.1	678 434.6	757 426.2	833 775.9	886 465.8

ケース2:プライベート市場+介護保険市場

介護予防サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	52 341.8	54 900.3	61 138.3	66 871.2	70 185.1	70 131.1
訪問通所	46 776.2	49 062.6	54 637.3	59 760.6	62 722.2	62 673.9
短期入所	744.0	780.4	869.1	950.6	997.7	996.9
介護予防支援	7 503.9	7 870.7	8 765.0	9 586.9	10 062.0	10 054.3
地域密着型介護予防サービス	1 745.8	1 831.2	2 039.2	2 230.4	2 341.0	2 339.2
総額	61 591.5	64 602.1	71 942.5	78 688.6	82 588.1	82 524.6

介護サービス(推計総額)

	(百万円)					
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	247 687.4	261 097.8	297 480.0	379 151.5	566 082.7	592 508.3
訪問通所	185 610.3	195 659.6	222 923.5	284 125.9	424 207.1	444 009.8
短期入所	27 553.4	29 045.2	33 092.5	42 177.8	62 972.5	65 912.2
ほか	34 523.8	36 392.9	41 464.1	52 847.8	78 903.1	82 586.4
居宅介護支援	26 117.8	27 531.9	31 368.3	39 980.3	59 691.5	62 478.0
地域密着型サービス	96 014.7	101 213.1	115 316.5	146 976.0	219 438.9	229 682.6
施設サービス	195 057.4	205 618.3	234 269.8	298 587.3	445 798.3	466 608.8
総額	564 877.3	595 461.1	678 434.6	864 695.1	1291 011.3	1351 277.8

4. 国・地域別介護市場の推計 | 介護サービスの市場規模推計

(参考)日本の介護給付費の推移

介護給付と保険料の推移

- 市町村は3年を1期(2005年度までは5年を1期)とする介護保険事業計画を策定し、3年ごとに見直しを行う。保険料は、3年ごとに、事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき、3年間を通じて財政の均衡を保つよう設定。
- 高齢化の進展により、保険料が2020年には6,771円、2025年には8,165円に上昇することが見込まれており、地域包括ケアシステムの構築を図る一方、介護保険制度の持続可能性の確保のための重点化・効率化も必要となっている。

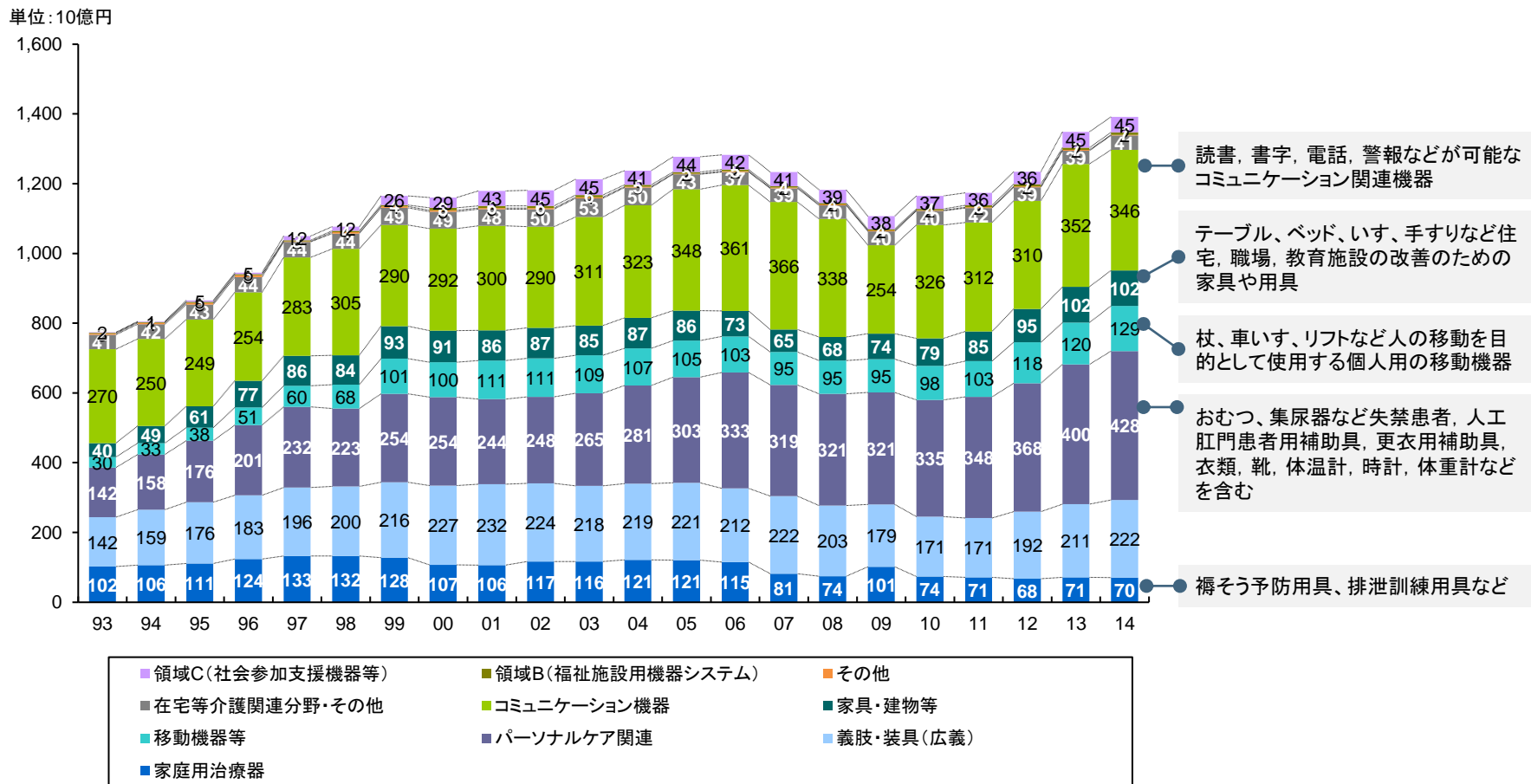
事業運営期間		事業計画		給付 (総費用額)	保険料	介護報酬の改定率
2000年度	第一期	第 一 期		3.6兆円	2,911円 (全国平均)	H15年度改定 ▲2.3%
2001年度				4.6兆円		
2002年度				5.2兆円		
2003年度	第二期	第 二 期		5.7兆円	3,293円 (全国平均)	H17年度改定 ▲1.9%
2004年度				6.2兆円		
2005年度				6.4兆円		
2006年度	第三期	第 三 期		6.4兆円	4,090円 (全国平均)	H21年度改定 +3.0%
2007年度				6.7兆円		
2008年度				6.9兆円		
2009年度	第四期	第 四 期		7.4兆円	4,160円 (全国平均)	H24年度改定 +1.2%
2010年度				7.8兆円		
2011年度				8.2兆円		
2012年度	第五期	第 五 期		8.8兆円	4,972円 (全国平均)	消費税率引上げに伴う H26年度改定 +0.63%
2013年度				9.2兆円		
2014年度				10.0兆円		
2015年度	第六期	第 六 期		10.1兆円	5,514円 (全国平均)	H27年改定 ▲2.27%
2016年度				10.4兆円		
2017年度						
2020年度					6,771円 (全国平均)	
2025年度					8,165円 (全国平均)	

福祉用具市場規模の推計

4. 国・地域別介護市場の推計 | 福祉用具 | 介護の国際展開の可能性(市場規模試算)

福祉用具の市場規模は1兆4千億円ほどあり、売上規模の伸びているものと変化しない(市場が管理されている可能性)ものが存在している。

福祉用具市場規模(単位:10億円)



出典: 日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)「2014年度福祉用具産業市場規模調査」
公益財団法人テクノエイド協会

4. 国・地域別介護市場の推計 | 福祉用具の市場規模推計

福祉用具の市場規模は、利用者となる高齢者数との相関が高いものが多いので、日本市場から推定した回帰式を用いることが一案となる。ただし問題点も存在する。

日本における福祉用具市場の簡易推計 参照先) 日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA) 資料より

	x	y	y	y	y	y	y	y	y	y	y	(10億円)
	65歳以上 高齢者数(万人)	家庭用治療 器	義肢・装具(広 義)	パーソナルケ ア関連	移動機器等	家具・建物等	コミュニケー ション機器	在宅等介護 関連分野・そ 他	その他	領域B(福 祉施設用機 器システ ム)	領域C(社会 参加支援機 器等)	合計
1995	18,280	111.3	175.7	175.8	38.0	60.8	248.9	42.8	5.0	2.7	4.5	866
2000	22,040	107.1	227.2	253.9	100.0	90.6	292.1	49.1	3.4	7.7	29.2	1,160
2005	25,760	120.8	221.2	303.0	105.1	86.0	347.6	43.4	1.8	4.8	43.6	1,277
2010	29,480	73.9	171.3	334.6	97.5	78.8	325.5	40.3	2.0	4.0	37.3	1,165
2014	33,870	70.3	222.4	427.5	128.8	102.3	346.0	40.9	2.0	6.7	44.6	1,392
2020	36,190	65.8	222.4	455.2	141.6	102.9	372.2	40.9	2.0	6.7	55.2	1,465
2025	36,770	64.1	222.4	464.0	144.3	104.0	375.6	40.9	2.0	6.7	56.5	1,480
2030	37,160	62.9	222.4	469.9	146.1	104.7	377.9	40.9	2.0	6.7	57.4	1,491
2035	37,820	61.0	222.4	479.9	149.2	105.9	381.7	40.9	2.0	6.7	58.9	1,509
2040	39,210	56.8	222.4	501.0	155.6	108.5	389.8	40.9	2.0	6.7	62.0	1,546

相関係数⇒	$y=-0.003x+174.1$ -0.79	0.23	$y=0.015x-93.5$ 0.99	$y=0.005x-26.1$ 0.84	$y=0.002x+35.5$ 0.74	$y=0.006x+160.9$ 0.85	-0.57	-0.84	$y=0.002x-26.8$ 0.35	0.84
-------	----------------------------	------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------	-------	-------	-------------------------	------

注1) 65歳以上高齢者数と過去の市場規模(売上)との相関をアイテム別に確認している。

注2) 市場の管理が予想されるものや過去の売上高にトレンドがないものについては、2014年の数値を据え置いた。

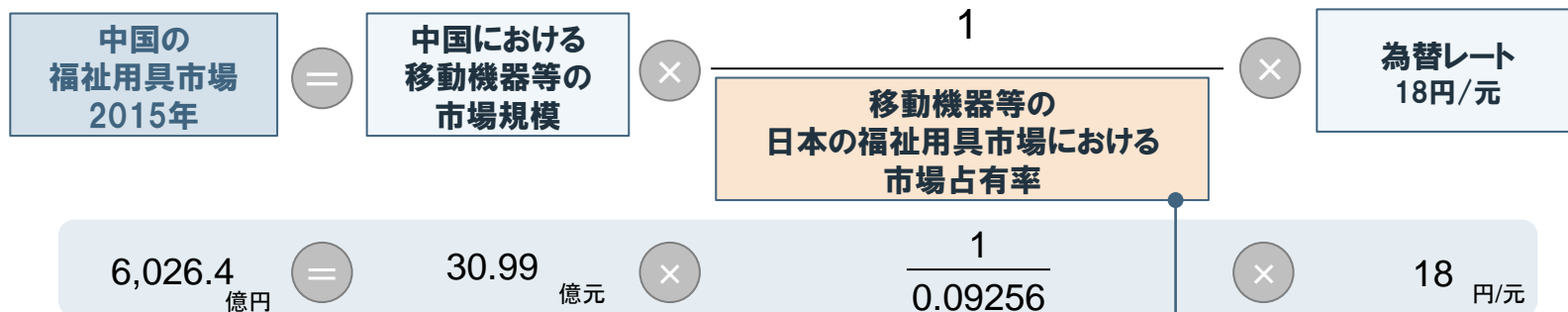
注3) 相関係数が絶対値で0.7以上のものは高齢者数との高相関を統計的に説明できることから線形近似(最小二乗法を活用)にて、予測値を推計した。

- ✓ 日本の実績値から作られた回帰式を用いて、そこに中国における利用者となる高齢者数を代入し、市場規模の推計を行うことが一案である。(なお、代入する高齢者数には、可処分所得10,000US\$以上という条件を課す。)
- ✓ 一方で、介護保険が導入されて福祉用具の十分な普及が為された日本市場の回帰式を用いることは、その前段にいたるとされる中国市場の規模を課題評価してしまうという懸念が存在する。
- ✓ そこで福祉用具については、回帰式を用いた推計結果を潜在市場規模と見なすこととしつつ、顕在化する市場規模自体は、足元の年次の市場規模を推計した上で一定のCAGRで伸びていく簡易な推計モデルとした。

4. 国・地域別介護市場の推計 | 福祉用具の市場規模推計

足元の年次の福祉用具の市場規模に関しては、適切な統計が存在していないため、一部用具市場の規模と国内における同用具の市場占有率から拡大推計した。

中国における現在(2015年)の福祉用具市場の拡大推計の考え方



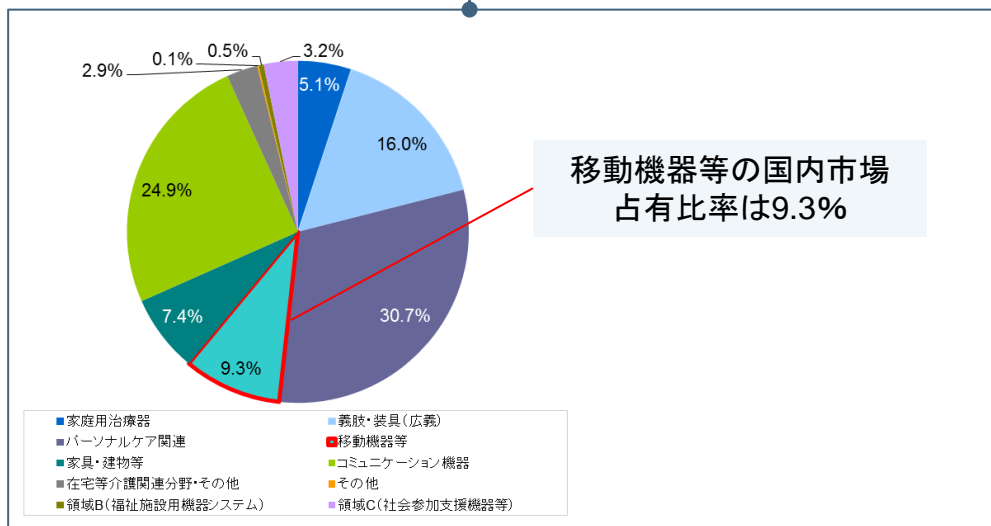
中国において明らかになっている移動機器等(電気車椅子、手動車椅子)の市場規模(2015年時点)

電動車椅子国内市場規模					
	(単位) 億元				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
国内販売額	9.16	10.31	15.37	20.39	22.22

(出所) 智研諮詢集団 中国産業信息网

手動車椅子国内市場規模					
	(単位) 億元				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
国内販売	7.32	7.84	7.74	7.92	8.77

出所) JETRO 中国における福祉機器・用品市場 2017年12月

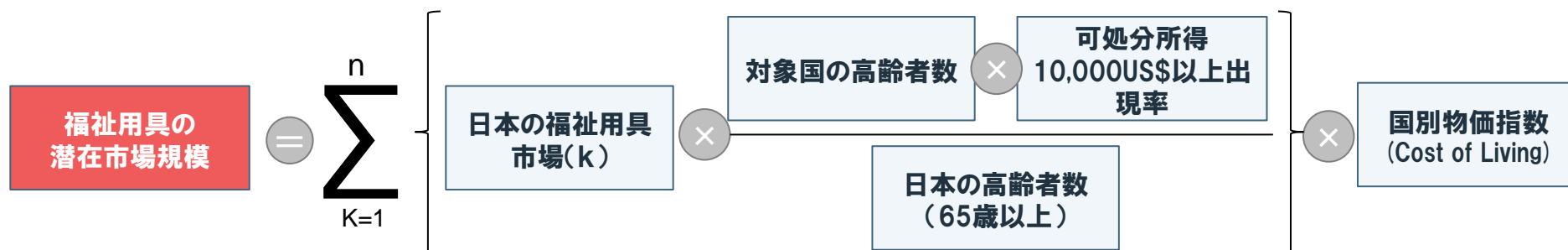


出所) 日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA)

4. 国・地域別介護市場の推計 | 福祉用具の市場規模推計

福祉用具は、CAGRでシンプルに伸ばす顕在市場規模を推計しつつ、潜在市場規模との見合いをとりながら市場推計結果をとりまとめた。

■ 回帰式を用いた潜在市場規模の推計イメージ



■ 顕在市場規模の推計イメージ

- ✓ 前ページに記した2015年の推計値を足元の数値としつつ、適切なCAGRで伸ばす方針とした。
- ✓ CAGRについては、介護保険導入前の国内の福祉用具市場がCAGR7.1%で伸びていたことを参考にしつつ、中国では当時の日本の高齢者数の伸びが約3～4倍のペースで進んでいることを加味し、10%・15%・20%の3段階を想定した上で、15%で設定することとした。

4. 国・地域別介護市場の推計 | 福祉用具の市場規模推計

(参考)日本の介護給付費(福祉用具)

表8 福祉用具貸与種目別にみた件数・単位数

	件 数				単 位 数			
	平成28年度 (千件)	構成割合 (%)	平成27年度 (千件)	対前年度 増減数 (千件)	平成28年度 (千単位)	構成割合 (%)	平成27年度 (千単位)	対前年度 増減数 (千単位)
総数	86 945.0	100.0	81 301.5	5 643.5	31 011 002	100.0	29 442 752	1 568 250
車いす	8 258.9	9.5	8 053.2	205.7	5 275 054	17.0	5 161 908	113 145
車いす付属品	2 966.4	3.4	2 848.9	117.5	543 513	1.8	521 844	21 668
特殊寝台	10 336.2	11.9	9 967.4	368.8	9 192 725	29.6	8 960 706	232 018
特殊寝台付属品	29 846.2	34.3	28 750.8	1 095.4	3 913 360	12.6	3 797 004	116 356
床ずれ防止用具	2 881.4	3.3	2 852.7	28.7	1 851 217	6.0	1 838 267	12 950
体位変換器	391.1	0.4	360.9	30.2	80 726	0.3	72 333	8 393
手すり	18 364.5	21.1	15 988.4	2 376.2	5 311 785	17.1	4 573 262	738 524
スロープ	3 188.6	3.7	2 781.2	407.4	1 102 349	3.6	1 059 280	43 069
歩行器	7 603.0	8.7	6 798.7	804.2	2 213 601	7.1	1 966 995	246 605
歩行補助つえ	2 053.6	2.4	1 876.2	177.4	231 524	0.7	211 189	20 335
認知症老人徘徊感知機器	358.6	0.4	317.5	41.1	222 147	0.7	196 141	26 006
移動用リフト	682.8	0.8	691.1	△ 8.4	1 060 959	3.4	1 070 748	△ 9 789
自動排泄処理装置	13.7	0.0	14.5	△ 0.8	12 043	0.0	13 074	△ 1 031

注:各年度とも5月から翌年4月の各審査月分の合計である。

出所)厚生労働省 平成29年度介護給付費等実態調査

4. 国・地域別介護市場の推計 | 福祉用具の市場規模推計

前頁までの方式による国・地域別の福祉用具の市場規模推計の結果は下記の通り。

高齢者数

(千人)

	2014	2020	2025	2030	2035	2040
China	158,393	173,631	203,697	245,902	299,180	337,911
China, Taiwan	3,346	3,711	4,633	5,551	6,311	6,848
HongKong	1,252	1,369	1,718	2,071	2,315	2,510
Indonesia	14,543	15,694	19,743	24,449	29,643	34,790
Malaysia	2,088	2,298	2,897	3,553	4,214	4,917
Thailand	8,183	8,929	11,147	13,493	15,790	17,601
Viet Nam	7,157	7,922	10,376	13,166	15,990	18,895
Japan	34,944	35,687	36,371	36,840	37,642	39,456

市場推計

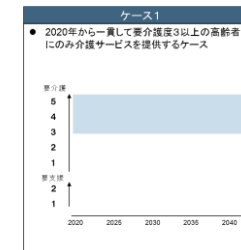
(10億円)

	2014	2020	2025	2030	2035	2040
China	6,036	6,612	7,748	9,343	11,357	12,821
China, Taiwan	176	190	225	260	289	309
HongKong	97	102	115	128	137	145
Indonesia	600	643	796	974	1,170	1,365
Malaysia	129	137	159	184	209	236
Thailand	359	387	471	560	647	715
Viet Nam	320	349	442	548	654	764
Japan	1,371	1,399	1,425	1,442	1,473	1,541

Appendix

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額): 中国

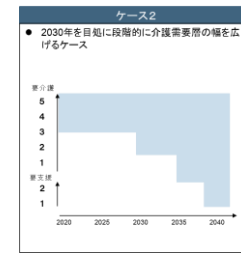


		(百万円)						
		2018	2020	2025	2030	2035	2040	
介護予防居宅サービス		73 136.8	86 728.4	125 017.5	171 132.4	213 462.3	254 950.4	
訪問通所	介護予防訪問介護	65 360.0	77 506.3	111 724.1	152 935.5	190 764.3	227 840.8	
	介護予防訪問入浴介護	14 389.2	17 063.2	24 596.4	33 669.2	41 997.3	50 159.8	
	介護予防訪問看護	43.2	51.2	73.9	101.1	126.1	150.7	
	介護予防訪問リハビリテーション	5 020.5	5 953.5	8 581.8	11 747.4	14 653.2	17 501.1	
	介護予防通所介護	1 183.7	1 403.7	2 023.4	2 769.7	3 454.8	4 126.3	
	介護予防通所リハビリテーション	25 983.6	30 812.3	44 415.5	60 798.9	75 837.6	90 577.2	
	介護予防福祉用具貸与	12 434.8	14 745.6	21 255.6	29 096.1	36 293.0	43 346.8	
	短期入所	6 305.0	7 476.7	10 777.6	14 753.1	18 402.3	21 978.9	
	短期入所	介護予防短期入所生活介護	1 039.6	1 232.8	1 777.1	2 432.6	3 034.3	3 624.1
		介護予防短期入所療養介護(老健)	924.4	1 096.2	1 580.1	2 163.0	2 698.0	3 222.3
		特定治療・特別療養費(再掲)	112.8	133.8	192.9	264.0	329.4	393.4
		介護予防短期入所療養介護(病院等)	4.8	5.7	8.2	11.2	14.0	16.7
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-	
介護予防居宅療養管理指導	1 166.9	1 383.7	1 994.6	2 730.4	3 405.8	4 067.7		
介護予防特定施設入居者生活介護	5 567.9	6 602.6	9 517.6	13 028.3	16 250.9	19 409.4		
介護予防支援	10 485.2	12 433.7	17 923.0	24 534.2	30 602.7	36 550.6		
地域密着型介護予防サービス	2 439.4	2 892.7	4 169.9	5 708.0	7 119.8	8 503.6		
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	117.6	139.5	201.1	275.3	343.4	410.1	
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	1 776.7	2 106.9	3 037.1	4 157.4	5 185.7	6 193.6	
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	542.6	643.5	927.5	1 269.7	1 583.7	1 891.6	
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総額	86 061.4	102 054.8	147 110.4	201 374.6	251 184.9	300 004.6		

		(百万円)						
		2018	2020	2025	2030	2035	2040	
居宅サービス		303 860.3	357 264.8	517 970.3	701 614.6	870 180.0	1062 807.3	
訪問通所	訪問介護	227 704.7	267 724.6	388 153.0	525 771.1	652 089.4	796 439.1	
	訪問入浴介護	63 498.6	74 658.7	108 241.8	146 618.4	181 844.0	222 097.9	
	訪問看護	3 976.4	4 675.2	6 778.3	9 181.5	11 387.3	13 908.1	
	訪問リハビリテーション	17 318.4	20 362.2	29 521.6	39 988.3	49 595.6	60 574.4	
	通所介護	2 934.4	3 450.1	5 002.0	6 775.5	8 403.3	10 263.5	
	通所リハビリテーション	88 026.1	103 497.0	150 052.2	203 252.5	252 084.7	307 887.4	
	福祉用具貸与	31 467.1	36 997.6	53 639.9	72 657.7	90 114.0	110 062.1	
	短期入所	20 482.9	24 082.8	34 915.8	47 295.1	58 657.9	71 642.7	
	短期入所	短期入所生活介護	33 802.2	39 743.1	57 620.4	78 049.4	96 801.1	118 229.4
		短期入所療養介護(老健)	29 926.5	35 186.1	51 013.6	69 100.3	85 701.9	104 673.3
		特定治療・特別療養費(再掲)	3 661.4	4 304.9	6 241.4	8 454.2	10 485.4	12 806.5
		短期入所療養介護(病院等)	213.5	251.0	363.9	492.9	611.3	746.7
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-	
居宅療養管理指導	6 889.8	8 100.6	11 744.5	15 908.5	19 730.5	24 098.2		
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	35 376.1	41 593.6	60 303.3	81 683.6	101 308.4	123 734.5		
特定施設入居者生活介護(短期利用)	87.5	102.9	149.1	202.0	250.5	306.0		
介護支援	32 041.1	37 672.4	54 618.2	73 982.9	91 757.6	112 069.5		
地域密着型サービス	117 789.8	138 491.8	200 788.4	271 977.1	337 320.5	411 991.5		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2 423.4	2 849.4	4 131.1	5 595.7	6 940.1	8 476.4	
	夜間対応型訪問介護	246.7	290.1	420.6	569.7	706.5	862.9	
	地域密着型通所介護	29 478.5	34 659.5	50 250.0	68 066.0	84 419.1	103 106.5	
	認知症対応型通所介護	6 293.1	7 399.1	10 727.4	14 530.7	18 021.8	22 011.2	
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	16 466.3	19 360.3	28 069.0	38 020.7	47 155.3	57 593.9	
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	12.2	14.4	20.9	28.3	35.1	42.8	
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	47 085.7	55 361.1	80 263.8	108 720.9	134 841.5	164 690.7	
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	21.9	25.7	37.3	50.5	62.6	76.5	
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 318.5	1 550.2	2 247.5	3 044.3	3 775.7	4 611.5	
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	12 909.9	15 178.8	22 006.6	29 808.9	36 970.6	45 154.6	
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1 528.4	1 797.1	2 605.4	3 529.2	4 377.0	5 346.0	
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	3.5	4.1	6.0	8.1	10.0	12.2	
施設サービス	239 294.4	281 351.2	407 909.1	552 531.6	685 279.3	836 976.1		
介護福祉施設サービス	介護福祉施設サービス	126 365.5	148 574.6	215 406.8	291 778.3	361 879.1	441 986.4	
	介護保健施設サービス	94 337.5	110 917.7	160 810.9	217 825.7	270 159.1	329 962.8	
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-	
介護療養施設サービス	18 590.5	21 857.9	31 690.0	42 925.6	53 238.6	65 023.7		
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-		
総額	692 985.6	814 780.1	1181 286.1	1600 106.2	1984 537.4	2423 844.3		

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):中国

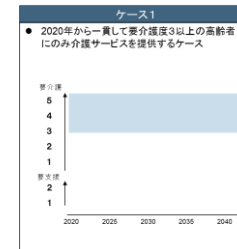


	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	73 136.8	86 728.4	125 017.5	189 936.1	236 917.1	282 963.8
訪問通所	65 360.0	77 506.3	111 724.1	169 739.7	211 725.1	252 875.5
介護予防訪問介護	14 389.2	17 063.2	24 596.4	37 368.7	46 611.9	55 671.2
介護予防訪問入浴介護	43.2	51.2	73.9	112.2	140.0	167.2
介護予防訪問看護	5 020.5	5 953.5	8 581.8	13 038.2	16 263.2	19 424.1
介護予防訪問リハビリテーション	1 183.7	1 403.7	2 023.4	3 074.0	3 834.4	4 579.7
介護予防通所介護	25 983.6	30 812.3	44 415.5	67 479.4	84 170.5	100 529.7
介護予防通所リハビリテーション	12 434.8	14 745.6	21 255.6	32 293.1	40 280.8	48 109.7
介護予防福祉用具貸与	6 305.0	7 476.7	10 777.6	16 374.1	20 424.3	24 393.9
短期入所	1 039.6	1 232.8	1 777.1	2 699.9	3 367.8	4 022.3
介護予防短期入所生活介護	924.4	1 096.2	1 580.1	2 400.6	2 994.4	3 576.4
介護予防短期入所療養介護(老健)	112.8	133.8	192.9	293.1	365.6	436.6
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	4.8	5.7	8.2	12.5	15.6	18.6
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防居宅療養管理指導	1 166.9	1 383.7	1 994.6	3 030.4	3 780.0	4 514.6
介護予防特定施設入居者生活介護	5 567.9	6 602.6	9 517.6	14 459.9	18 036.5	21 542.1
介護予防支援	10 485.2	12 433.7	17 923.0	27 229.9	33 965.3	40 566.7
地域密着型介護予防サービス	2 439.4	2 892.7	4 169.9	6 335.2	7 902.2	9 438.0
介護予防認知症対応型通所介護	117.6	139.5	201.1	305.5	381.1	455.2
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	1 776.7	2 106.9	3 037.1	4 614.2	5 755.5	6 874.1
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	542.6	643.5	927.5	1 409.2	1 757.8	2 099.4
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額	86 061.4	102 054.8	147 110.4	223 501.2	278 784.5	332 968.5

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	303 860.3	357 264.8	517 970.3	914 520.6	1580 883.0	1920 703.6
訪問通所	227 704.7	267 724.6	388 153.0	685 317.1	1184 671.1	1439 323.5
訪問介護	63 498.6	74 658.7	108 241.8	191 110.0	330 361.7	401 375.0
訪問入浴介護	3 976.4	4 675.2	6 778.3	11 967.6	20 687.7	25 134.7
訪問看護	17 318.4	20 362.2	29 521.6	52 122.8	90 101.9	109 469.9
訪問リハビリテーション	2 934.4	3 450.1	5 002.0	8 831.5	15 266.6	18 548.2
通所介護	88 026.1	103 497.0	150 052.2	264 929.8	457 970.1	556 413.6
通所リハビリテーション	31 467.1	36 997.6	53 639.9	94 705.8	163 712.9	198 904.0
福祉用具貸与	20 482.9	24 082.8	34 915.8	61 646.9	106 565.6	129 472.6
短期入所	33 802.2	39 743.1	57 620.4	101 733.6	175 861.5	213 664.1
短期入所生活介護	29 926.5	35 186.1	51 013.6	90 068.9	155 697.3	189 165.4
短期入所療養介護(老健)	3 661.4	4 304.9	6 241.4	11 019.7	19 049.1	23 143.8
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
短期入所療養介護(病院等)	213.5	251.0	363.9	642.5	1 110.6	1 349.4
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
居宅療養管理指導	6 889.8	8 100.6	11 744.5	20 735.9	35 845.1	43 550.2
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	35 376.1	41 593.6	60 303.3	106 470.6	184 050.1	223 612.8
特定施設入居者生活介護(短期利用)	87.5	102.9	149.1	263.3	455.2	553.0
居宅介護支援	32 041.1	37 672.4	54 618.2	96 433.2	166 698.8	202 531.8
地域密着型サービス	117 789.8	138 491.8	200 788.4	354 508.9	612 820.7	744 550.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2 423.4	2 849.4	4 131.1	7 293.8	12 608.4	15 318.6
夜間対応型訪問介護	246.7	290.1	420.6	742.5	1 283.6	1 559.5
地域密着型通所介護	29 478.5	34 659.5	50 250.0	88 720.7	153 366.8	186 333.9
認知症対応型通所介護	6 293.1	7 399.1	10 727.4	18 940.1	32 740.8	39 778.6
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	16 466.3	19 360.3	28 069.0	49 558.2	85 668.5	104 083.5
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	12.2	14.4	20.9	36.9	63.7	77.4
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	47 085.7	55 361.1	80 263.8	141 712.5	244 970.8	297 628.8
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	21.9	25.7	37.3	65.8	113.8	138.3
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 318.5	1 550.2	2 247.5	3 968.1	6 859.5	8 334.0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	12 909.9	15 178.8	22 006.6	38 854.5	67 165.7	81 603.3
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1 528.4	1 797.1	2 605.4	4 600.1	7 951.9	9 661.2
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	3.5	4.1	6.0	10.5	18.2	22.1
施設サービス	239 294.4	281 351.2	407 909.1	720 198.2	1244 968.1	1512 581.8
介護福祉施設サービス	126 365.5	148 574.6	215 406.8	380 318.9	657 437.0	798 757.2
介護保健施設サービス	94 337.5	110 917.7	160 810.9	283 925.2	490 806.4	596 308.3
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護療養施設サービス	18 590.5	21 857.9	31 690.0	55 951.4	96 720.2	117 510.8
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額	692 985.6	814 780.1	1181 286.1	2085 660.9	3605 370.6	4380 367.5

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額): 台湾

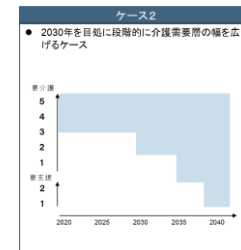


		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		2 910.7	3 110.7	3 746.8	4 652.2	5 868.5	7 193.3
訪問通所		2 601.2	2 779.9	3 348.4	4 157.5	5 244.5	6 428.4
	介護予防訪問介護	572.7	612.0	737.1	915.3	1 154.6	1 415.2
	介護予防訪問入浴介護	1.7	1.8	2.2	2.7	3.5	4.3
	介護予防訪問看護	199.8	213.5	257.2	319.3	402.8	493.8
	介護予防訪問リハビリテーション	47.1	50.3	60.6	75.3	95.0	116.4
	介護予防通所介護	1 034.1	1 105.1	1 331.1	1 652.8	2 084.9	2 555.6
	介護予防通所リハビリテーション	494.9	528.9	637.0	791.0	997.8	1 223.0
	介護予防福祉用具貸与	250.9	268.2	323.0	401.1	505.9	620.1
短期入所		41.4	44.2	53.3	66.1	83.4	102.3
	介護予防短期入所生活介護	36.8	39.3	47.4	58.8	74.2	90.9
	介護予防短期入所療養介護(老健)	4.5	4.8	5.8	7.2	9.1	11.1
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	46.4	49.6	59.8	74.2	93.6	114.8
	介護予防特定施設入居者生活介護	221.6	236.8	285.2	354.2	446.8	547.6
介護予防支援		417.3	446.0	537.1	667.0	841.3	1 031.3
地域密着型介護予防サービス		97.1	103.8	125.0	155.2	195.7	239.9
	介護予防認知症対応型通所介護	4.7	5.0	6.0	7.5	9.4	11.6
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	70.7	75.6	91.0	113.0	142.6	174.8
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	21.6	23.1	27.8	34.5	43.5	53.4
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		3 425.1	3 660.4	4 408.9	5 474.3	6 905.6	8 464.5

		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		13 288.7	14 228.3	17 185.0	20 972.5	25 893.4	32 582.5
訪問通所		9 958.2	10 662.3	12 878.0	15 716.2	19 403.8	24 416.5
	訪問介護	2 777.0	2 973.3	3 591.2	4 382.7	5 411.0	6 808.9
	訪問入浴介護	173.9	186.2	224.9	274.4	338.8	426.4
	訪問看護	757.4	810.9	979.5	1 195.3	1 475.8	1 857.0
	訪問リハビリテーション	128.3	137.4	166.0	202.5	250.1	314.6
	通所介護	3 849.6	4 121.8	4 978.4	6 075.6	7 501.1	9 438.9
	通所リハビリテーション	1 376.2	1 473.4	1 779.6	2 171.9	2 681.5	3 374.2
	福祉用具貸与	895.8	959.1	1 158.4	1 413.7	1 745.4	2 196.4
短期入所		1 478.3	1 582.8	1 911.7	2 333.0	2 880.5	3 624.6
	短期入所生活介護	1 308.8	1 401.3	1 692.5	2 065.5	2 550.2	3 209.0
	短期入所療養介護(老健)	160.1	171.4	207.1	252.7	312.0	392.6
	特定治療・特別療養費	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	9.3	10.0	12.1	14.7	18.2	22.9
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	301.3	322.6	389.7	475.5	587.1	738.8
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 547.1	1 656.5	2 000.7	2 441.7	3 014.6	3 793.3
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	3.8	4.1	4.9	6.0	7.5	9.4
居宅介護支援		1 401.3	1 500.3	1 812.1	2 211.5	2 730.4	3 435.7
地域密着型サービス		5 151.3	5 515.5	6 661.7	8 129.9	10 037.5	12 630.4
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	106.0	113.5	137.1	167.3	206.5	259.9
	夜間対応型訪問介護	10.8	11.6	14.0	17.0	21.0	26.5
	地域密着型通所介護	1 289.2	1 380.3	1 667.2	2 034.6	2 512.0	3 160.9
	認知症対応型通所介護	275.2	294.7	355.9	434.3	536.3	674.8
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	720.1	771.0	931.3	1 136.5	1 403.2	1 765.7
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.3
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	2 059.2	2 204.8	2 663.0	3 249.9	4 012.4	5 048.9
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	1.0	1.0	1.2	1.5	1.9	2.3
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	57.7	61.7	74.6	91.0	112.4	141.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	564.6	604.5	730.1	891.0	1 100.1	1 384.3
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	66.8	71.6	86.4	105.5	130.2	163.9
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4
施設サービス		10 465.1	11 205.0	13 533.5	16 516.1	20 391.5	25 659.2
	介護福祉施設サービス	5 526.3	5 917.1	7 146.7	8 721.8	10 768.2	13 550.0
	介護保健施設サービス	4 125.7	4 417.4	5 335.3	6 511.2	8 039.0	10 115.7
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	813.0	870.5	1 051.4	1 283.1	1 584.2	1 993.4
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		30 306.3	32 449.0	39 192.3	47 829.9	59 052.7	74 307.9

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):台湾

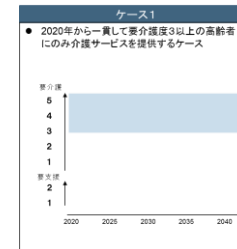


		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		2 910.7	3 110.7	3 746.8	4 776.3	6 025.2	7 385.4
	訪問通所	2 601.2	2 779.9	3 348.4	4 268.5	5 384.5	6 600.0
	介護予防訪問介護	572.7	612.0	737.1	939.7	1 185.4	1 453.0
	介護予防訪問入浴介護	1.7	1.8	2.2	2.8	3.6	4.4
	介護予防訪問看護	199.8	213.5	257.2	327.9	413.6	507.0
	介護予防訪問リハビリテーション	47.1	50.3	60.6	77.3	97.5	119.5
	介護予防通所介護	1 034.1	1 105.1	1 331.1	1 696.9	2 140.6	2 623.8
	介護予防通所リハビリテーション	494.9	528.9	637.0	812.1	1 024.4	1 255.7
	介護予防福祉用具貸与	250.9	268.2	323.0	411.8	519.4	636.7
	短期入所	41.4	44.2	53.3	67.9	85.6	105.0
	介護予防短期入所生活介護	36.8	39.3	47.4	60.4	76.2	93.3
	介護予防短期入所療養介護(老健)	4.5	4.8	5.8	7.4	9.3	11.4
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	46.4	49.6	59.8	76.2	96.1	117.8
	介護予防特定施設入居者生活介護	221.6	236.8	285.2	363.6	458.7	562.2
介護予防支援		417.3	446.0	537.1	684.8	863.8	1 058.8
地域密着型介護予防サービス		97.1	103.8	125.0	159.3	201.0	246.3
	介護予防認知症対応型通所介護	4.7	5.0	6.0	7.7	9.7	11.9
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	70.7	75.6	91.0	116.0	146.4	179.4
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	21.6	23.1	27.8	35.4	44.7	54.8
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		3 425.1	3 660.4	4 408.9	5 620.4	7 089.9	8 690.5

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		13 288.7	14 228.3	17 185.0	24 911.2	42 638.0	53 459.1
	訪問通所	9 958.2	10 662.3	12 878.0	18 667.8	31 951.8	40 060.8
	訪問介護	2 777.0	2 973.3	3 591.2	5 205.8	8 910.2	11 171.5
	訪問入浴介護	173.9	186.2	224.9	326.0	558.0	699.6
	訪問看護	757.4	810.9	979.5	1 419.8	2 430.1	3 046.9
	訪問リハビリテーション	128.3	137.4	166.0	240.6	411.8	516.3
	通所介護	3 849.6	4 121.8	4 978.4	7 216.6	12 351.9	15 486.7
	通所リハビリテーション	1 376.2	1 473.4	1 779.6	2 579.8	4 415.5	5 536.1
	福祉用具貸与	895.8	959.1	1 158.4	1 679.2	2 874.2	3 603.6
	短期入所	1 478.3	1 582.8	1 911.7	2 771.2	4 743.2	5 946.9
	短期入所生活介護	1 308.8	1 401.3	1 692.5	2 453.4	4 199.3	5 265.1
	短期入所療養介護(老健)	160.1	171.4	207.1	300.2	513.8	644.2
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	9.3	10.0	12.1	17.5	30.0	37.6
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	301.3	322.6	389.7	564.8	966.8	1 212.1
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 547.1	1 656.5	2 000.7	2 900.2	4 964.0	6 223.8
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	3.8	4.1	4.9	7.2	12.3	15.4
居宅介護支援		1 401.3	1 500.3	1 812.1	2 626.8	4 496.0	5 637.1
地域密着型サービス		5 151.3	5 515.5	6 661.7	9 656.7	16 528.4	20 723.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	106.0	113.5	137.1	198.7	340.1	426.4
	夜間対応型訪問介護	10.8	11.6	14.0	20.2	34.6	43.4
	地域密着型通所介護	1 289.2	1 380.3	1 667.2	2 416.7	4 136.5	5 186.2
	認知症対応型通所介護	275.2	294.7	355.9	515.9	883.1	1 107.2
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	720.1	771.0	931.3	1 349.9	2 310.6	2 897.0
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.5	0.6	0.7	1.0	1.7	2.2
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	2 059.2	2 204.8	2 663.0	3 860.2	6 607.1	8 283.9
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	1.0	1.0	1.2	1.8	3.1	3.8
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	57.7	61.7	74.6	108.1	185.0	232.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	564.6	604.5	730.1	1 058.4	1 811.5	2 271.3
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	66.8	71.6	86.4	125.3	214.5	268.9
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.6
施設サービス		10 465.1	11 205.0	13 533.5	19 618.0	33 578.1	42 099.8
	介護福祉施設サービス	5 526.3	5 917.1	7 146.7	10 359.8	17 731.7	22 231.9
	介護保健施設サービス	4 125.7	4 417.4	5 335.3	7 734.0	13 237.5	16 597.1
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	813.0	870.5	1 051.4	1 524.1	2 608.6	3 270.7
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		30 306.3	32 449.0	39 192.3	56 812.7	97 240.5	121 919.1

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額): 香港

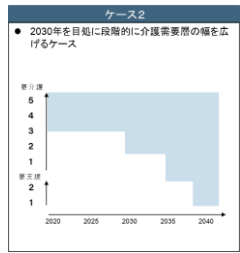


		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		1 968.1	2 101.7	2 491.4	3 082.0	3 899.8	4 753.2
訪問通所		1 758.8	1 878.2	2 226.4	2 754.3	3 485.1	4 248.2
	介護予防訪問介護	387.2	413.5	490.2	606.4	767.3	935.2
	介護予防訪問入浴介護	1.2	1.2	1.5	1.8	2.3	2.8
	介護予防訪問看護	135.1	144.3	171.0	211.6	267.7	326.3
	介護予防訪問リハビリテーション	31.9	34.0	40.3	49.9	63.1	76.9
	介護予防通所介護	699.2	746.7	885.1	1 094.9	1 385.5	1 688.8
	介護予防通所リハビリテーション	334.6	357.3	423.6	524.0	663.0	808.2
	介護予防福祉用具貸与	169.7	181.2	214.8	265.7	336.2	409.8
短期入所		28.0	29.9	35.4	43.8	55.4	67.6
	介護予防短期入所生活介護	24.9	26.6	31.5	39.0	49.3	60.1
	介護予防短期入所療養介護(老健)	3.0	3.2	3.8	4.8	6.0	7.3
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防居宅療養管理指導		31.4	33.5	39.7	49.2	62.2	75.8
介護予防特定施設入居者生活介護		149.8	160.0	189.7	234.6	296.9	361.9
介護予防支援		282.1	301.3	357.2	441.8	559.1	681.5
地域密着型介護予防サービス		65.6	70.1	83.1	102.8	130.1	158.6
	介護予防認知症対応型通所介護	3.2	3.4	4.0	5.0	6.3	7.6
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	47.8	51.1	60.5	74.9	94.7	115.5
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	14.6	15.6	18.5	22.9	28.9	35.3
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		2 315.8	2 473.1	2 931.6	3 626.6	4 588.9	5 593.7

		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		9 385.4	10 131.8	12 209.3	14 617.1	17 727.3	22 687.4
訪問通所		7 033.1	7 592.5	9 149.3	10 953.6	13 284.3	17 001.3
	訪問介護	1 961.3	2 117.3	2 551.4	3 054.6	3 704.5	4 741.1
	訪問入浴介護	122.8	132.6	159.8	191.3	232.0	296.9
	訪問看護	534.9	577.5	695.9	833.1	1 010.4	1 293.1
	訪問リハビリテーション	90.6	97.8	117.9	141.2	171.2	219.1
	通所介護	2 718.9	2 935.1	3 536.9	4 234.5	5 135.5	6 572.4
	通所リハビリテーション	971.9	1 049.2	1 264.4	1 513.7	1 835.8	2 349.5
	福祉用具貸与	632.7	683.0	823.0	985.3	1 195.0	1 529.3
短期入所		1 044.1	1 127.1	1 358.2	1 626.0	1 972.0	2 523.8
	短期入所生活介護	924.3	997.9	1 202.5	1 439.6	1 745.9	2 234.4
	短期入所療養介護(老健)	113.1	122.1	147.1	176.1	213.6	273.4
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	6.6	7.1	8.6	10.3	12.5	15.9
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
居宅療養管理指導		212.8	229.7	276.8	331.4	401.9	514.4
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)		1 092.7	1 179.6	1 421.4	1 701.8	2 063.9	2 641.3
特定施設入居者生活介護(短期利用)		2.7	2.9	3.5	4.2	5.1	6.5
居宅介護支援		989.7	1 068.4	1 287.4	1 541.3	1 869.3	2 392.3
地域密着型サービス		3 638.2	3 927.5	4 732.9	5 666.2	6 871.9	8 794.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74.9	80.8	97.4	116.6	141.4	180.9
	夜間対応型訪問介護	7.6	8.2	9.9	11.9	14.4	18.4
	地域密着型通所介護	910.5	982.9	1 184.5	1 418.1	1 719.8	2 201.0
	認知症対応型通所介護	194.4	209.8	252.9	302.7	367.1	469.9
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	508.6	549.0	661.6	792.1	960.6	1 229.4
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	1 454.3	1 570.0	1 891.9	2 265.0	2 747.0	3 515.6
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.7	0.7	0.9	1.1	1.3	1.6
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	40.7	44.0	53.0	63.4	76.9	98.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	398.7	430.5	518.7	621.0	753.2	963.9
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	47.2	51.0	61.4	73.5	89.2	114.1
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
施設サービス		7 391.1	7 978.9	9 615.0	11 511.1	13 960.5	17 866.7
	介護福祉施設サービス	3 903.1	4 213.5	5 077.4	6 078.8	7 372.2	9 434.9
	介護保健施設サービス	2 913.8	3 145.5	3 790.5	4 538.1	5 503.7	7 043.6
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	574.2	619.9	747.0	894.3	1 084.6	1 388.0
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		21 404.3	23 106.5	27 844.5	33 335.7	40 428.9	51 741.0

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):香港

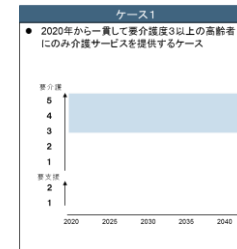


	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	1 968.1	2 101.7	2 491.4	3 187.1	4 032.9	4 915.9
訪問通所	1 758.8	1 878.2	2 226.4	2 848.2	3 604.0	4 393.1
介護予防訪問介護	387.2	413.5	490.2	627.0	793.4	967.2
介護予防訪問入浴介護	1.2	1.2	1.5	1.9	2.4	2.9
介護予防訪問看護	135.1	144.3	171.0	218.8	276.8	337.5
介護予防訪問リハビリテーション	31.9	34.0	40.3	51.6	65.3	79.6
介護予防通所介護	699.2	746.7	885.1	1 132.3	1 432.8	1 746.5
介護予防通所リハビリテーション	334.6	357.3	423.6	541.9	685.7	835.8
介護予防福祉用具貸与	169.7	181.2	214.8	274.8	347.7	423.8
短期入所	28.0	29.9	35.4	45.3	57.3	69.9
介護予防短期入所生活介護	24.9	26.6	31.5	40.3	51.0	62.1
介護予防短期入所療養介護(老健)	3.0	3.2	3.8	4.9	6.2	7.6
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防居宅療養管理指導	31.4	33.5	39.7	50.9	64.3	78.4
介護予防特定施設入居者生活介護	149.8	160.0	189.7	242.6	307.0	374.2
介護予防支援	282.1	301.3	357.2	456.9	578.2	704.8
地域密着型介護予防サービス	65.6	70.1	83.1	106.3	134.5	164.0
介護予防認知症対応型通所介護	3.2	3.4	4.0	5.1	6.5	7.9
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	47.8	51.1	60.5	77.4	98.0	119.4
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	14.6	15.6	18.5	23.6	29.9	36.5
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額	2 315.8	2 473.1	2 931.6	3 750.4	4 745.5	5 784.6

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	9 385.4	10 131.8	12 209.3	17 356.8	29 221.9	36 993.1
訪問通所	7 033.1	7 592.5	9 149.3	13 006.7	21 898.1	27 721.6
訪問介護	1 961.3	2 117.3	2 551.4	3 627.1	6 106.6	7 730.6
訪問入浴介護	122.8	132.6	159.8	227.1	382.4	484.1
訪問看護	534.9	577.5	695.9	989.2	1 665.5	2 108.4
訪問リハビリテーション	90.6	97.8	117.9	167.6	282.2	357.2
通所介護	2 718.9	2 935.1	3 536.9	5 028.1	8 465.4	10 716.6
通所リハビリテーション	971.9	1 049.2	1 264.4	1 797.4	3 026.2	3 830.9
福祉用具貸与	632.7	683.0	823.0	1 170.0	1 969.8	2 493.7
短期入所	1 044.1	1 127.1	1 358.2	1 930.8	3 250.7	4 115.2
短期入所生活介護	924.3	997.9	1 202.5	1 709.4	2 878.0	3 643.4
短期入所療養介護(老健)	113.1	122.1	147.1	209.1	352.1	445.8
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
短期入所療養介護(病院等)	6.6	7.1	8.6	12.2	20.5	26.0
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
居宅療養管理指導	212.8	229.7	276.8	393.5	662.6	838.8
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 092.7	1 179.6	1 421.4	2 020.7	3 402.1	4 306.8
特定施設入居者生活介護(短期利用)	2.7	2.9	3.5	5.0	8.4	10.7
居宅介護支援	989.7	1 068.4	1 287.4	1 830.2	3 081.4	3 900.8
地域密着型サービス	3 638.2	3 927.5	4 732.9	6 728.3	11 327.7	14 340.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74.9	80.8	97.4	138.4	233.1	295.0
夜間対応型訪問介護	7.6	8.2	9.9	14.1	23.7	30.0
地域密着型通所介護	910.5	982.9	1 184.5	1 683.8	2 834.9	3 588.8
認知症対応型通所介護	194.4	209.8	252.9	359.5	605.2	766.1
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	508.6	549.0	661.6	940.6	1 583.5	2 004.7
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.4	0.4	0.5	0.7	1.2	1.5
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	1 454.3	1 570.0	1 891.9	2 689.6	4 528.2	5 732.4
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.7	0.7	0.9	1.2	2.1	2.7
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	40.7	44.0	53.0	75.3	126.8	160.5
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	398.7	430.5	518.7	737.4	1 241.5	1 571.7
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	47.2	51.0	61.4	87.3	147.0	186.1
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
施設サービス	7 391.1	7 978.9	9 615.0	13 668.7	23 012.7	29 132.6
介護福祉施設サービス	3 903.1	4 213.5	5 077.4	7 218.1	12 152.4	15 384.2
介護保健施設サービス	2 913.8	3 145.5	3 790.5	5 388.7	9 072.3	11 485.0
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護療養施設サービス	574.2	619.9	747.0	1 061.9	1 787.8	2 263.3
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額	21 404.3	23 106.5	27 844.5	39 584.0	66 643.6	84 366.7

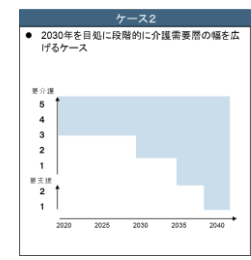
4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額): インドネシア



		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		2 341.7	3 042.6	5 722.6	8 378.7	10 421.4	12 837.8
	訪問通所	2 092.7	2 719.0	5 114.1	7 487.7	9 313.3	11 472.7
	介護予防訪問介護	460.7	598.6	1 125.9	1 648.4	2 050.3	2 525.8
	介護予防訪問入浴介護	1.4	1.8	3.4	5.0	6.2	7.6
	介護予防訪問看護	160.7	208.9	392.8	575.2	715.4	881.3
	介護予防訪問リハビリテーション	37.9	49.2	92.6	135.6	168.7	207.8
	介護予防通所介護	831.9	1 080.9	2 033.1	2 976.7	3 702.5	4 560.9
	介護予防通所リハビリテーション	398.1	517.3	973.0	1 424.5	1 771.9	2 182.7
	介護予防福祉用具貸与	201.9	262.3	493.3	722.3	898.4	1 106.7
	短期入所	33.3	43.2	81.3	119.1	148.1	182.5
	介護予防短期入所生活介護	29.6	38.5	72.3	105.9	131.7	162.3
	介護予防短期入所療養介護(老健)	3.6	4.7	8.8	12.9	16.1	19.8
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.2	0.2	0.4	0.6	0.7	0.8
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	37.4	48.5	91.3	133.7	166.3	204.8
	介護予防特定施設入居者生活介護	178.3	231.6	435.7	637.9	793.4	977.3
介護予防支援		335.7	436.2	820.4	1 201.2	1 494.1	1 840.5
地域密着型介護予防サービス		78.1	101.5	190.9	279.5	347.6	428.2
	介護予防認知症対応型通所介護	3.8	4.9	9.2	13.5	16.8	20.7
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	56.9	73.9	139.0	203.5	253.2	311.9
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	17.4	22.6	42.5	62.2	77.3	95.2
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		2 755.5	3 580.2	6 733.9	9 859.3	12 263.1	15 106.5

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		9 369.9	11 983.9	22 494.0	32 815.4	40 280.2	49 295.9
	訪問通所	7 021.5	8 980.4	16 856.4	24 591.0	30 184.9	36 941.0
	訪問介護	1 958.1	2 504.3	4 700.6	6 857.5	8 417.5	10 301.5
	訪問入浴介護	122.6	156.8	294.4	429.4	527.1	645.1
	訪問看護	534.0	683.0	1 282.0	1 870.3	2 295.8	2 809.6
	訪問リハビリテーション	90.5	115.7	217.2	316.9	389.0	476.1
	通所介護	2 714.4	3 471.7	6 516.4	9 506.4	11 668.9	14 280.6
	通所リハビリテーション	970.3	1 241.0	2 329.4	3 398.3	4 171.3	5 105.0
	福祉用具貸与	631.6	807.8	1 516.3	2 212.0	2 715.2	3 323.0
	短期入所	1 042.3	1 333.1	2 502.3	3 650.5	4 489.9	5 483.8
	短期入所生活介護	922.8	1 180.3	2 215.4	3 231.9	3 967.1	4 855.0
	短期入所療養介護(老健)	112.9	144.4	271.0	395.4	485.4	594.0
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	6.6	8.4	15.8	23.1	28.3	34.6
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	212.5	271.7	510.0	744.1	913.3	1 117.7
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 090.9	1 395.2	2 618.8	3 820.4	4 689.5	5 739.1
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	2.7	3.5	6.5	9.4	11.6	14.2
居宅介護支援		988.0	1 263.7	2 371.9	3 460.3	4 247.4	5 198.1
地域密着型サービス		3 632.2	4 645.5	8 719.7	12 720.7	15 614.4	19 109.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74.7	95.6	179.4	261.7	321.3	393.2
	夜間対応型訪問介護	7.6	9.7	18.3	26.6	32.7	40.0
	地域密着型通所介護	909.0	1 162.6	2 182.2	3 183.5	3 907.7	4 782.4
	認知症対応型通所介護	194.1	248.2	465.9	679.6	834.2	1 020.9
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	507.8	649.4	1 219.0	1 778.3	2 182.8	2 671.4
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.4	0.5	0.9	1.3	1.6	2.0
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	1 451.9	1 857.0	3 485.6	5 085.0	6 241.7	7 638.8
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.7	0.9	1.6	2.4	2.9	3.5
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	40.7	52.0	97.6	142.4	174.8	213.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	398.1	509.2	955.7	1 394.2	1 711.4	2 094.4
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	47.1	60.3	113.1	165.1	202.6	248.0
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5	0.6
施設サービス		7 378.9	9 437.5	17 714.4	25 842.6	31 721.2	38 821.2
	介護福祉施設サービス	3 896.6	4 983.7	9 354.5	13 646.8	16 751.2	20 500.5
	介護保健施設サービス	2 909.0	3 720.6	6 983.6	10 188.0	12 505.5	15 304.6
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	573.3	733.2	1 376.2	2 007.7	2 464.4	3 016.0
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		21 369.0	27 330.6	51 300.0	74 838.9	91 863.2	112 424.5



4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

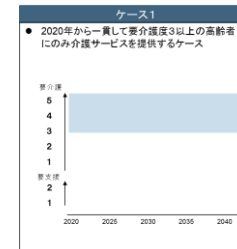
ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):インドネシア

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		2 341.7	3 042.6	5 722.6	10 434.2	12 978.1	15 987.3
	訪問通所	2 092.7	2 719.0	5 114.1	9 324.7	11 598.1	14 287.3
	介護予防訪問介護	460.7	598.6	1 125.9	2 052.9	2 553.4	3 145.4
	介護予防訪問入浴介護	1.4	1.8	3.4	6.2	7.7	9.4
	介護予防訪問看護	160.7	208.9	392.8	716.3	890.9	1 097.5
	介護予防訪問リハビリテーション	37.9	49.2	92.6	168.9	210.0	258.7
	介護予防通所介護	831.9	1 080.9	2 033.1	3 707.0	4 610.8	5 679.9
	介護予防通所リハビリテーション	398.1	517.3	973.0	1 774.0	2 206.5	2 718.2
	介護予防福祉用具貸与	201.9	262.3	493.3	899.5	1 118.8	1 378.2
	短期入所	33.3	43.2	81.3	148.3	184.5	227.3
	介護予防短期入所生活介護	29.6	38.5	72.3	131.9	164.0	202.1
	介護予防短期入所療養介護(老健)	3.6	4.7	8.8	16.1	20.0	24.7
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.2	0.2	0.4	0.7	0.9	1.0
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	37.4	48.5	91.3	166.5	207.1	255.1
	介護予防特定施設入居者生活介護	178.3	231.6	435.7	794.4	988.0	1 217.1
介護予防支援		335.7	436.2	820.4	1 495.9	1 860.6	2 292.0
地域密着型介護予防サービス		78.1	101.5	190.9	348.0	432.9	533.2
	介護予防認知症対応型通所介護	3.8	4.9	9.2	16.8	20.9	25.7
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	56.9	73.9	139.0	253.5	315.3	388.4
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	17.4	22.6	42.5	77.4	96.3	118.6
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		2 755.5	3 580.2	6 733.9	12 278.1	15 271.6	18 812.5

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		9 369.9	11 983.9	22 494.0	48 515.1	83 098.8	101 920.6
	訪問通所	7 021.5	8 980.4	16 856.4	36 355.9	62 272.0	76 376.5
	訪問介護	1 958.1	2 504.3	4 700.6	10 138.3	17 365.4	21 298.6
	訪問入浴介護	122.6	156.8	294.4	634.9	1 087.4	1 333.8
	訪問看護	534.0	683.0	1 282.0	2 765.1	4 736.2	5 808.9
	訪問リハビリテーション	90.5	115.7	217.2	468.5	802.5	984.2
	通所介護	2 714.4	3 471.7	6 516.4	14 054.5	24 073.1	29 525.6
	通所リハビリテーション	970.3	1 241.0	2 329.4	5 024.1	8 605.5	10 554.7
	福祉用具貸与	631.6	807.8	1 516.3	3 270.3	5 601.6	6 870.4
	短期入所	1 042.3	1 333.1	2 502.3	5 396.9	9 244.1	11 337.9
	短期入所生活介護	922.8	1 180.3	2 215.4	4 778.1	8 184.2	10 037.9
	短期入所療養介護(老健)	112.9	144.4	271.0	584.6	1 001.3	1 228.1
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	6.6	8.4	15.8	34.1	58.4	71.6
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	212.5	271.7	510.0	1 100.0	1 884.2	2 311.0
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 090.9	1 395.2	2 618.8	5 648.2	9 674.6	11 865.8
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	2.7	3.5	6.5	14.0	23.9	29.3
居宅介護支援		988.0	1 263.7	2 371.9	5 115.8	8 762.5	10 747.2
地域密着型サービス		3 632.2	4 645.5	8 719.7	18 806.6	32 212.8	39 509.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74.7	95.6	179.4	386.9	662.8	812.9
	夜間対応型訪問介護	7.6	9.7	18.3	39.4	67.5	82.8
	地域密着型通所介護	909.0	1 162.6	2 182.2	4 706.6	8 061.7	9 887.7
	認知症対応型通所介護	194.1	248.2	465.9	1 004.8	1 721.0	2 110.8
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	507.8	649.4	1 219.0	2 629.0	4 503.2	5 523.1
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.4	0.5	0.9	2.0	3.3	4.1
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	1 451.9	1 857.0	3 485.6	7 517.8	12 876.8	15 793.4
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.7	0.9	1.6	3.5	6.0	7.3
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	40.7	52.0	97.6	210.5	360.6	442.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	398.1	509.2	955.7	2 061.2	3 530.6	4 330.2
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	47.1	60.3	113.1	244.0	418.0	512.7
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.1	0.1	0.3	0.6	1.0	1.2
施設サービス		7 378.9	9 437.5	17 714.4	38 206.3	65 441.5	80 263.9
	介護福祉施設サービス	3 896.6	4 983.7	9 354.5	20 175.8	34 558.0	42 385.4
	介護保健施設サービス	2 909.0	3 720.6	6 983.6	15 062.2	25 799.1	31 642.6
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	573.3	733.2	1 376.2	2 968.2	5 084.1	6 235.6
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		21 369.0	27 330.6	51 300.0	110 643.8	189 515.6	232 440.7

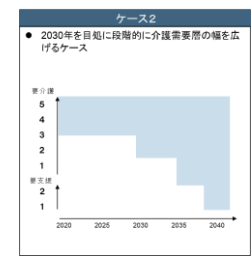
4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額):マレーシア



		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		901.6	1 040.9	1 421.4	1 864.7	2 359.3	2 904.1
訪問通所		805.8	930.2	1 270.2	1 666.4	2 108.4	2 595.3
	介護予防訪問介護	177.4	204.8	279.6	366.9	464.2	571.4
	介護予防訪問入浴介護	0.5	0.6	0.8	1.1	1.4	1.7
	介護予防訪問看護	61.9	71.5	97.6	128.0	162.0	199.4
	介護予防訪問リハビリテーション	14.6	16.8	23.0	30.2	38.2	47.0
	介護予防通所介護	320.3	369.8	505.0	662.5	838.2	1 031.7
	介護予防通所リハビリテーション	153.3	177.0	241.7	317.0	401.1	493.8
	介護予防福祉用具貸与	77.7	89.7	122.5	160.8	203.4	250.4
短期入所		12.8	14.8	20.2	26.5	33.5	41.3
	介護予防短期入所生活介護	11.4	13.2	18.0	23.6	29.8	36.7
	介護予防短期入所療養介護(老健)	1.4	1.6	2.2	2.9	3.6	4.5
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防居宅療養管理指導		14.4	16.6	22.7	29.8	37.6	46.3
介護予防特定施設入居者生活介護		68.6	79.2	108.2	142.0	179.6	221.1
介護予防支援		129.3	149.2	203.8	267.3	338.2	416.3
地域密着型介護予防サービス		30.1	34.7	47.4	62.2	78.7	96.9
	介護予防認知症対応型通所介護	1.5	1.7	2.3	3.0	3.8	4.7
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	21.9	25.3	34.5	45.3	57.3	70.6
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	6.7	7.7	10.5	13.8	17.5	21.5
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		1 061.0	1 224.9	1 672.5	2 194.2	2 776.2	3 417.3

		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		3 594.1	4 127.8	5 693.1	7 459.1	9 480.5	11 949.5
訪問通所		2 693.4	3 093.3	4 266.2	5 589.6	7 104.5	8 954.6
	訪問介護	751.1	862.6	1 189.7	1 558.7	1 981.2	2 497.1
	訪問入浴介護	47.0	54.0	74.5	97.6	124.1	156.4
	訪問看護	204.8	235.3	324.5	425.1	540.3	681.1
	訪問リハビリテーション	34.7	39.9	55.0	72.0	91.6	115.4
	通所介護	1 041.2	1 195.8	1 649.2	2 160.8	2 746.4	3 461.7
	通所リハビリテーション	372.2	427.5	589.6	772.4	981.8	1 237.5
	福祉用具貸与	242.3	278.3	383.8	502.8	639.1	805.5
短期入所		399.8	459.2	633.3	829.8	1 054.6	1 329.3
	短期入所生活介護	354.0	406.5	560.7	734.6	933.7	1 176.9
	短期入所療養介護(老健)	43.3	49.7	68.6	89.9	114.2	144.0
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	2.5	2.9	4.0	5.2	6.7	8.4
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
居宅療養管理指導		81.5	93.6	129.1	169.1	215.0	270.9
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)		418.4	480.6	662.8	868.4	1 103.7	1 391.2
特定施設入居者生活介護(短期利用)		1.0	1.2	1.6	2.1	2.7	3.4
居宅介護支援		379.0	435.3	600.3	786.5	999.7	1 260.0
地域密着型サービス		1 393.3	1 600.1	2 206.9	2 891.5	3 675.1	4 632.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28.7	32.9	45.4	59.5	75.6	95.3
	夜間対応型訪問介護	2.9	3.4	4.6	6.1	7.7	9.7
	地域密着型通所介護	348.7	400.5	552.3	723.6	919.7	1 159.3
	認知症対応型通所介護	74.4	85.5	117.9	154.5	196.3	247.5
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	194.8	223.7	308.5	404.2	513.8	647.5
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	556.9	639.6	882.2	1 155.8	1 469.1	1 851.7
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.3	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	15.6	17.9	24.7	32.4	41.1	51.8
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	152.7	175.4	241.9	316.9	402.8	507.7
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	18.1	20.8	28.6	37.5	47.7	60.1
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
施設サービス		2 830.4	3 250.7	4 483.4	5 874.1	7 466.1	9 410.4
	介護福祉施設サービス	1 494.7	1 716.6	2 367.6	3 102.0	3 942.6	4 969.4
	介護保健施設サービス	1 115.9	1 281.5	1 767.5	2 315.8	2 943.4	3 709.9
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	219.9	252.5	348.3	456.4	580.0	731.1
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		8 196.8	9 414.0	12 983.7	17 011.2	21 621.4	27 252.0



4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

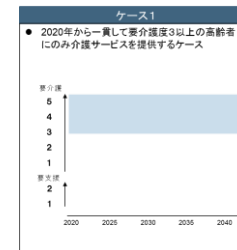
ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):マレーシア

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		901.6	1 040.9	1 421.4	1 940.3	2 455.0	3 021.9
	訪問通所	805.8	930.2	1 270.2	1 734.0	2 194.0	2 700.6
	介護予防訪問介護	177.4	204.8	279.6	381.7	483.0	594.5
	介護予防訪問入浴介護	0.5	0.6	0.8	1.1	1.5	1.8
	介護予防訪問看護	61.9	71.5	97.6	133.2	168.5	207.4
	介護予防訪問リハビリテーション	14.6	16.8	23.0	31.4	39.7	48.9
	介護予防通所介護	320.3	369.8	505.0	689.4	872.2	1 073.6
	介護予防通所リハビリテーション	153.3	177.0	241.7	329.9	417.4	513.8
	介護予防福祉用具貸与	77.7	89.7	122.5	167.3	211.6	260.5
	短期入所	12.8	14.8	20.2	27.6	34.9	43.0
	介護予防短期入所生活介護	11.4	13.2	18.0	24.5	31.0	38.2
	介護予防短期入所療養介護(老健)	1.4	1.6	2.2	3.0	3.8	4.7
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	14.4	16.6	22.7	31.0	39.2	48.2
	介護予防特定施設入居者生活介護	68.6	79.2	108.2	147.7	186.9	230.1
介護予防支援		129.3	149.2	203.8	278.2	352.0	433.2
地域密着型介護予防サービス		30.1	34.7	47.4	64.7	81.9	100.8
	介護予防認知症対応型通所介護	1.5	1.7	2.3	3.1	3.9	4.9
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	21.9	25.3	34.5	47.1	59.6	73.4
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	6.7	7.7	10.5	14.4	18.2	22.4
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		1 061.0	1 224.9	1 672.5	2 283.2	2 888.9	3 556.0

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		3 594.1	4 127.8	5 693.1	9 145.2	16 214.9	20 319.5
	訪問通所	2 693.4	3 093.3	4 266.2	6 853.2	12 151.0	15 226.9
	訪問介護	751.1	862.6	1 189.7	1 911.1	3 388.5	4 246.2
	訪問入浴介護	47.0	54.0	74.5	119.7	212.2	265.9
	訪問看護	204.8	235.3	324.5	521.2	924.2	1 158.1
	訪問リハビリテーション	34.7	39.9	55.0	88.3	156.6	196.2
	通所介護	1 041.2	1 195.8	1 649.2	2 649.3	4 697.3	5 886.4
	通所リハビリテーション	372.2	427.5	589.6	947.1	1 679.2	2 104.2
	福祉用具貸与	242.3	278.3	383.8	616.5	1 093.0	1 369.7
	短期入所	399.8	459.2	633.3	1 017.3	1 803.8	2 260.4
	短期入所生活介護	354.0	406.5	560.7	900.7	1 597.0	2 001.2
	短期入所療養介護(老健)	43.3	49.7	68.6	110.2	195.4	244.8
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	2.5	2.9	4.0	6.4	11.4	14.3
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	81.5	93.6	129.1	207.4	367.7	460.7
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	418.4	480.6	662.8	1 064.7	1 887.8	2 365.6
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	1.0	1.2	1.6	2.6	4.7	5.9
居宅介護支援		379.0	435.3	600.3	964.3	1 709.8	2 142.6
地域密着型サービス		1 393.3	1 600.1	2 206.9	3 545.1	6 285.6	7 876.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28.7	32.9	45.4	72.9	129.3	162.1
	夜間対応型訪問介護	2.9	3.4	4.6	7.4	13.2	16.5
	地域密着型通所介護	348.7	400.5	552.3	887.2	1 573.1	1 971.3
	認知症対応型通所介護	74.4	85.5	117.9	189.4	335.8	420.8
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	194.8	223.7	308.5	495.6	878.7	1 101.1
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	0.8
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	556.9	639.6	882.2	1 417.1	2 512.6	3 148.7
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.3	0.3	0.4	0.7	1.2	1.5
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	15.6	17.9	24.7	39.7	70.4	88.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	152.7	175.4	241.9	388.5	688.9	863.3
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	18.1	20.8	28.6	46.0	81.6	102.2
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
施設サービス		2 830.4	3 250.7	4 483.4	7 202.0	12 769.4	16 001.9
	介護福祉施設サービス	1 494.7	1 716.6	2 367.6	3 803.2	6 743.2	8 450.2
	介護保健施設サービス	1 115.9	1 281.5	1 767.5	2 839.3	5 034.1	6 308.5
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	219.9	252.5	348.3	559.5	992.0	1 243.2
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		8 196.8	9 414.0	12 983.7	20 856.7	36 979.7	46 340.8

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額):タイ

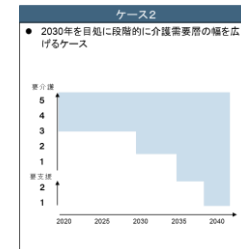


		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		2 137.7	2 454.1	3 787.6	5 699.1	7 020.0	8 498.3
	訪問通所	1 910.4	2 193.1	3 384.9	5 093.1	6 273.5	7 594.6
	介護予防訪問介護	420.6	482.8	745.2	1 121.3	1 381.1	1 672.0
	介護予防訪問入浴介護	1.3	1.5	2.2	3.4	4.1	5.0
	介護予防訪問看護	146.7	168.5	260.0	391.2	481.9	583.4
	介護予防訪問リハビリテーション	34.6	39.7	61.3	92.2	113.6	137.5
	介護予防通所介護	759.5	871.9	1 345.6	2 024.7	2 494.0	3 019.2
	介護予防通所リハビリテーション	363.5	417.2	644.0	969.0	1 193.5	1 444.9
	介護予防福祉用具貸与	184.3	211.6	326.5	491.3	605.2	732.6
	短期入所	30.4	34.9	53.8	81.0	99.8	120.8
	介護予防短期入所生活介護	27.0	31.0	47.9	72.0	88.7	107.4
	介護予防短期入所療養介護(老健)	3.3	3.8	5.8	8.8	10.8	13.1
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	34.1	39.2	60.4	90.9	112.0	135.6
	介護予防特定施設入居者生活介護	162.7	186.8	288.4	433.9	534.4	647.0
介護予防支援		306.5	351.8	543.0	817.0	1 006.4	1 218.3
地域密着型介護予防サービス		71.3	81.9	126.3	190.1	234.1	283.5
	介護予防認知症対応型通所介護	3.4	3.9	6.1	9.2	11.3	13.7
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	51.9	59.6	92.0	138.4	170.5	206.5
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	15.9	18.2	28.1	42.3	52.1	63.1
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		2 515.5	2 887.8	4 457.0	6 706.2	8 260.5	10 000.1

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		9 260.8	10 668.5	16 716.7	25 168.6	30 725.4	37 509.3
	訪問通所	6 939.8	7 994.7	12 527.0	18 860.7	23 024.8	28 108.5
	訪問介護	1 935.3	2 229.4	3 493.3	5 259.6	6 420.8	7 838.4
	訪問入浴介護	121.2	139.6	218.8	329.4	402.1	490.9
	訪問看護	527.8	608.0	952.8	1 434.5	1 751.2	2 137.8
	訪問リハビリテーション	89.4	103.0	161.4	243.1	296.7	362.2
	通所介護	2 682.8	3 090.6	4 842.7	7 291.2	8 900.9	10 866.2
	通所リハビリテーション	959.0	1 104.8	1 731.1	2 606.4	3 181.9	3 884.4
	福祉用具貸与	624.3	719.1	1 126.9	1 696.6	2 071.2	2 528.5
	短期入所	1 030.2	1 186.8	1 859.6	2 799.8	3 418.0	4 172.6
	短期入所生活介護	912.1	1 050.7	1 646.4	2 478.8	3 026.1	3 694.2
	短期入所療養介護(老健)	111.6	128.6	201.4	303.3	370.2	452.0
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	6.5	7.5	11.7	17.7	21.6	26.4
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	210.0	241.9	379.0	570.7	696.7	850.5
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 078.2	1 242.0	1 946.2	2 930.2	3 577.1	4 366.9
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	2.7	3.1	4.8	7.2	8.8	10.8
居宅介護支援		976.5	1 125.0	1 762.7	2 653.9	3 239.9	3 955.2
地域密着型サービス		3 589.9	4 135.6	6 480.1	9 756.5	11 910.6	14 540.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	73.9	85.1	133.3	200.7	245.1	299.2
	夜間対応型訪問介護	7.5	8.7	13.6	20.4	24.9	30.5
	地域密着型通所介護	898.4	1 035.0	1 621.7	2 441.7	2 980.8	3 638.9
	認知症対応型通所介護	191.8	220.9	346.2	521.3	636.3	776.8
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	501.8	578.1	905.9	1 363.9	1 665.0	2 032.6
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.4	0.4	0.7	1.0	1.2	1.5
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	1 435.0	1 653.2	2 590.4	3 900.1	4 761.2	5 812.4
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.7	0.8	1.2	1.8	2.2	2.7
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	40.2	46.3	72.5	109.2	133.3	162.8
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	393.5	453.3	710.2	1 069.3	1 305.4	1 593.6
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	46.6	53.7	84.1	126.6	154.6	188.7
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4
施設サービス		7 293.0	8 401.6	13 164.6	19 820.7	24 196.7	29 539.1
	介護福祉施設サービス	3 851.3	4 436.7	6 951.9	10 466.8	12 777.7	15 598.9
	介護保健施設サービス	2 875.1	3 312.2	5 189.9	7 813.9	9 539.1	11 645.3
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	566.6	652.7	1 022.7	1 539.8	1 879.8	2 294.9
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		21 120.2	24 330.6	38 124.1	57 399.7	70 072.6	85 543.9

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):タイ

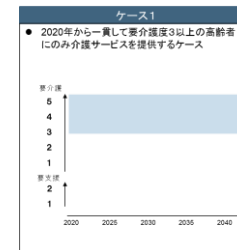


		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		2 137.7	2 454.1	3 787.6	10 361.9	12 763.6	15 451.4
	訪問通所	1 910.4	2 193.1	3 384.9	9 260.1	11 406.4	13 808.4
	介護予防訪問介護	420.6	482.8	745.2	2 038.6	2 511.2	3 040.0
	介護予防訪問入浴介護	1.3	1.5	2.2	6.1	7.5	9.1
	介護予防訪問看護	146.7	168.5	260.0	711.3	876.2	1 060.7
	介護予防訪問リハビリテーション	34.6	39.7	61.3	167.7	206.6	250.1
	介護予防通所介護	759.5	871.9	1 345.6	3 681.3	4 534.6	5 489.5
	介護予防通所リハビリテーション	363.5	417.2	644.0	1 761.7	2 170.1	2 627.1
	介護予防福祉用具貸与	184.3	211.6	326.5	893.3	1 100.3	1 332.0
	短期入所	30.4	34.9	53.8	147.3	181.4	219.6
	介護予防短期入所生活介護	27.0	31.0	47.9	131.0	161.3	195.3
	介護予防短期入所療養介護(老健)	3.3	3.8	5.8	16.0	19.7	23.8
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.1	0.2	0.2	0.7	0.8	1.0
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	34.1	39.2	60.4	165.3	203.6	246.5
	介護予防特定施設入居者生活介護	162.7	186.8	288.4	788.9	971.7	1 176.3
介護予防支援		306.5	351.8	543.0	1 485.5	1 829.8	2 215.2
地域密着型介護予防サービス		71.3	81.9	126.3	345.6	425.7	515.4
	介護予防認知症対応型通所介護	3.4	3.9	6.1	16.7	20.5	24.9
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	51.9	59.6	92.0	251.7	310.1	375.4
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	15.9	18.2	28.1	76.9	94.7	114.6
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		2 515.5	2 887.8	4 457.0	12 193.1	15 019.2	18 181.9

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		9 260.8	10 668.5	16 716.7	53 155.0	89 766.5	109 456.6
	訪問通所	6 939.8	7 994.7	12 527.0	39 833.0	67 268.6	82 023.9
	訪問介護	1 935.3	2 229.4	3 493.3	11 108.0	18 758.8	22 873.5
	訪問入浴介護	121.2	139.6	218.8	695.6	1 174.7	1 432.4
	訪問看護	527.8	608.0	952.8	3 029.6	5 116.2	6 238.4
	訪問リハビリテーション	89.4	103.0	161.4	513.3	866.9	1 057.0
	通所介護	2 682.8	3 090.6	4 842.7	15 398.6	26 004.7	31 708.8
	通所リハビリテーション	959.0	1 104.8	1 731.1	5 504.6	9 296.0	11 335.1
	福祉用具貸与	624.3	719.1	1 126.9	3 583.1	6 051.1	7 378.4
	短期入所	1 030.2	1 186.8	1 859.6	5 913.1	9 985.9	12 176.2
	短期入所生活介護	912.1	1 050.7	1 646.4	5 235.1	8 840.9	10 780.1
	短期入所療養介護(老健)	111.6	128.6	201.4	640.5	1 081.7	1 318.9
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	6.5	7.5	11.7	37.3	63.1	76.9
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	210.0	241.9	379.0	1 205.2	2 035.4	2 481.8
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1 078.2	1 242.0	1 946.2	6 188.4	10 450.8	12 743.2
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	2.7	3.1	4.8	15.3	25.8	31.5
居宅介護支援		976.5	1 125.0	1 762.7	5 605.0	9 465.6	11 541.8
地域密着型サービス		3 589.9	4 135.6	6 480.1	20 605.3	34 797.5	42 430.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	73.9	85.1	133.3	423.9	715.9	873.0
	夜間対応型訪問介護	7.5	8.7	13.6	43.2	72.9	88.9
	地域密着型通所介護	898.4	1 035.0	1 621.7	5 156.7	8 708.5	10 618.8
	認知症対応型通所介護	191.8	220.9	346.2	1 100.9	1 859.1	2 266.9
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	501.8	578.1	905.9	2 880.5	4 864.5	5 931.5
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.4	0.4	0.7	2.1	3.6	4.4
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	1 435.0	1 653.2	2 590.4	8 236.8	13 910.1	16 961.2
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.7	0.8	1.2	3.8	6.5	7.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	40.2	46.3	72.5	230.6	389.5	474.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	393.5	453.3	710.2	2 258.4	3 813.8	4 650.4
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	46.6	53.7	84.1	267.4	451.5	550.6
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.1	0.1	0.2	0.6	1.0	1.3
施設サービス		7 293.0	8 401.6	13 164.6	41 860.4	70 692.4	86 198.7
	介護福祉施設サービス	3 851.3	4 436.7	6 951.9	22 105.4	37 330.9	45 519.4
	介護保健施設サービス	2 875.1	3 312.2	5 189.9	16 502.7	27 869.2	33 982.3
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	566.6	652.7	1 022.7	3 252.1	5 492.0	6 696.7
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		21 120.2	24 330.6	38 124.1	121 225.7	204 722.0	249 627.5

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額):ベトナム

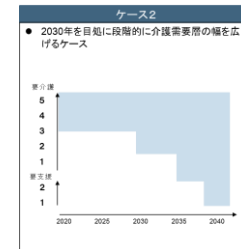


		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		671.0	867.6	1 618.1	2 944.8	3 832.3	4 971.3
	訪問通所	599.7	775.3	1 446.1	2 631.7	3 424.8	4 442.7
	介護予防訪問介護	132.0	170.7	318.4	579.4	754.0	978.1
	介護予防訪問入浴介護	0.4	0.5	1.0	1.7	2.3	2.9
	介護予防訪問看護	46.1	59.6	111.1	202.1	263.1	341.3
	介護予防訪問リハビリテーション	10.9	14.0	26.2	47.7	62.0	80.5
	介護予防通所介護	238.4	308.2	574.9	1 046.2	1 361.5	1 766.2
	介護予防通所リハビリテーション	114.1	147.5	275.1	500.7	651.6	845.2
	介護予防福祉用具貸与	57.8	74.8	139.5	253.9	330.4	428.6
	短期入所	9.5	12.3	23.0	41.9	54.5	70.7
	介護予防短期入所生活介護	8.5	11.0	20.5	37.2	48.4	62.8
	介護予防短期入所療養介護(老健)	1.0	1.3	2.5	4.5	5.9	7.7
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護予防居宅療養管理指導	10.7	13.8	25.8	47.0	61.1	79.3
	介護予防特定施設入居者生活介護	51.1	66.0	123.2	224.2	291.7	378.5
介護予防支援		96.2	124.4	232.0	422.2	549.4	712.7
地域密着型介護予防サービス		22.4	28.9	54.0	98.2	127.8	165.8
	介護予防認知症対応型通所介護	1.1	1.4	2.6	4.7	6.2	8.0
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	16.3	21.1	39.3	71.5	93.1	120.8
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	5.0	6.4	12.0	21.8	28.4	36.9
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		789.6	1 020.9	1 904.1	3 465.2	4 509.5	5 849.8

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		3 252.3	4 221.8	7 939.3	13 763.2	16 970.7	21 887.6
	訪問通所	2 437.2	3 163.7	5 949.5	10 313.8	12 717.4	16 402.0
	訪問介護	679.7	882.2	1 659.1	2 876.1	3 546.4	4 573.9
	訪問入浴介護	42.6	55.2	103.9	180.1	222.1	286.4
	訪問看護	185.4	240.6	452.5	784.4	967.2	1 247.5
	訪問リハビリテーション	31.4	40.8	76.7	132.9	163.9	211.4
	通所介護	942.2	1 223.0	2 299.9	3 987.1	4 916.3	6 340.7
	通所リハビリテーション	336.8	437.2	822.2	1 425.3	1 757.4	2 266.6
	福祉用具貸与	219.2	284.6	535.2	927.8	1 144.0	1 475.4
	短期入所	361.8	469.6	883.2	1 531.1	1 887.9	2 434.8
	短期入所生活介護	320.3	415.8	781.9	1 355.5	1 671.4	2 155.7
	短期入所療養介護(老健)	39.2	50.9	95.7	165.8	204.5	263.7
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護(病院等)	2.3	3.0	5.6	9.7	11.9	15.4
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	73.7	95.7	180.0	312.1	384.8	496.3
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	378.6	491.5	924.3	1 602.3	1 975.8	2 548.2
	特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.9	1.2	2.3	4.0	4.9	6.3
居宅介護支援		342.9	445.2	837.2	1 451.3	1 789.5	2 308.0
地域密着型サービス		1 260.8	1 636.5	3 077.6	5 335.2	6 578.6	8 484.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25.9	33.7	63.3	109.8	135.3	174.6
	夜間対応型訪問介護	2.6	3.4	6.4	11.2	13.8	17.8
	地域密着型通所介護	315.5	409.6	770.2	1 335.2	1 646.4	2 123.4
	認知症対応型通所介護	67.4	87.4	164.4	285.0	351.5	453.3
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	176.2	228.8	430.2	745.8	919.6	1 186.1
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.1	0.2	0.3	0.6	0.7	0.9
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	504.0	654.2	1 230.3	2 132.7	2 629.7	3 391.7
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.2	0.3	0.6	1.0	1.2	1.6
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	14.1	18.3	34.4	59.7	73.6	95.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	138.2	179.4	337.3	584.7	721.0	929.9
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	16.4	21.2	39.9	69.2	85.4	110.1
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3
施設サービス		2 561.3	3 324.7	6 252.3	10 838.7	13 364.6	17 236.8
	介護福祉施設サービス	1 352.5	1 755.7	3 301.7	5 723.7	7 057.5	9 102.3
	介護保健施設サービス	1 009.7	1 310.7	2 464.9	4 273.0	5 268.8	6 795.3
	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
	介護療養施設サービス	199.0	258.3	485.7	842.0	1 038.3	1 339.1
	特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額		7 417.3	9 628.2	18 106.3	31 388.4	38 703.4	49 917.1

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):ベトナム



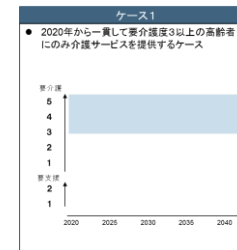
	2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス	671.0	867.6	1 618.1	6 401.8	8 331.0	10 807.1
訪問通所	599.7	775.3	1 446.1	5 721.1	7 445.1	9 658.0
介護予防訪問介護	132.0	170.7	318.4	1 259.5	1 639.1	2 126.2
介護予防訪問入浴介護	0.4	0.5	1.0	3.8	4.9	6.4
介護予防訪問看護	46.1	59.6	111.1	439.5	571.9	741.9
介護予防訪問リハビリテーション	10.9	14.0	26.2	103.6	134.8	174.9
介護予防通所介護	238.4	308.2	574.9	2 274.4	2 959.8	3 839.5
介護予防通所リハビリテーション	114.1	147.5	275.1	1 088.4	1 416.4	1 837.4
介護予防福祉用具貸与	57.8	74.8	139.5	551.9	718.2	931.7
短期入所	9.5	12.3	23.0	91.0	118.4	153.6
介護予防短期入所生活介護	8.5	11.0	20.5	80.9	105.3	136.6
介護予防短期入所療養介護(老健)	1.0	1.3	2.5	9.9	12.9	16.7
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5	0.7
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護予防居宅療養管理指導	10.7	13.8	25.8	102.1	132.9	172.4
介護予防特定施設入居者生活介護	51.1	66.0	123.2	487.4	634.2	822.7
介護予防支援	96.2	124.4	232.0	917.8	1 194.4	1 549.3
地域密着型介護予防サービス	22.4	28.9	54.0	213.5	277.9	360.5
介護予防認知症対応型通所介護	1.1	1.4	2.6	10.3	13.4	17.4
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	16.3	21.1	39.3	155.5	202.4	262.5
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	5.0	6.4	12.0	47.5	61.8	80.2
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

総額 789.6 1 020.9 1 904.1 7 533.1 9 803.2 12 716.9

	2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス	3 252.3	4 221.8	7 939.3	34 527.0	59 032.3	76 435.5
訪問通所	2 437.2	3 163.7	5 949.5	25 873.6	44 237.2	57 278.7
訪問介護	679.7	882.2	1 659.1	7 215.2	12 336.1	15 972.9
訪問入浴介護	42.6	55.2	103.9	451.8	772.5	1 000.2
訪問看護	185.4	240.6	452.5	1 967.9	3 364.5	4 356.4
訪問リハビリテーション	31.4	40.8	76.7	333.4	570.1	738.1
通所介護	942.2	1 223.0	2 299.9	10 002.2	17 101.2	22 142.8
通所リハビリテーション	336.8	437.2	822.2	3 575.5	6 113.3	7 915.5
福祉用具貸与	219.2	284.6	535.2	2 327.4	3 979.3	5 152.4
短期入所	361.8	469.6	883.2	3 840.9	6 566.9	8 502.9
短期入所生活介護	320.3	415.8	781.9	3 400.5	5 813.9	7 527.9
短期入所療養介護(老健)	39.2	50.9	95.7	416.0	711.3	921.0
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
短期入所療養介護(病院等)	2.3	3.0	5.6	24.3	41.5	53.7
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
居宅療養管理指導	73.7	95.7	180.0	782.9	1 338.5	1 733.1
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	378.6	491.5	924.3	4 019.7	6 872.7	8 898.8
特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.9	1.2	2.3	9.9	17.0	22.0
居宅介護支援	342.9	445.2	837.2	3 640.8	6 224.8	8 059.9
地域密着型サービス	1 260.8	1 636.5	3 077.6	13 384.2	22 883.5	29 629.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25.9	33.7	63.3	275.4	470.8	609.6
夜間対応型訪問介護	2.6	3.4	6.4	28.0	47.9	62.1
地域密着型通所介護	315.5	409.6	770.2	3 349.6	5 726.9	7 415.3
認知症対応型通所介護	67.4	87.4	164.4	715.1	1 222.6	1 583.0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	176.2	228.8	430.2	1 871.0	3 199.0	4 142.1
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.1	0.2	0.3	1.4	2.4	3.1
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	504.0	654.2	1 230.3	5 350.2	9 147.5	11 844.3
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.2	0.3	0.6	2.5	4.2	5.5
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	14.1	18.3	34.4	149.8	256.1	331.7
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	138.2	179.4	337.3	1 466.9	2 508.1	3 247.5
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	16.4	21.2	39.9	173.7	296.9	384.5
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.0	0.0	0.1	0.4	0.7	0.9
施設サービス	2 561.3	3 324.7	6 252.3	27 190.5	46 488.8	60 194.1
介護福祉施設サービス	1 352.5	1 755.7	3 301.7	14 358.6	24 549.6	31 787.0
介護保健施設サービス	1 009.7	1 310.7	2 464.9	10 719.4	18 327.4	23 730.4
特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-
介護療養施設サービス	199.0	258.3	485.7	2 112.4	3 611.7	4 676.4
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-
総額	7 417.3	9 628.2	18 106.3	78 742.5	134 629.3	174 319.2

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース1)

ケース1: 要介護度3以上に制限(プライベート市場のみ) 介護サービス市場の推計結果(月額): 日本

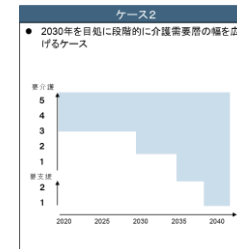


		2018	2020	2025	2030	2035	2040	
介護予防居宅サービス		52 341.8	54 900.3	61 138.3	66 871.2	70 185.1	70 131.1	
訪問通所	介護予防訪問介護	46 776.2	49 062.6	54 637.3	59 760.6	62 722.2	62 673.9	
	介護予防訪問入浴介護	10 297.9	10 801.3	12 028.6	13 156.5	13 808.5	13 797.8	
	介護予防訪問看護	30.9	32.4	36.1	39.5	41.5	41.4	
	介護予防訪問看護	3 593.0	3 768.6	4 196.8	4 590.4	4 817.9	4 814.2	
	介護予防訪問リハビリテーション	847.1	888.5	989.5	1 082.3	1 135.9	1 135.0	
	介護予防通所介護	18 595.7	19 504.6	21 720.9	23 757.6	24 935.0	24 915.8	
	介護予防通所リハビリテーション	8 899.2	9 334.2	10 394.8	11 369.5	11 932.9	11 923.7	
	介護予防福祉用具貸与	4 512.3	4 732.9	5 270.6	5 764.9	6 050.6	6 045.9	
	短期入所	介護予防短期入所生活介護	744.0	780.4	869.1	950.6	997.7	996.9
		介護予防短期入所療養介護(老健)	661.6	693.9	772.7	845.2	887.1	886.4
特定治療・特別療養費(再掲)		80.8	84.7	94.3	103.2	108.3	108.2	
介護予防短期入所療養介護(病院等)		3.4	3.6	4.0	4.4	4.6	4.6	
特定診療費(再掲)		-	-	-	-	-	-	
介護予防居宅療養管理指導	835.1	875.9	975.5	1 066.9	1 119.8	1 118.9		
介護予防特定施設入居者生活介護	3 984.8	4 179.6	4 654.5	5 090.9	5 343.2	5 339.1		
介護予防支援	7 503.9	7 870.7	8 765.0	9 586.9	10 062.0	10 054.3		
地域密着型介護予防サービス		1 745.8	1 831.2	2 039.2	2 230.4	2 341.0	2 339.2	
介護予防認知症対応型通所介護	介護予防認知症対応型通所介護	84.2	88.3	98.3	107.6	112.9	112.8	
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	1 271.6	1 333.7	1 485.3	1 624.5	1 705.0	1 703.7	
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	388.3	407.3	453.6	496.1	520.7	520.3	
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総額		61 591.5	64 602.1	71 942.5	78 688.6	82 588.1	82 524.6	

		2018	2020	2025	2030	2035	2040	
居宅サービス		247 687.4	261 097.8	297 480.0	332 116.3	365 594.1	388 697.5	
訪問通所	訪問介護	185 610.3	195 659.6	222 923.5	248 879.0	273 966.3	291 279.5	
	訪問入浴介護	51 760.0	54 562.4	62 165.3	69 403.3	76 399.2	81 227.2	
	訪問看護	3 241.3	3 416.8	3 892.9	4 346.1	4 784.2	5 086.6	
	訪問リハビリテーション	14 116.9	14 881.2	16 954.8	18 928.9	20 836.9	22 153.7	
	訪問リハビリテーション	2 391.9	2 521.4	2 872.8	3 207.2	3 530.5	3 753.7	
	通所介護	71 753.2	75 638.1	86 177.8	96 211.6	105 909.9	112 602.8	
	通所リハビリテーション	25 650.0	27 038.7	30 806.4	34 393.3	37 860.1	40 252.7	
	福祉用具貸与	16 696.3	17 600.3	20 052.8	22 387.6	24 644.3	26 201.7	
	短期入所	短期入所生活介護	27 553.4	29 045.2	33 092.5	36 945.4	40 669.6	43 239.7
		短期入所療養介護(老健)	24 394.1	25 714.9	29 298.1	32 709.3	36 006.5	38 281.9
特定治療・特別療養費(再掲)		2 984.5	3 146.1	3 584.5	4 001.9	4 405.3	4 683.7	
短期入所療養介護(病院等)		174.0	183.4	209.0	233.3	256.8	273.1	
特定診療費(再掲)		-	-	-	-	-	-	
居宅療養管理指導	5 616.1	5 920.1	6 745.1	7 530.4	8 289.5	8 813.4		
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	28 836.4	30 397.6	34 633.3	38 665.8	42 563.3	45 253.1		
特定施設入居者生活介護(短期利用)	71.3	75.2	85.7	95.6	105.3	111.9		
地域密着型サービス	26 117.8	27 531.9	31 368.3	35 020.6	38 550.7	40 986.9		
居宅介護支援		96 014.7	101 213.1	115 316.5	128 743.1	141 720.6	150 676.5	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 975.4	2 082.4	2 372.6	2 648.8	2 915.8	3 100.1	
	夜間対応型訪問介護	201.1	212.0	241.5	269.7	296.8	315.6	
	地域密着型通所介護	24 029.0	25 330.0	28 859.5	32 219.7	35 467.5	37 708.9	
	認知症対応型通所介護	5 129.7	5 407.4	6 160.9	6 878.3	7 571.6	8 050.1	
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	13 422.3	14 149.0	16 120.5	17 997.5	19 811.7	21 063.6	
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	10.0	10.5	12.0	13.4	14.7	15.7	
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	38 381.2	40 459.2	46 097.0	51 464.1	56 651.8	60 231.9	
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	17.8	18.8	21.4	23.9	26.3	28.0	
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	1 074.7	1 132.9	1 290.8	1 441.1	1 586.3	1 686.6	
	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	10 523.3	11 093.0	12 638.8	14 110.3	15 532.7	16 514.3	
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1 245.9	1 313.3	1 496.3	1 670.6	1 839.0	1 955.2	
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	2.9	3.0	3.4	3.8	4.2	4.5	
	施設サービス		195 057.4	205 618.3	234 269.8	261 546.4	287 910.6	306 104.9
	介護福祉施設サービス	介護福祉施設サービス	103 005.0	108 581.9	123 712.1	138 116.2	152 038.5	161 646.5
介護保健施設サービス		76 897.9	81 061.3	92 356.7	103 110.0	113 503.6	120 676.4	
介護療養施設サービス	特定治療・特別療養費(再掲)	-	-	-	-	-	-	
	介護療養施設サービス	15 153.8	15 974.3	18 200.2	20 319.2	22 367.5	23 781.0	
特定診療費(再掲)	-	-	-	-	-	-		
総額		564 877.3	595 461.1	678 434.6	757 426.2	833 775.9	886 465.8	

4. 国・地域別介護市場の推計 | 市場規模推計(ケース2)

ケース2:市場(要介護度)を段階的に緩和(プライベート+介護保険市場) 介護サービス市場の推計結果(月額):日本



		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
介護予防居宅サービス		52 341.8	54 900.3	61 138.3	66 871.2	70 185.1	70 131.1
訪問通所		46 776.2	49 062.6	54 637.3	59 760.6	62 722.2	62 673.9
介護予防訪問介護		10 297.9	10 801.3	12 028.6	13 156.5	13 808.5	13 797.8
介護予防訪問入浴介護		30.9	32.4	36.1	39.5	41.5	41.4
介護予防訪問看護		3 593.0	3 768.6	4 196.8	4 590.4	4 817.9	4 814.2
介護予防訪問リハビリテーション		847.1	888.5	989.5	1 082.3	1 135.9	1 135.0
介護予防通所介護		18 595.7	19 504.6	21 720.9	23 757.6	24 935.0	24 915.8
介護予防通所リハビリテーション		8 899.2	9 334.2	10 394.8	11 369.5	11 932.9	11 923.7
介護予防福祉用具貸与		4 512.3	4 732.9	5 270.6	5 764.9	6 050.6	6 045.9
短期入所		744.0	780.4	869.1	950.6	997.7	996.9
介護予防短期入所生活介護		661.6	693.9	772.7	845.2	887.1	886.4
介護予防短期入所療養介護(老健)		80.8	84.7	94.3	103.2	108.3	108.2
特定治療・特別療養費(再掲)		-	-	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)		3.4	3.6	4.0	4.4	4.6	4.6
特定診療費(再掲)		-	-	-	-	-	-
介護予防居宅療養管理指導		835.1	875.9	975.5	1 066.9	1 119.8	1 118.9
介護予防特定施設入居者生活介護		3 984.8	4 179.6	4 654.5	5 090.9	5 343.2	5 339.1
介護予防防支援助		7 503.9	7 870.7	8 765.0	9 586.9	10 062.0	10 054.3
地域密着型介護予防サービス		1 745.8	1 831.2	2 039.2	2 230.4	2 341.0	2 339.2
介護予防認知症対応型通所介護		84.2	88.3	98.3	107.6	112.9	112.8
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)		1 271.6	1 333.7	1 485.3	1 624.5	1 705.0	1 703.7
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)		388.3	407.3	453.6	496.1	520.7	520.3
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総額		61 591.5	64 602.1	71 942.5	78 688.6	82 588.1	82 524.6

		(百万円)					
		2018	2020	2025	2030	2035	2040
居宅サービス		247 687.4	261 097.8	297 480.0	379 151.5	566 082.7	592 508.3
訪問通所		185 610.3	195 659.6	222 923.5	284 125.9	424 207.1	444 009.8
訪問介護		51 760.0	54 562.4	62 165.3	79 232.4	118 295.9	123 818.2
訪問入浴介護		3 241.3	3 416.8	3 892.9	4 961.6	7 407.9	7 753.7
訪問看護		14 116.9	14 881.2	16 954.8	21 609.6	32 263.7	33 769.8
訪問リハビリテーション		2 391.9	2 521.4	2 872.8	3 661.5	5 466.7	5 721.8
通所介護		71 753.2	75 638.1	86 177.8	109 837.4	163 989.9	171 645.3
通所リハビリテーション		25 650.0	27 038.7	30 806.4	39 264.1	58 622.3	61 358.9
福祉用具貸与		16 696.3	17 600.3	20 052.8	25 558.2	38 159.0	39 940.4
短期入所		27 553.4	29 045.2	33 092.5	42 177.8	62 972.5	65 912.2
短期入所生活介護		24 394.1	25 714.9	29 298.1	37 341.7	55 752.1	58 354.7
短期入所療養介護(老健)		2 984.5	3 146.1	3 584.5	4 568.6	6 821.1	7 139.5
特定治療・特別療養費(再掲)		-	-	-	-	-	-
短期入所療養介護(病院等)		174.0	183.4	209.0	266.4	397.7	416.3
特定診療費(再掲)		-	-	-	-	-	-
居宅療養管理指導		5 616.1	5 920.1	6 745.1	8 596.9	12 835.4	13 434.6
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)		28 836.4	30 397.6	34 633.3	44 141.7	65 904.7	68 981.2
特定施設入居者生活介護(短期利用)		71.3	75.2	85.7	109.2	163.0	170.6
居宅介護支援		26 117.8	27 531.9	31 368.3	39 980.3	59 691.5	62 478.0
地域密着型サービス		96 014.7	101 213.1	115 316.5	146 976.0	219 438.9	229 682.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1 975.4	2 082.4	2 372.6	3 023.9	4 514.8	4 725.6
夜間対応型訪問介護		201.1	212.0	241.5	307.9	459.6	481.1
地域密着型通所介護		24 029.0	25 330.0	28 859.5	36 782.8	54 917.6	57 481.2
認知症対応型通所介護		5 129.7	5 407.4	6 160.9	7 852.4	11 723.8	12 271.1
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)		13 422.3	14 149.0	16 120.5	20 546.3	30 676.2	32 108.2
小規模多機能型居宅介護(短期利用)		10.0	10.5	12.0	15.3	22.8	23.9
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)		38 381.2	40 459.2	46 097.0	58 752.6	87 719.2	91 814.0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)		17.8	18.8	21.4	27.3	40.7	42.6
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)		1 074.7	1 132.9	1 290.8	1 645.1	2 456.2	2 570.9
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護		10 523.3	11 093.0	12 638.8	16 108.7	24 050.7	25 173.4
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)		1 245.9	1 313.3	1 496.3	1 907.1	2 847.4	2 980.3
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)		2.9	3.0	3.4	4.4	6.5	6.8
施設サービス		195 057.4	205 618.3	234 269.8	298 587.3	445 798.3	466 608.8
介護福祉施設サービス		103 005.0	108 581.9	123 712.1	157 676.6	235 415.1	246 404.6
介護保健施設サービス		76 897.9	81 061.3	92 356.7	117 712.7	175 748.0	183 952.2
特定治療・特別療養費(再掲)		-	-	-	-	-	-
介護療養施設サービス		15 153.8	15 974.3	18 200.2	23 196.9	34 633.6	36 250.3
特定診療費(再掲)		-	-	-	-	-	-
総額		564 877.3	595 461.1	678 434.6	864 695.1	1 291 011.3	1 351 277.8

NRI

未来創発

Dream up the future.